

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.5.3

国内株式セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／株式

この目論見書により行う「国内株式セレクション(ラップ向け)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年5月2日に関東財務局長に提出しており、2024年5月3日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	1
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	65
第3【ファンドの経理状況】	71
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	220
第三部【委託会社等の情報】	221
第1【委託会社等の概況】	221
約款	266

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

国内株式セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2024年5月3日から2025年5月2日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約*に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア オセアニア				
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があ

		るものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2024年5月3日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所に上場されている日本の株式への投資を行います。

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

<日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

- ・主としてTOPIX構成銘柄に投資しますが、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
- ・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

日本の小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。

- ・原則、東京証券取引所のグロース市場上場株式、スタンダード市場上場株式およびプライム市場上場株式を中心に投資します。
- ・目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

<日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・日本の株式の中から、『資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄』を厳選し投資します。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。

- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・株式への投資にあたっては、ESGへの取り組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。



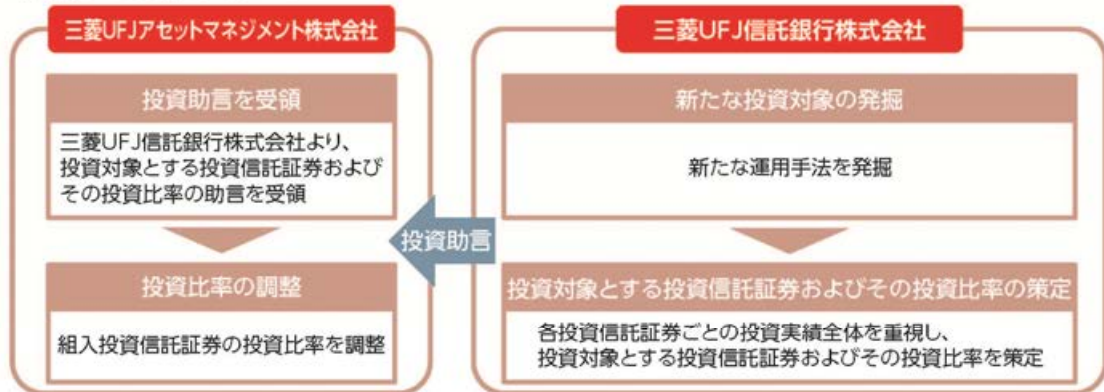
三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

特色3

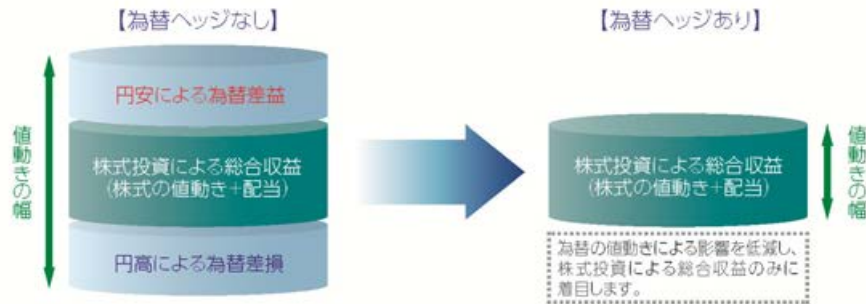
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

！ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



！ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

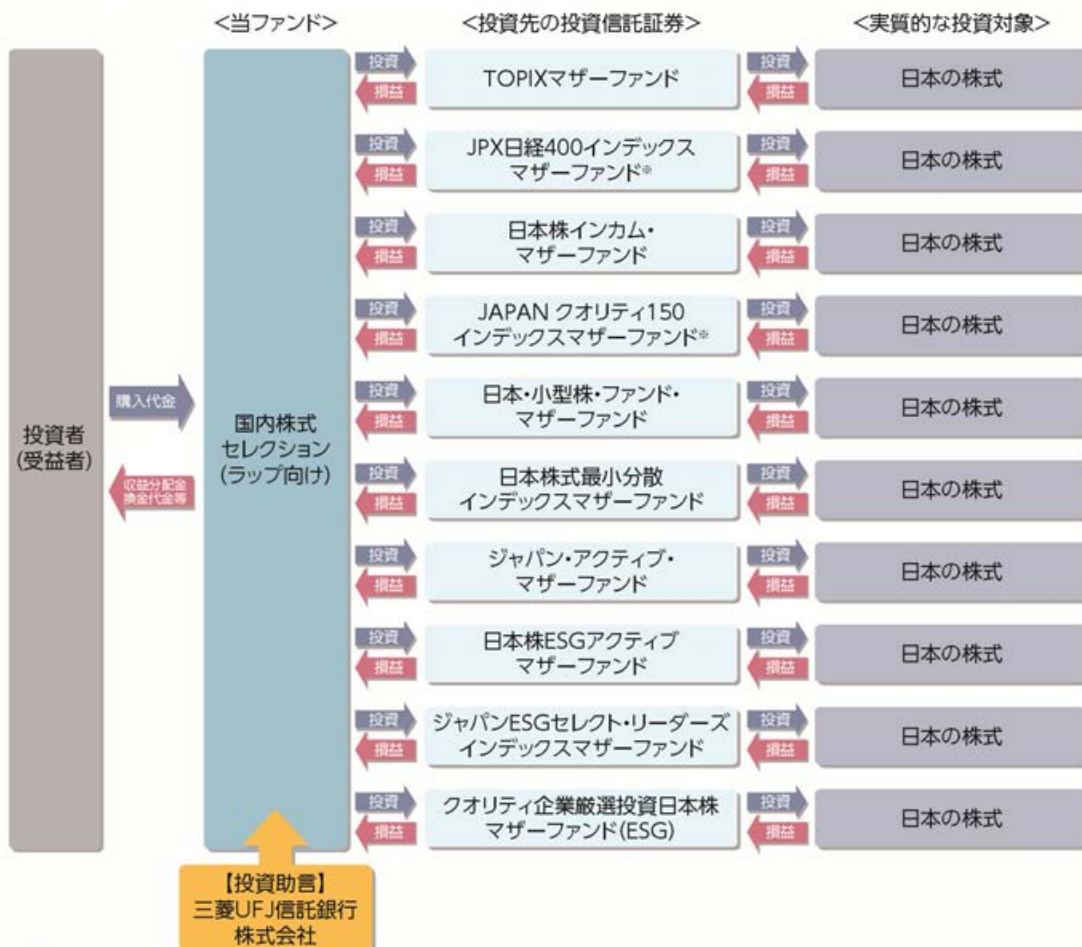
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

❗ 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

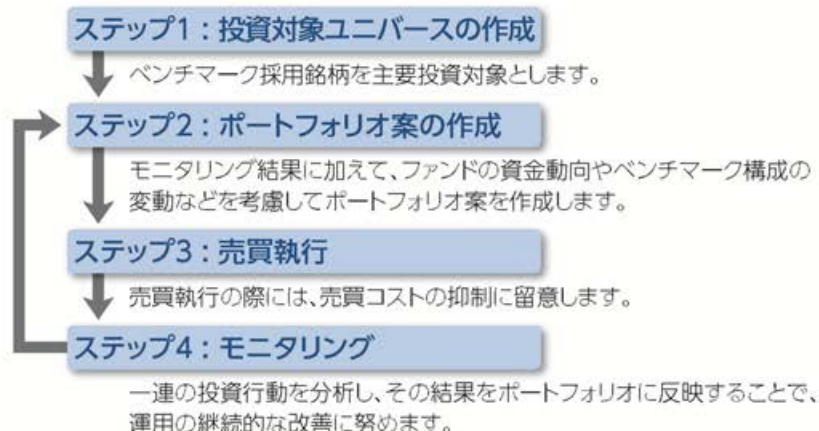
※ 2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド/JPX日経400インデックスマザーファンド[※]/JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド[※]/日本株式最小分散インデックスマザーファンド/ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

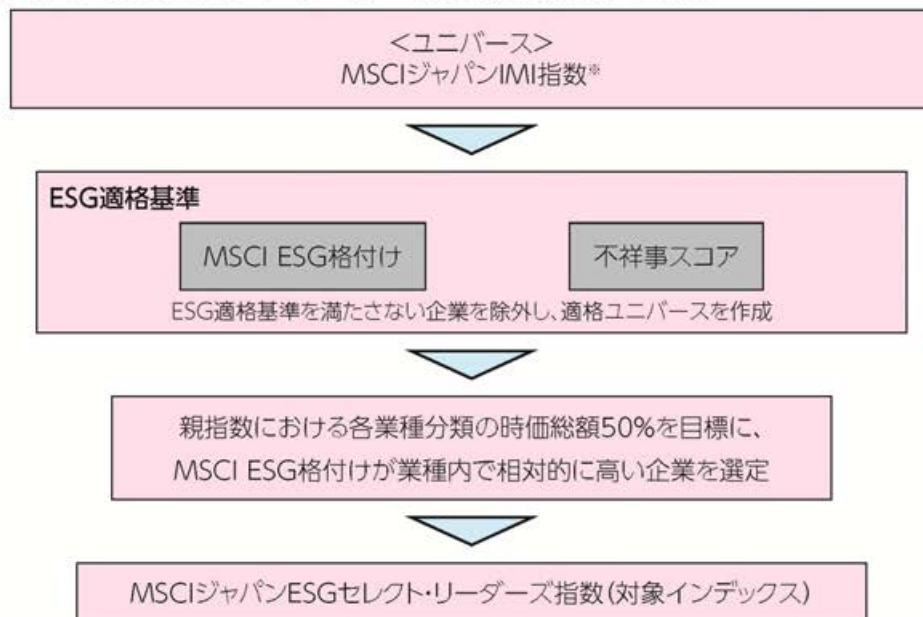


! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」について

■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構築プロセス



- 半期レビュー(毎年5・11月末)において、親指数の各業種における時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定。
- 四半期レビュー(毎年2・8月末)において、継続組入条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで新規採用。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

■ESG適格基準

	内容	新規 組入基準	継続 組入基準
MSCI ESG 格付け	<ul style="list-style-type: none"> •ESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 •各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 •AAA～CCCの7段階で評価(BBは最上位から5番目、Bは6番目) 	BB以上	B以上
不祥事 スコア	<ul style="list-style-type: none"> •各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価) 	3以上	1以上

■MSCI ESG格付けの評価項目(ご参考)

●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	自然資源 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	廃棄物管理 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	環境市場機会 クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど
-------------------------------	--------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------

●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント、 労働安全衛生など	製品サービスの安全 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	ステークホルダーマネジメント 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	社会市場機会 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど
-------------------------------	-------------------------------------	---	--------------------------------------

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	企業行動 企業倫理、 租税回避など
--------------------------------	-------------------------

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJアセットマネジメントが作成

<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。
- 予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後のTOPIX構成銘柄の平均予想配当利回りです。

ファンドの主な収益の源泉

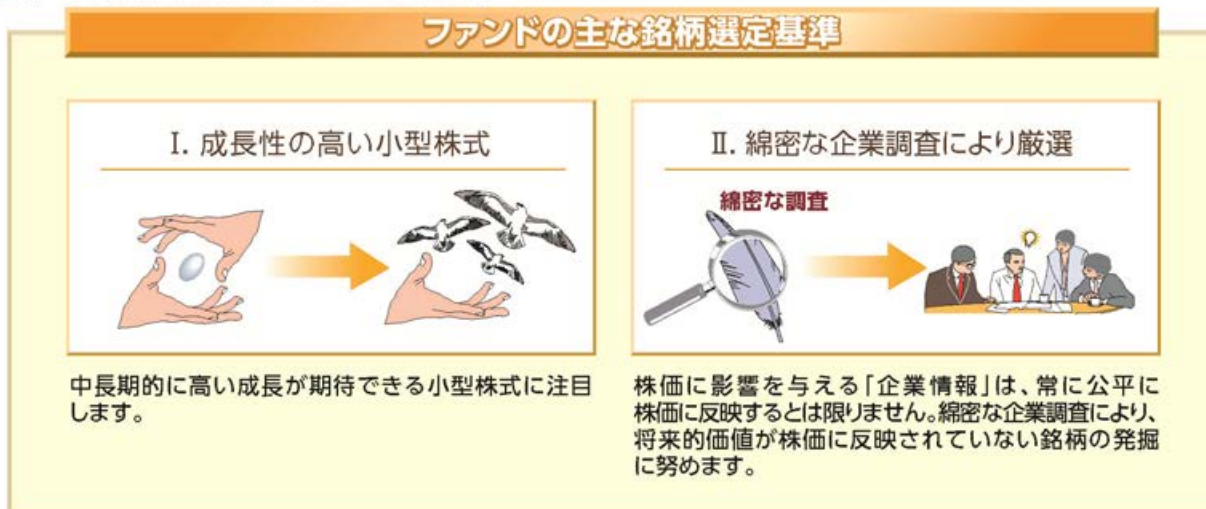


<組入銘柄選定プロセスについて>



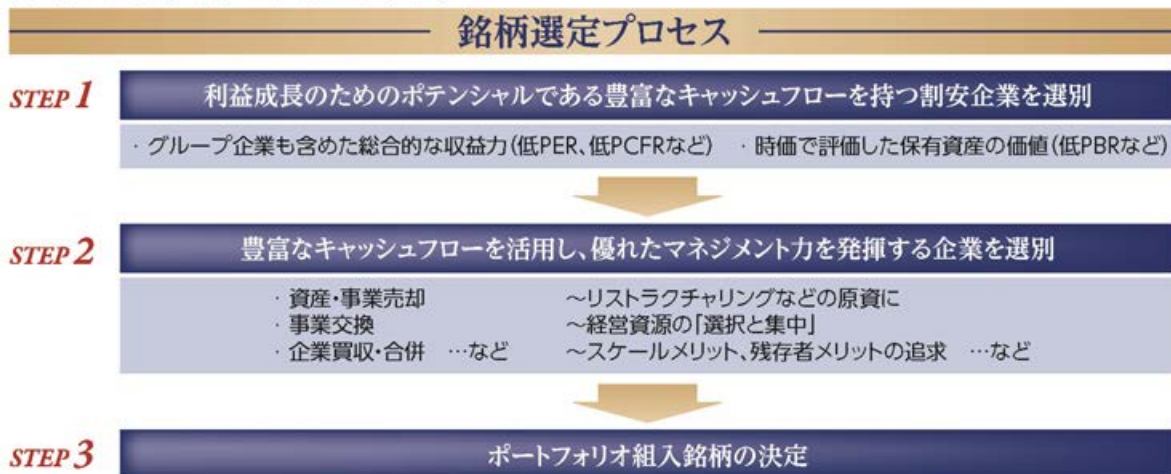
- 1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>



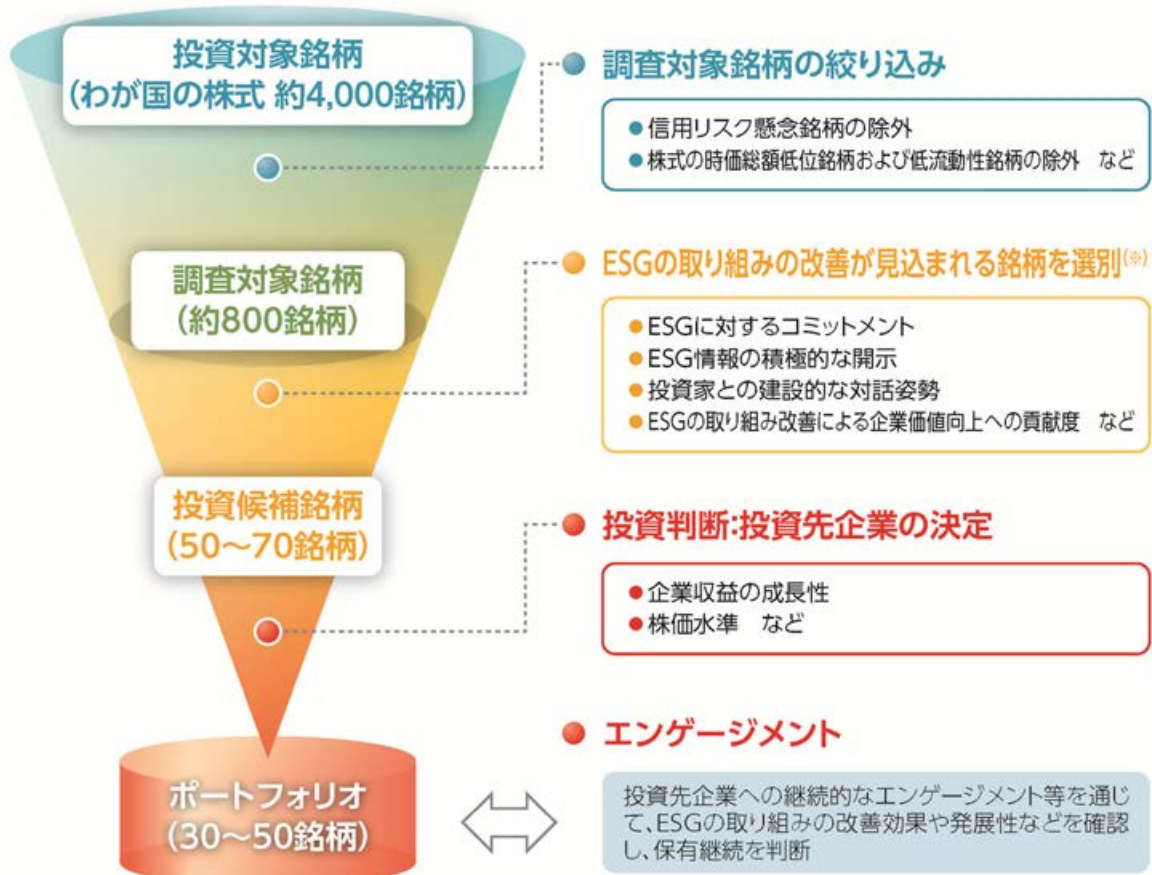
! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>



! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>



※ESGの取り組みの改善が見込まれる銘柄にのみ投資を行います。

❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

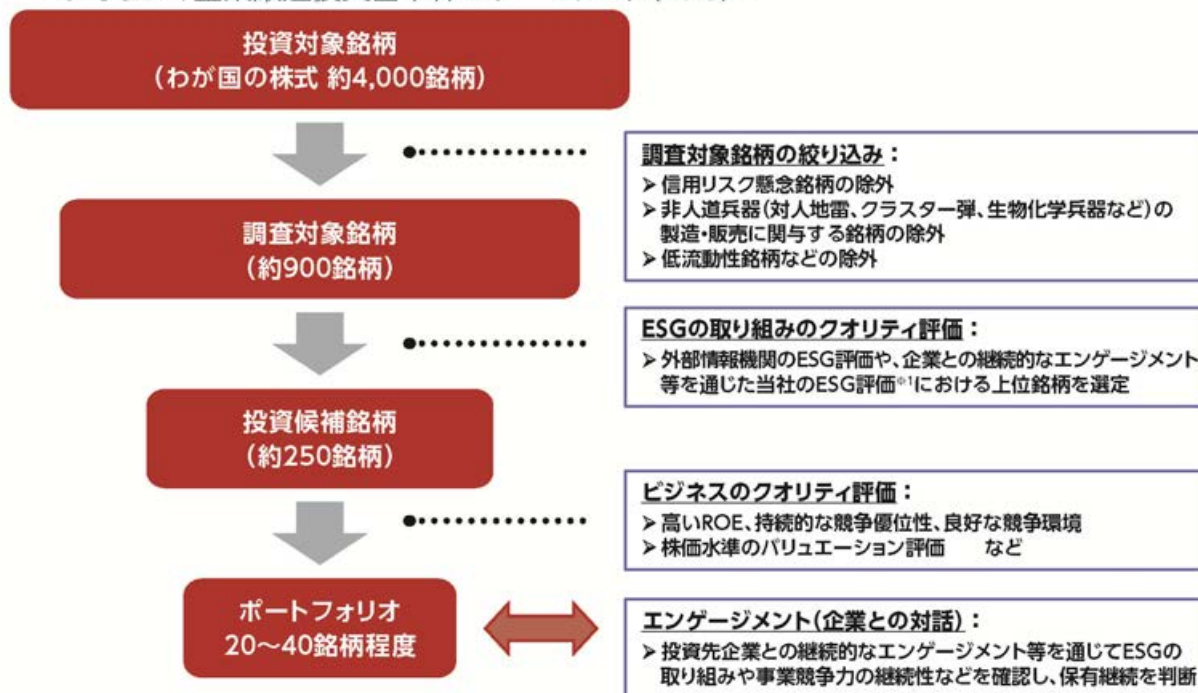
📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

■ESGの取り組み改善に関する主な着目点

- ①ESGに対するコミットメント
 - ステークホルダー[※]と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
 - ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現 など
- ②ESG情報の積極的な開示
 - 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
 - ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示 など
- ③投資家との建設的な対話姿勢
 - 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
 - 取締役等の積極的な対話参画状況 など
- ④ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度
 - 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
 - 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか など

※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>



※1 当社のESG評価とは

当社では、「気候変動」「ガバナンス体制」「情報開示」「健康と安全」「人権・ダイバーシティ」を重大なESG課題として定めているほか、個別企業ごとのマテリアリティ(重要課題)にも注意を払いながら対話テーマを設定しています。企業との対話等を通じて以下の項目について企業の取り組みを評価しています。

- 投資家との対話姿勢
- マネジメントのESGコミットメント
- ESGに関する情報開示姿勢
- マテリアリティの選定とリスク・機会の分析
- 事業戦略にESGを組み込んだビジネスモデルの企業価値向上への寄与度
- ESGの取り組み全般に対する今後の変化の見通し など

ROE(自己資本利益率)とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■日本株ESGアクティブマザーファンド、ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド、クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)のステewardシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのステewardシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のステewardシップ活動

<https://www.am.mufg.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400(配当込み)」(以下「JPX日経インデックス400」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

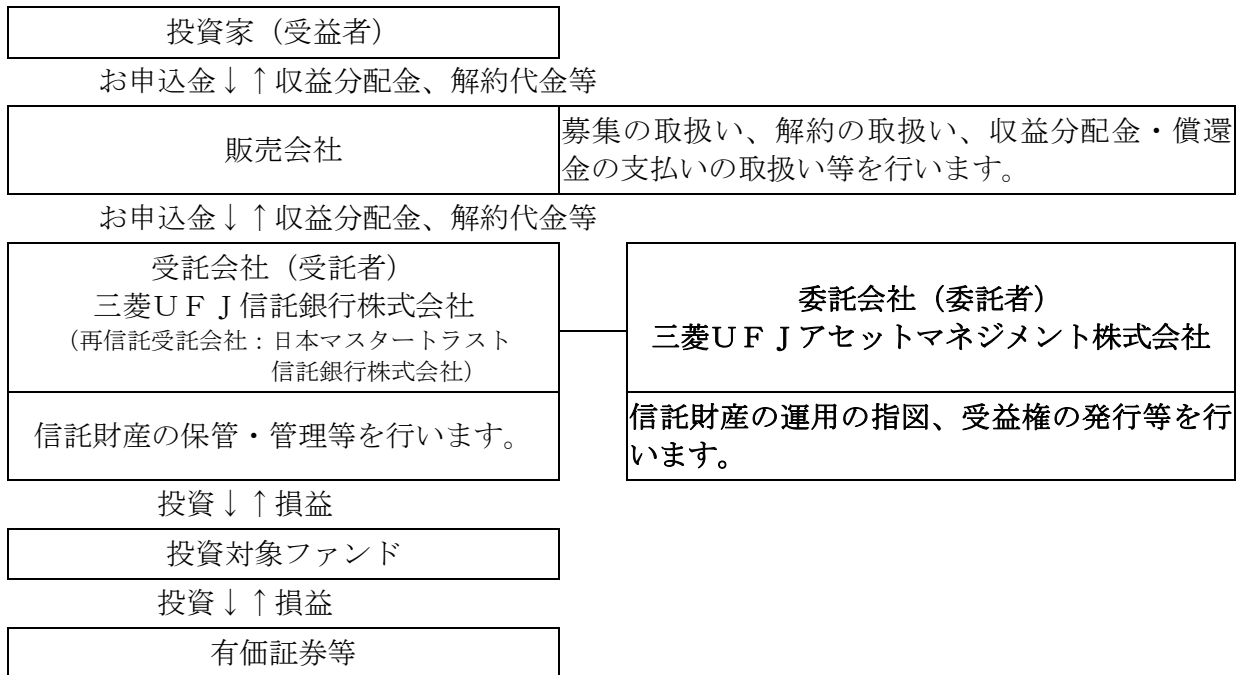
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2017年3月13日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。

投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。

投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

2. コマーシャル・ペーパー

3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2. の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。 ・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	東京証券取引所に上場されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JPX日経400インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2014年4月1日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

ファンド名	日本株インカム・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。 ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。 ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2005年7月15日
決算日	原則として毎年2月3日、8月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、iSTOXX MUT B JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2015年11月6日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

ファンド名	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。 ※小型株式の分類は「RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス」の分類に準ずるものとします。 ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じ入れ替えを行います。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録株式)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年3月31日
決算日	原則として毎年6月10日、12月10日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

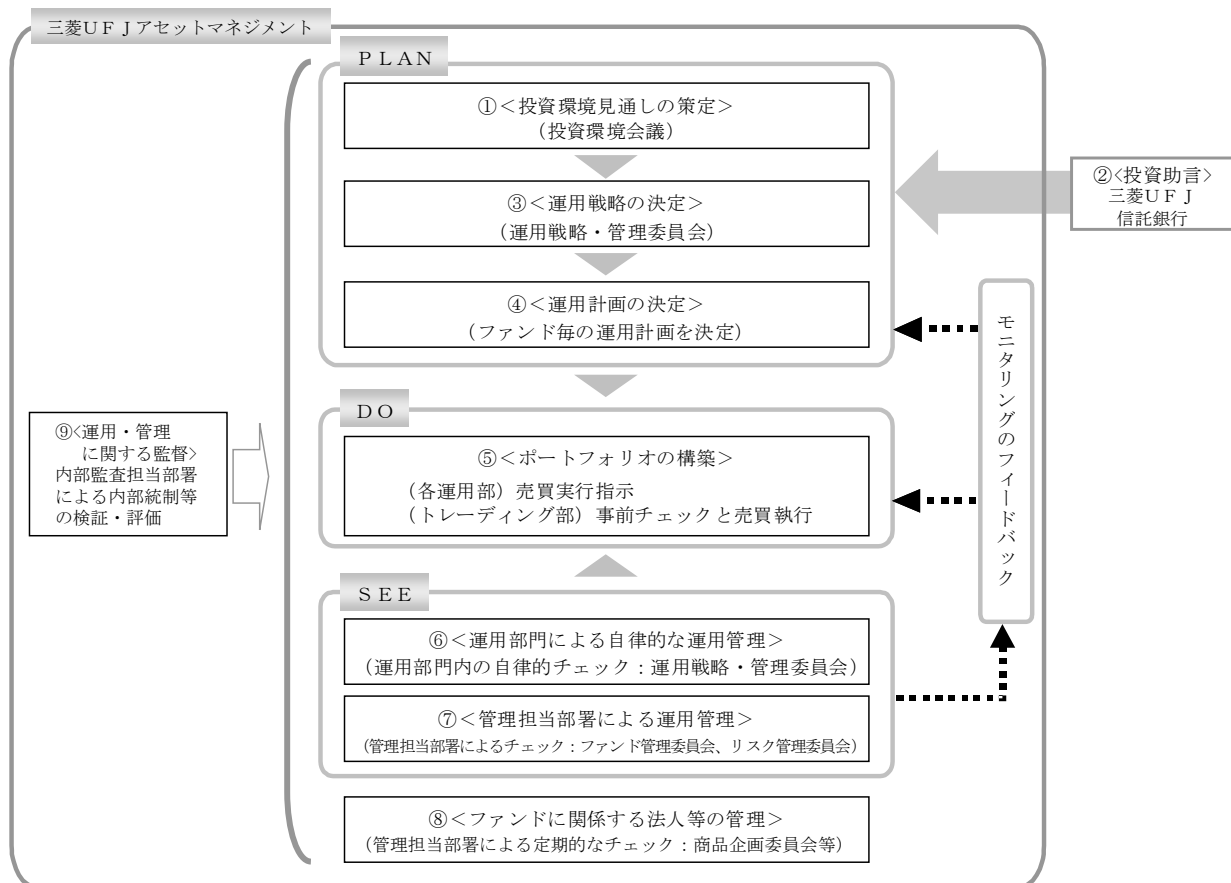
ファンド名	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。 ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2003年2月28日
決算日	原則として毎年10月30日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株ESGアクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2019年5月15日
決算日	原則として毎年5月25日、11月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2018年10月22日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2021年3月31日
決算日	原則として毎年2月15日、8月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

③運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通し、および②の投資助言に沿って運用戦略を決定します。

④運用計画の決定

③で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

⑤ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑥運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑦管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑧ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑨運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4) 【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき配分を行います。

- ①配分対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、配分対象収益が少額の場合には配分を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5) 【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

- ①株式
株式への直接投資は行いません。
- ②投資信託証券
投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ③信用取引
信用取引の指図は行いません。
- ④外国為替予約取引
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ⑤公社債の借入れ
 - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
 - b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ⑥資金の借入れ
 - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
 - c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。
- ⑧信用リスクの分散規制
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動 リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況

を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

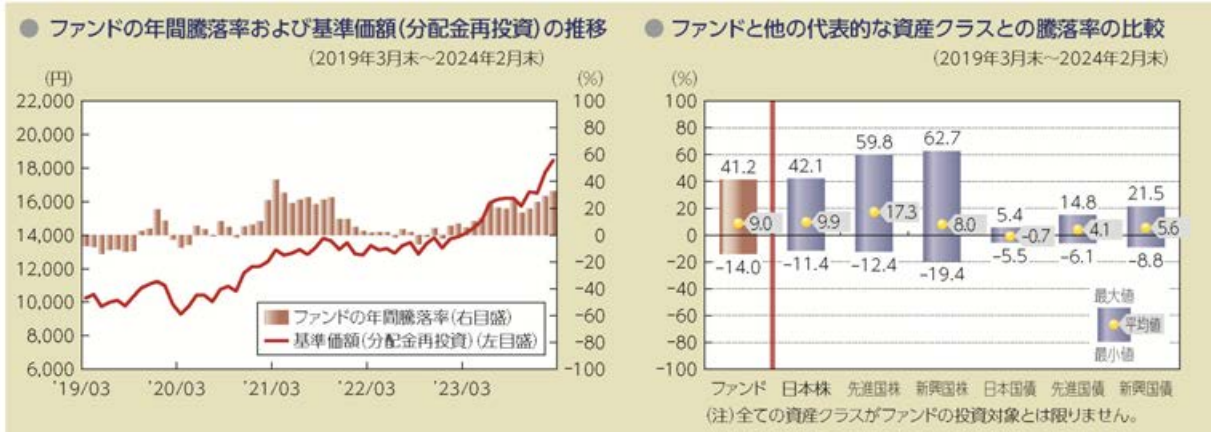
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.462%（税抜 0.42%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、今後実質的な料率は変動する場合があります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.34%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
TOPIXマザーファンド	—
JPX日経400インデックスマザーファンド*	—
日本株インカム・マザーファンド	—
JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド*	—
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	—
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	—
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	—
日本株ESGアクティブマザーファンド	—
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	—
クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ESG）	—

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

※2024年11月2日に投資対象から削除する予定です。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託証券の売却に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行

うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2024年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2023年2月7日～2024年2月5日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.46%	0.46%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

(1)【投資状況】

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	42,420,136,549	98.98
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	435,839,149	1.02
純資産総額		42,855,975,698	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	4,601,781,983	3.1034	14,281,170,206	3.2490	14,951,189,662	34.89
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	1,631,851,326	3.7690	6,150,447,647	4.0157	6,553,025,369	15.29
日本	親投資信託受益証券	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)	4,042,789,174	1.2009	4,854,985,519	1.2268	4,959,693,758	11.57
日本	親投資信託受益証券	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	2,076,419,446	1.9358	4,019,532,763	1.9883	4,128,544,784	9.63
日本	親投資信託受益証券	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	319,345,219	8.9993	2,873,895,847	9.2559	2,955,827,412	6.90
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	352,394,987	5.8186	2,050,445,471	6.0007	2,114,616,598	4.93
日本	親投資信託受益証券	日本株ESGアクティブマザーファンド	918,242,763	2.2192	2,037,764,339	2.2525	2,068,341,823	4.83
日本	親投資信託受益証券	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	910,611,521	1.8015	1,640,466,655	1.8804	1,712,313,904	4.00
日本	親投資信託受益証券	JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド	770,619,108	2.1109	1,626,699,875	2.1979	1,693,743,737	3.95
日本	親投資信託受益証券	JPX日経400インデックスマザーファンド	466,165,014	2.6304	1,226,200,452	2.7519	1,282,839,502	2.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.98
合計	98.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2018年2月5日)	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677

第2計算期間末日	(2019年2月5日)	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第3計算期間末日	(2020年2月5日)	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
第4計算期間末日	(2021年2月5日)	9,808,518,564	9,808,518,564	12,620	12,620
第5計算期間末日	(2022年2月7日)	15,658,464,142	15,658,464,142	13,043	13,043
第6計算期間末日	(2023年2月6日)	26,495,050,269	26,495,050,269	13,787	13,787
第7計算期間末日	(2024年2月5日)	41,325,119,939	41,325,119,939	17,741	17,741
	2023年2月末日	26,874,049,423	—	13,896	—
	3月末日	27,718,695,499	—	14,110	—
	4月末日	28,795,707,513	—	14,443	—
	5月末日	33,976,269,224	—	14,861	—
	6月末日	36,438,452,334	—	15,915	—
	7月末日	35,649,850,110	—	16,131	—
	8月末日	36,405,571,083	—	16,196	—
	9月末日	36,784,392,127	—	16,202	—
	10月末日	36,771,580,720	—	15,734	—
	11月末日	39,340,116,595	—	16,579	—
	12月末日	39,505,903,490	—	16,504	—
	2024年1月末日	41,181,397,195	—	17,734	—
	2月末日	42,855,975,698	—	18,449	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	16.77
第2計算期間	△13.95
第3計算期間	10.66
第4計算期間	13.48
第5計算期間	3.35
第6計算期間	5.70

第7計算期間	28.67
--------	-------

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第2計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第3計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第4計算期間	5,016,855,517	3,300,953,963	7,772,051,889
第5計算期間	6,234,909,350	2,001,689,711	12,005,271,528
第6計算期間	9,958,697,693	2,746,978,257	19,216,990,964
第7計算期間	9,618,811,145	5,542,443,158	23,293,358,951

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,363,169,511,910	99.06
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	12,909,994,669	0.94
純資産総額		1,376,079,506,579	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	8,203,860,000	0.60

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
------	----	-----	----	----	----------	----------	----------	----------	----------

日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	19,741,300	1,950.41	38,503,773,899	3,621.00	71,483,247,300	5.19
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,563,800	899.40	19,394,678,056	1,542.00	33,251,379,600	2.42
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,543,200	11,815.36	30,048,840,609	12,945.00	32,921,724,000	2.39
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	760,900	17,487.63	13,306,344,908	36,870.00	28,054,383,000	2.04
日本	株式	キーエンス	電気機器	359,700	62,358.21	22,430,251,701	70,040.00	25,193,388,000	1.83
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,304,100	1,757.47	12,836,744,700	3,205.00	23,409,640,500	1.70
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,745,200	7,557.55	13,189,442,968	12,665.00	22,102,958,000	1.61
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,517,500	5,490.49	13,822,333,166	8,344.00	21,006,020,000	1.53
日本	株式	信越化学工業	化学	3,229,400	4,357.41	14,071,843,350	6,387.00	20,626,177,800	1.50
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	107,256,600	162.04	17,379,886,970	182.30	19,552,878,180	1.42
日本	株式	任天堂	その他製品	2,269,800	5,429.12	12,323,038,032	8,400.00	19,066,320,000	1.39
日本	株式	三井物産	卸売業	2,866,100	4,209.27	12,064,199,246	6,553.00	18,781,553,300	1.36
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,557,000	4,574.72	11,697,570,097	6,516.00	16,661,412,000	1.21
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,736,200	3,983.68	10,900,168,184	6,044.00	16,537,592,800	1.20
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,778,700	5,272.99	9,379,079,212	8,790.00	15,634,773,000	1.14
日本	株式	第一三共	医薬品	3,141,200	4,617.15	14,503,399,895	4,974.00	15,624,328,800	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,767,400	1,215.59	10,657,650,363	1,782.00	15,623,506,800	1.14
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,500,000	2,714.46	9,500,610,259	4,376.00	15,316,000,000	1.11
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,191,200	4,317.85	13,779,126,801	4,387.00	13,999,794,400	1.02
日本	株式	HOYA	精密機器	707,800	14,508.23	10,268,927,750	19,485.00	13,791,483,000	1.00
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,779,500	1,964.04	9,387,150,753	2,801.00	13,387,379,500	0.97
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,786,300	4,173.76	11,629,348,003	4,554.00	12,688,810,200	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,804,000	1,580.18	9,171,387,220	1,972.50	11,448,390,000	0.83
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,955,900	4,562.51	8,923,820,915	5,363.00	10,489,491,700	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,271,000	2,639.08	8,632,461,897	3,023.00	9,888,233,000	0.72
日本	株式	SMC	機械	108,700	69,928.07	7,601,182,028	90,150.00	9,799,305,000	0.71
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,041,500	1,641.44	6,633,903,076	2,381.50	9,624,832,250	0.70
日本	株式	ダイキン工業	機械	433,500	23,470.08	10,174,281,873	21,175.00	9,179,362,500	0.67
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3,932,900	1,953.85	7,684,306,953	2,230.00	8,770,367,000	0.64
日本	株式	ディスコ	機械	174,800	17,688.05	3,091,871,771	48,260.00	8,435,848,000	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.30
	建設業	1.97
	食料品	3.08

	繊維製品	0.34
	パルプ・紙	0.15
	化学	5.71
	医薬品	4.50
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.95
	非鉄金属	0.66
	金属製品	0.52
	機械	5.42
	電気機器	17.31
	輸送用機器	9.29
	精密機器	2.32
	その他製品	2.32
	電気・ガス業	1.29
	陸運業	2.56
	海運業	0.82
	空運業	0.41
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.46
	卸売業	7.25
	小売業	4.13
	銀行業	7.24
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	2.57
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.88
	サービス業	4.51
	小計	99.06
合計		99.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物	大阪取引所	TOPIX 24年03月限	買建	306	円	8,089,733,300	8,203,860,000	0.60

取引							
----	--	--	--	--	--	--	--

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

J P X日経400インデックスマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	9,641,691,200	98.62
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	134,721,253	1.38
純資産総額		9,776,412,453	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	135,688,000	1.39

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,100	28,064.53	171,193,660	36,870.00	224,907,000	2.30
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	54,400	2,903.35	157,942,776	3,621.00	196,982,400	2.01
日本	株式	三菱商事	卸売業	57,100	2,486.87	142,000,392	3,205.00	183,005,500	1.87
日本	株式	信越化学工業	化学	28,400	5,744.48	163,143,390	6,387.00	181,390,800	1.86
日本	株式	日立製作所	電気機器	14,000	11,196.48	156,750,852	12,665.00	177,310,000	1.81
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	114,800	1,343.88	154,278,170	1,542.00	177,021,600	1.81
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	19,900	7,453.29	148,320,524	8,344.00	166,045,600	1.70
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	27,200	5,895.81	160,366,200	6,044.00	164,396,800	1.68
日本	株式	三井物産	卸売業	24,700	5,812.71	143,574,109	6,553.00	161,859,100	1.66
日本	株式	任天堂	その他製品	19,200	7,913.45	151,938,374	8,400.00	161,280,000	1.65
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	24,100	6,537.07	157,543,493	6,516.00	157,035,600	1.61
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通	17,700	6,552.92	115,986,740	8,790.00	155,583,000	1.59

			信業						
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	86,900	1,587.53	137,956,390	1,782.00	154,855,800	1.58
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	34,800	3,743.33	130,268,178	4,376.00	152,284,800	1.56
日本	株式	第一三共	医薬品	27,600	4,293.30	118,495,196	4,974.00	137,282,400	1.40
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,900	66,527.36	126,402,000	70,040.00	133,076,000	1.36
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	47,500	2,613.24	124,129,300	2,801.00	133,047,500	1.36
日本	株式	HOYA	精密機器	6,800	18,190.32	123,694,198	19,485.00	132,498,000	1.36
日本	株式	KDDI	情報・通信業	27,700	4,853.63	134,445,740	4,554.00	126,145,800	1.29
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	9,700	14,006.94	135,867,345	12,945.00	125,566,500	1.28
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	684,600	183.37	125,540,240	182.30	124,802,580	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	27,800	4,310.55	119,833,334	4,387.00	121,958,600	1.25
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	57,700	1,934.41	111,615,892	1,972.50	113,813,250	1.16
日本	株式	SMC	機械	1,100	82,120.00	90,332,000	90,150.00	99,165,000	1.01
日本	株式	村田製作所	電気機器	32,500	2,984.27	96,988,980	3,023.00	98,247,500	1.00
日本	株式	三菱電機	電気機器	40,200	2,154.10	86,594,828	2,381.50	95,736,300	0.98
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,300	23,819.37	102,423,322	21,175.00	91,052,500	0.93
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	39,100	1,939.00	75,815,160	2,230.00	87,193,000	0.89
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	21,400	3,768.36	80,643,115	3,892.00	83,288,800	0.85
日本	株式	ディスコ	機械	1,700	39,600.00	67,320,000	48,260.00	82,042,000	0.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.05
	鉱業	0.36
	建設業	2.04
	食料品	3.36
	繊維製品	0.22
	パルプ・紙	0.12
	化学	6.50
	医薬品	5.48
	石油・石炭製品	0.64
	ゴム製品	0.89
	ガラス・土石製品	0.61
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.62
	金属製品	0.32
	機械	6.23
	電気機器	17.78

	輸送用機器	6.93
	精密機器	2.88
	その他製品	2.07
	電気・ガス業	1.09
	陸運業	0.41
	海運業	1.13
	倉庫・運輸関連業	0.01
	情報・通信業	8.53
	卸売業	8.10
	小売業	3.91
	銀行業	6.11
	証券、商品先物取引業	1.09
	保険業	3.23
	その他金融業	1.46
	不動産業	2.24
	サービス業	3.23
	小計	98.62
合計		98.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 24年03月限	買建	56	円	134,426,160	135,688,000	1.39

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株インカム・マザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	13,116,419,500	98.59
投資証券	日本	49,624,600	0.37
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	138,617,678	1.04
純資産総額		13,304,661,778	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	308,000	2,992.00	921,536,000	3,621.00	1,115,268,000	8.38
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	613,000	1,437.00	880,881,000	1,542.00	945,246,000	7.10
日本	株式	三菱商事	卸売業	232,500	2,515.50	584,853,750	3,205.00	745,162,500	5.60
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,768,500	186.70	516,878,950	182.30	504,697,550	3.79
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	103,400	3,932.27	406,597,094	4,376.00	452,478,400	3.40
日本	株式	任天堂	その他製品	43,500	8,415.00	366,052,500	8,400.00	365,400,000	2.75
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	82,700	4,213.00	348,415,100	4,387.00	362,804,900	2.73
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	96,400	3,558.00	342,991,200	3,715.00	358,126,000	2.69
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	409,100	829.66	339,415,910	816.00	333,825,600	2.51
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	161,900	1,966.00	318,295,400	1,972.50	319,347,750	2.40
日本	株式	ダイヘン	電気機器	37,200	6,620.00	246,264,000	7,880.00	293,136,000	2.20
日本	株式	マツダ	輸送用機器	165,000	1,842.00	303,930,000	1,758.00	290,070,000	2.18
日本	株式	丸紅	卸売業	114,900	2,377.50	273,174,750	2,472.00	284,032,800	2.13
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	80,200	3,122.00	250,384,400	3,408.00	273,321,600	2.05
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	287,100	891.29	255,889,359	858.50	246,475,350	1.85
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	29,200	7,740.00	226,008,000	8,344.00	243,644,800	1.83
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	89,100	2,335.00	208,048,500	2,654.00	236,471,400	1.78
日本	株式	アマダ	機械	138,200	1,595.50	220,498,100	1,662.50	229,757,500	1.73
日本	株式	日本曹達	化学	32,300	5,720.00	184,756,000	6,140.00	198,322,000	1.49
日本	株式	インフロンティア・ホールディングス	建設業	128,500	1,545.00	198,532,500	1,535.50	197,311,750	1.48
日本	株式	オリックス	その他金融業	62,400	2,862.50	178,620,000	3,137.00	195,748,800	1.47
日本	株式	サワイグループホールディングス	医薬品	33,000	5,680.00	187,440,000	5,744.00	189,552,000	1.42
日本	株式	豊田通商	卸売業	19,300	9,321.00	179,895,300	9,674.00	186,708,200	1.40
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	44,400	3,423.00	151,981,200	4,133.00	183,505,200	1.38
日本	株式	積水ハウス	建設業	53,500	3,296.00	176,336,000	3,340.00	178,690,000	1.34
日本	株式	ニコン	精密機器	118,200	1,480.00	174,936,000	1,480.50	174,995,100	1.32
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	25,600	6,120.00	156,672,000	6,667.00	170,675,200	1.28
日本	株式	タムロン	精密機器	26,100	5,620.00	146,682,000	6,490.00	169,389,000	1.27
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	67,700	2,397.00	162,276,900	2,440.00	165,188,000	1.24
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	89,600	1,683.50	150,841,600	1,782.00	159,667,200	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.28
	建設業	2.98
	食料品	0.72
	繊維製品	0.57
	化学	5.99
	医薬品	4.15
	石油・石炭製品	1.28
	ゴム製品	1.05
	鉄鋼	2.69
	非鉄金属	2.14
	金属製品	3.70
	機械	4.66
	電気機器	3.88
	輸送用機器	15.17
	精密機器	2.59
	その他製品	2.75
	電気・ガス業	0.90
	陸運業	0.76
	海運業	1.10
	倉庫・運輸関連業	1.01
	情報・通信業	6.83
	卸売業	10.20
	小売業	1.65
	銀行業	11.54
	証券、商品先物取引業	0.92
	保険業	5.46
	その他金融業	1.47
不動産業	0.99	
サービス業	1.15	
	小計	98.59
投資証券	—	0.37
合計		98.96

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	5,453,305,620	99.17
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	45,779,425	0.83
純資産総額		5,499,085,045	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	26,810,000	0.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,300	27,970.00	120,271,000	36,870.00	158,541,000	2.88
日本	株式	信越化学工業	化学	19,300	5,745.59	110,889,899	6,387.00	123,269,100	2.24
日本	株式	三井物産	卸売業	18,600	5,808.93	108,046,098	6,553.00	121,885,800	2.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	9,600	11,187.04	107,395,610	12,665.00	121,584,000	2.21
日本	株式	任天堂	その他製品	14,100	7,910.12	111,532,692	8,400.00	118,440,000	2.15
日本	株式	SMC	機械	1,300	82,120.00	106,756,000	90,150.00	117,195,000	2.13
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,700	38,870.00	104,949,000	43,260.00	116,802,000	2.12
日本	株式	ディスコ	機械	2,400	39,600.00	95,040,000	48,260.00	115,824,000	2.11
日本	株式	HOYA	精密機器	5,900	18,186.62	107,301,084	19,485.00	114,961,500	2.09
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,600	66,340.00	106,144,000	70,040.00	112,064,000	2.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	25,600	3,741.07	95,771,392	4,376.00	112,025,600	2.04
日本	株式	リクルートホールディング	サービス	18,200	5,896.41	107,314,662	6,044.00	110,000,800	2.00

		ス	業						
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	16,700	6,537.69	109,179,588	6,516.00	108,817,200	1.98
日本	株式	中外製薬	医薬品	17,800	5,418.84	96,455,352	6,000.00	106,800,000	1.94
日本	株式	富士通	電気機器	4,500	20,625.00	92,812,500	23,385.00	105,232,500	1.91
日本	株式	ファナック	電気機器	23,800	4,296.00	102,244,800	4,372.00	104,053,600	1.89
日本	株式	村田製作所	電気機器	34,000	2,984.85	101,484,900	3,023.00	102,782,000	1.87
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	560,900	183.42	102,880,278	182.30	102,252,070	1.86
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	15,700	6,281.88	98,625,516	6,446.00	101,202,200	1.84
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	18,600	5,444.87	101,274,582	5,363.00	99,751,800	1.81
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	25,300	3,768.37	95,339,761	3,892.00	98,467,600	1.79
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	39,600	2,481.14	98,253,144	2,454.50	97,198,200	1.77
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	7,500	14,018.80	105,141,043	12,945.00	97,087,500	1.77
日本	株式	KDDI	情報・通信業	21,000	4,855.61	101,967,810	4,554.00	95,634,000	1.74
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	13,800	5,728.21	79,049,298	6,910.00	95,358,000	1.73
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	12,800	5,965.40	76,357,120	7,410.00	94,848,000	1.72
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	65,200	1,395.80	91,006,160	1,420.50	92,616,600	1.68
日本	株式	スズキ	輸送用機器	13,100	6,307.47	82,627,860	6,577.00	86,158,700	1.57
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	9,200	7,506.43	69,059,156	8,782.00	80,794,400	1.47
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	12,400	5,069.99	62,867,962	4,976.00	61,702,400	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.97
	建設業	0.30
	食料品	5.12
	繊維製品	0.25
	化学	5.93
	医薬品	4.14
	ゴム製品	2.00
	ガラス・土石製品	0.57
	鉄鋼	0.20
	金属製品	0.69
	機械	6.07
	電気機器	23.64
	輸送用機器	4.06
	精密機器	3.14
	その他製品	3.17
電気・ガス業	1.30	

	陸運業	0.44
	情報・通信業	9.58
	卸売業	5.35
	小売業	6.57
	銀行業	0.11
	保険業	5.23
	その他金融業	1.18
	不動産業	2.47
	サービス業	6.70
	小計	99.17
合計		99.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年03月限	買建	1	円	25,365,550	26,810,000	0.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	12,141,264,550	97.30
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	336,611,212	2.70
純資産総額		12,477,875,762	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----	----	---------	---------	---------	---------	---------

日本	株式	Sansan	情報・通信業	197,300	1,522.00	300,290,600	1,781.00	351,391,300	2.82
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	10,300	27,320.00	281,396,000	34,100.00	351,230,000	2.81
日本	株式	デクセリアルズ	化学	53,200	4,170.00	221,844,000	6,026.00	320,583,200	2.57
日本	株式	インフロニア・ホールディングス	建設業	179,700	1,576.40	283,280,174	1,535.50	275,929,350	2.21
日本	株式	メイコー	電気機器	55,000	3,910.00	215,050,000	4,900.00	269,500,000	2.16
日本	株式	九電工	建設業	43,900	5,010.86	219,976,982	5,822.00	255,585,800	2.05
日本	株式	日立造船	機械	201,200	892.83	179,637,986	1,230.00	247,476,000	1.98
日本	株式	住友ベークライト	化学	27,900	7,234.00	201,828,600	8,600.00	239,940,000	1.92
日本	株式	ライフドリンクカンパニー	食料品	49,400	4,100.00	202,540,000	4,675.00	230,945,000	1.85
日本	株式	大阪ソーダ	化学	19,700	9,580.00	188,726,000	11,540.00	227,338,000	1.82
日本	株式	テクマトリックス	情報・通信業	110,100	1,747.00	192,344,700	1,998.00	219,979,800	1.76
日本	株式	ニチハ	ガラス・土石製品	63,300	2,824.23	178,773,964	3,475.00	219,967,500	1.76
日本	株式	前田工織	その他製品	62,900	3,068.32	192,997,918	3,470.00	218,263,000	1.75
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	78,200	2,703.00	211,374,600	2,777.50	217,200,500	1.74
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	71,500	2,807.00	200,700,500	2,966.50	212,104,750	1.70
日本	株式	バルグループホールディングス	小売業	92,800	2,494.46	231,485,888	2,271.00	210,748,800	1.69
日本	株式	FPパートナー	保険業	29,700	5,127.04	152,273,275	7,060.00	209,682,000	1.68
日本	株式	アダストリア	小売業	60,700	3,760.00	228,232,000	3,410.00	206,987,000	1.66
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	83,600	2,288.00	191,276,800	2,449.00	204,736,400	1.64
日本	株式	トプコン	精密機器	114,200	1,481.50	169,187,300	1,776.50	202,876,300	1.63
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	51,400	3,273.47	168,256,835	3,930.00	202,002,000	1.62
日本	株式	アルバック	電気機器	20,400	6,182.12	126,115,248	9,210.00	187,884,000	1.51
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	38,900	3,518.85	136,883,308	4,820.00	187,498,000	1.50
日本	株式	プレミアグループ	その他金融業	99,300	1,684.00	167,221,200	1,880.00	186,684,000	1.50
日本	株式	Appier Group	情報・通信業	98,300	1,513.00	148,727,900	1,874.00	184,214,200	1.48
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	70,800	2,432.00	172,185,600	2,543.00	180,044,400	1.44
日本	株式	ANYCOLOR	情報・通信業	54,600	3,855.00	210,483,000	3,250.00	177,450,000	1.42
日本	株式	住信SBIネット銀行	銀行業	87,600	1,606.51	140,730,732	1,949.00	170,732,400	1.37
日本	株式	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	359,400	435.00	156,339,000	468.00	168,199,200	1.35
日本	株式	グローリー	機械	57,000	2,751.67	156,845,448	2,919.50	166,411,500	1.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.63
	建設業	4.26

	食料品	3.43
	繊維製品	0.72
	化学	8.81
	医薬品	0.98
	ガラス・土石製品	6.20
	金属製品	0.28
	機械	5.95
	電気機器	8.29
	輸送用機器	1.03
	精密機器	2.99
	その他製品	4.73
	陸運業	0.99
	情報・通信業	19.01
	卸売業	3.43
	小売業	9.13
	銀行業	1.37
	保険業	1.68
	その他金融業	4.09
	不動産業	1.88
	サービス業	7.43
	小計	97.30
合計		97.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	13,464,558,160	99.38
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	83,332,237	0.62
純資産総額		13,547,890,397	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	134,050,000	0.99

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	68,100	2,600.29	177,080,262	3,621.00	246,590,100	1.82
日本	株式	任天堂	その他製品	27,800	6,217.68	172,851,715	8,400.00	233,520,000	1.72
日本	株式	中外製薬	医薬品	38,800	4,430.97	171,921,812	6,000.00	232,800,000	1.72
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	148,400	1,234.83	183,248,796	1,542.00	228,832,800	1.69
日本	株式	キヤノン	電気機器	51,300	3,522.80	180,719,836	4,377.00	224,540,100	1.66
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	50,500	3,319.86	167,653,045	4,376.00	220,988,000	1.63
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	108,200	1,692.01	183,075,722	1,972.50	213,424,500	1.58
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	25,400	7,136.49	181,266,986	8,344.00	211,937,600	1.56
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	34,600	4,951.69	171,328,520	6,082.00	210,437,200	1.55
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	23,700	7,784.71	184,497,804	8,865.00	210,100,500	1.55
日本	株式	日本郵政	サービス業	144,100	1,310.56	188,852,475	1,446.50	208,440,650	1.54
日本	株式	京セラ	電気機器	94,500	1,846.22	174,468,088	2,204.50	208,325,250	1.54
日本	株式	積水ハウス	建設業	62,300	2,901.82	180,783,448	3,340.00	208,082,000	1.54
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	29,700	5,856.27	173,931,402	6,970.00	207,009,000	1.53
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	73,900	2,512.11	185,645,110	2,801.00	206,993,900	1.53
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	32,000	5,634.25	180,296,122	6,446.00	206,272,000	1.52
日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	128,600	1,358.87	174,750,915	1,597.50	205,438,500	1.52
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	53,900	3,373.91	181,854,268	3,769.00	203,149,100	1.50
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	30,800	5,416.19	166,818,772	6,516.00	200,692,800	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,091,500	173.75	189,652,120	182.30	198,980,450	1.47
日本	株式	村田製作所	電気機器	65,800	2,625.46	172,755,288	3,023.00	198,913,400	1.47
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	45,200	4,022.91	181,835,560	4,387.00	198,292,400	1.46
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	50,400	3,480.30	175,407,390	3,892.00	196,156,800	1.45
日本	株式	セコム	サービス	17,900	10,251.31	183,498,550	10,920.00	195,468,000	1.44

			業						
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	44,600	4,102.19	182,958,076	4,330.00	193,118,000	1.43
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	26,000	5,430.13	141,183,445	7,410.00	192,660,000	1.42
日本	株式	KDDI	情報・通信業	41,000	4,441.49	182,101,453	4,554.00	186,714,000	1.38
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	87,400	2,087.51	182,448,756	2,084.50	182,185,300	1.34
日本	株式	花王	化学	31,100	5,491.23	170,777,460	5,696.00	177,145,600	1.31
日本	株式	オービック	情報・通信業	7,500	22,203.92	166,529,450	23,425.00	175,687,500	1.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	4.20
	食料品	6.63
	繊維製品	0.17
	化学	5.63
	医薬品	10.10
	石油・石炭製品	0.90
	ゴム製品	1.52
	ガラス・土石製品	0.17
	鉄鋼	0.05
	機械	0.55
	電気機器	10.72
	輸送用機器	3.49
	精密機器	1.57
	その他製品	2.90
	電気・ガス業	3.45
	陸運業	7.01
	海運業	0.24
	空運業	0.62
	情報・通信業	10.32
	卸売業	3.98
	小売業	5.67
銀行業	7.72	
保険業	4.30	
その他金融業	0.53	
不動産業	1.94	
サービス業	5.00	
	小計	99.38
合計		99.38

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年03月限	買建	5	円	118,552,750	134,050,000	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	4,516,705,020	97.93
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	95,473,074	2.07
純資産総額		4,612,178,094	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	17,000	12,371.41	210,313,970	12,945.00	220,065,000	4.77
日本	株式	三菱商事	卸売業	49,600	2,308.97	114,524,912	3,205.00	158,968,000	3.45
日本	株式	第一三共	医薬品	31,700	3,894.37	123,451,529	4,974.00	157,675,800	3.42
日本	株式	日立製作所	電気機器	11,700	9,408.37	110,077,929	12,665.00	148,180,500	3.21
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,500	3,292.82	93,845,370	4,376.00	124,716,000	2.70
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	674,400	174.28	117,534,432	182.30	122,943,120	2.67
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	40,400	2,539.10	102,579,915	2,966.50	119,846,600	2.60
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	32,500	2,578.88	83,813,600	3,621.00	117,682,500	2.55
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	75,600	1,240.00	93,744,000	1,542.00	116,575,200	2.53
日本	株式	大阪ソーダ	化学	9,900	8,784.08	86,962,392	11,540.00	114,246,000	2.48

日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	45,900	2,155.38	98,931,942	2,454.50	112,661,550	2.44
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	28,200	3,247.28	91,573,296	3,715.00	104,763,000	2.27
日本	株式	カプコン	情報・通信業	15,000	4,819.43	72,291,450	6,029.00	90,435,000	1.96
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	16,700	4,891.74	81,692,128	5,363.00	89,562,100	1.94
日本	株式	ライフドリンクカンパニー	食料品	17,600	3,637.10	64,012,960	4,675.00	82,280,000	1.78
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	11,900	4,014.60	47,773,740	6,910.00	82,229,000	1.78
日本	株式	ホシザキ	機械	15,100	4,993.14	75,396,420	5,106.00	77,100,600	1.67
日本	株式	マースグループホールディングス	機械	23,300	2,522.69	58,778,677	3,075.00	71,647,500	1.55
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8,100	6,122.13	49,589,253	8,790.00	71,199,000	1.54
日本	株式	富士通	電気機器	3,000	19,099.79	57,299,370	23,385.00	70,155,000	1.52
日本	株式	東洋水産	食料品	8,000	6,783.94	54,271,520	8,706.00	69,648,000	1.51
日本	株式	ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器	24,700	2,312.26	57,112,822	2,815.00	69,530,500	1.51
日本	株式	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	9,700	6,429.80	62,369,071	7,150.00	69,355,000	1.50
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	20,200	3,063.79	61,888,632	3,408.00	68,841,600	1.49
日本	株式	アマダ	機械	41,300	1,443.50	59,616,550	1,662.50	68,661,250	1.49
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	83,700	780.31	65,312,164	816.00	68,299,200	1.48
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	26,000	2,385.30	62,017,800	2,618.50	68,081,000	1.48
日本	株式	村田製作所	電気機器	22,500	2,571.55	57,859,875	3,023.00	68,017,500	1.47
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	18,200	3,456.21	62,903,027	3,723.00	67,758,600	1.47
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	26,400	2,321.47	61,286,972	2,565.50	67,729,200	1.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.49
	建設業	2.94
	食料品	5.63
	パルプ・紙	1.45
	化学	4.91
	医薬品	4.39
	石油・石炭製品	1.27
	鉄鋼	2.27
	非鉄金属	2.94
	機械	5.72
	電気機器	18.13
	輸送用機器	7.01
	精密機器	1.36
	その他製品	1.21
陸運業	2.36	

	海運業	0.95
	倉庫・運輸関連業	0.97
	情報・通信業	8.16
	卸売業	4.67
	小売業	4.32
	銀行業	4.01
	保険業	4.20
	その他金融業	1.23
	不動産業	1.97
	サービス業	5.35
	小計	97.93
合計		97.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株ESGアクティブマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	2,906,170,000	97.60
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	71,370,042	2.40
純資産総額		2,977,540,042	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	ディスコ	機械	4,000	30,890.00	123,560,000	48,260.00	193,040,000	6.48
日本	株式	日立製作所	電気機器	13,200	10,385.00	137,082,000	12,665.00	167,178,000	5.61

日本	株式	カプコン	情報・通信業	26,300	4,931.00	129,685,300	6,029.00	158,562,700	5.33
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	24,300	5,483.00	133,236,900	6,044.00	146,869,200	4.93
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	9,700	12,810.00	124,257,000	12,945.00	125,566,500	4.22
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	55,400	1,947.20	107,875,332	2,230.00	123,542,000	4.15
日本	株式	日本瓦斯	小売業	50,300	2,294.76	115,426,570	2,345.00	117,953,500	3.96
日本	株式	TOPPANホールディングス	その他製品	32,300	3,508.75	113,332,923	3,563.00	115,084,900	3.87
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	133,900	947.67	126,893,665	858.50	114,953,150	3.86
日本	株式	味の素	食料品	20,400	5,606.14	114,365,366	5,503.00	112,261,200	3.77
日本	株式	三菱商事	卸売業	35,000	2,416.13	84,564,606	3,205.00	112,175,000	3.77
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	29,400	2,770.00	81,438,000	3,621.00	106,457,400	3.58
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	14,800	6,002.00	88,829,600	6,446.00	95,400,800	3.20
日本	株式	第一三共	医薬品	18,000	4,144.58	74,602,454	4,974.00	89,532,000	3.01
日本	株式	富士通	電気機器	3,800	21,175.00	80,465,000	23,385.00	88,863,000	2.98
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	32,100	2,499.52	80,234,822	2,618.50	84,053,850	2.82
日本	株式	奥村組	建設業	16,500	4,505.00	74,332,500	5,090.00	83,985,000	2.82
日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	73,300	1,318.34	96,634,515	1,141.00	83,635,300	2.81
日本	株式	京セラ	電気機器	35,000	2,014.68	70,513,800	2,204.50	77,157,500	2.59
日本	株式	村田製作所	電気機器	25,200	2,912.10	73,385,149	3,023.00	76,179,600	2.56
日本	株式	積水ハウス	建設業	22,300	3,045.00	67,903,500	3,340.00	74,482,000	2.50
日本	株式	都築電気	情報・通信業	28,900	2,129.68	61,547,855	2,513.00	72,625,700	2.44
日本	株式	リコー	電気機器	55,200	1,163.16	64,206,553	1,245.00	68,724,000	2.31
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	12,100	4,718.16	57,089,822	4,835.00	58,503,500	1.96
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	18,000	2,988.50	53,793,000	2,893.00	52,074,000	1.75
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	8,600	5,059.00	43,507,400	5,363.00	46,121,800	1.55
日本	株式	ニフコ	化学	11,800	3,709.00	43,766,200	3,607.00	42,562,600	1.43
日本	株式	丸井グループ	小売業	14,200	2,259.50	32,084,900	2,438.50	34,626,700	1.16
日本	株式	デサント	繊維製品	9,800	4,330.00	42,434,000	3,370.00	33,026,000	1.11
日本	株式	フジッコ	食料品	16,600	1,951.00	32,386,600	1,955.00	32,453,000	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	5.32
	食料品	4.86
	繊維製品	1.11
	パルプ・紙	2.81
	化学	5.29
	医薬品	3.55
	ゴム製品	3.20

	非鉄金属	2.82
	機械	7.49
	電気機器	21.32
	輸送用機器	3.58
	精密機器	0.41
	その他製品	6.59
	情報・通信業	7.76
	卸売業	3.77
	小売業	9.27
	銀行業	1.96
	サービス業	6.48
	小計	97.60
合計		97.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	4,673,595,890	97.36
投資証券	日本	33,498,900	0.70
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	93,164,625	1.94
純資産総額		4,800,259,415	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	53,620,000	1.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	130,500	2,911.95	380,009,475	3,621.00	472,540,500	9.84
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,800	28,102.32	162,993,497	36,870.00	213,846,000	4.45
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	15,500	13,991.14	216,862,670	12,945.00	200,647,500	4.18
日本	株式	日立製作所	電気機器	11,400	11,222.70	127,938,780	12,665.00	144,381,000	3.01
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	15,600	7,462.77	116,419,212	8,344.00	130,166,400	2.71
日本	株式	第一三共	医薬品	22,800	4,303.78	98,126,248	4,974.00	113,407,200	2.36
日本	株式	任天堂	その他製品	12,800	7,923.91	101,426,073	8,400.00	107,520,000	2.24
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	17,700	5,899.85	104,427,345	6,044.00	106,978,800	2.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,200	3,755.21	83,365,662	4,376.00	97,147,200	2.02
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,200	39,093.18	86,005,000	43,260.00	95,172,000	1.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	14,600	6,543.18	95,530,428	6,516.00	95,133,600	1.98
日本	株式	KDDI	情報・通信業	18,400	4,849.64	89,233,376	4,554.00	83,793,600	1.75
日本	株式	HOYA	精密機器	4,300	18,223.52	78,361,136	19,485.00	83,785,500	1.75
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	29,700	2,615.47	77,679,459	2,801.00	83,189,700	1.73
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	13,400	5,444.10	72,950,940	5,363.00	71,864,200	1.50
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	35,400	1,935.23	68,507,142	1,972.50	69,826,500	1.45
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,200	23,805.86	76,178,752	21,175.00	67,760,000	1.41
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	9,400	5,759.60	54,140,240	6,910.00	64,954,000	1.35
日本	株式	村田製作所	電気機器	21,200	2,984.93	63,280,516	3,023.00	64,087,600	1.34
日本	株式	富士通	電気機器	2,200	20,715.68	45,574,500	23,385.00	51,447,000	1.07
日本	株式	ファナック	電気機器	11,700	4,291.46	50,210,082	4,372.00	51,152,400	1.07
日本	株式	小松製作所	機械	11,400	3,920.99	44,699,382	4,346.00	49,544,400	1.03
日本	株式	三菱重工業	機械	3,900	9,498.37	37,043,643	11,825.00	46,117,500	0.96
日本	株式	オリックス	その他金融業	14,400	2,828.48	40,730,112	3,137.00	45,172,800	0.94
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	7,000	6,286.63	44,006,410	6,446.00	45,122,000	0.94
日本	株式	三井不動産	不動産業	11,000	3,656.26	40,218,889	4,061.00	44,671,000	0.93
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	18,100	2,481.99	44,924,024	2,454.50	44,426,450	0.93
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	4,600	9,234.71	42,479,700	9,523.00	43,805,800	0.91
日本	株式	丸紅	卸売業	17,600	2,460.20	43,299,520	2,472.00	43,507,200	0.91
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	5,300	5,993.18	31,763,900	7,410.00	39,273,000	0.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.50
	建設業	1.60
	食料品	3.00
	繊維製品	0.33
	化学	5.57
	医薬品	4.44
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.95
	ガラス・土石製品	0.47
	鉄鋼	1.36
	非鉄金属	0.51
	金属製品	0.14
	機械	5.41
	電気機器	22.46
	輸送用機器	10.31
	精密機器	2.12
	その他製品	2.97
	電気・ガス業	1.01
	陸運業	2.15
	海運業	0.57
	空運業	0.14
	倉庫・運輸関連業	0.01
	情報・通信業	4.57
	卸売業	3.24
	小売業	4.13
	銀行業	5.40
	証券、商品先物取引業	1.03
保険業	3.84	
その他金融業	1.00	
不動産業	2.43	
サービス業	5.19	
	小計	97.36
投資証券	—	0.70
合計		98.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年2月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年03月限	買建	2	円	52,661,100	53,620,000	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)

投資状況

2024年2月29日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,756,713,900	99.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	55,689,388	0.96
純資産総額		5,812,403,288	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2024年2月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	6,700	41,630.00	278,921,000	43,260.00	289,842,000	4.99
日本	株式	第一三共	医薬品	58,000	4,789.00	277,762,000	4,974.00	288,492,000	4.96
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	43,000	6,635.00	285,305,000	6,516.00	280,188,000	4.82
日本	株式	KDDI	情報・通信業	59,000	4,510.00	266,090,000	4,554.00	268,686,000	4.62
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	61,200	4,367.00	267,260,400	4,376.00	267,811,200	4.61
日本	株式	ダイキン工業	機械	12,400	21,500.00	266,600,000	21,175.00	262,570,000	4.52
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	62,400	4,128.00	257,587,200	4,204.00	262,329,600	4.51
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	20,000	13,710.00	274,200,000	12,945.00	258,900,000	4.45
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	142,000	1,721.50	244,453,000	1,782.00	253,044,000	4.35
日本	株式	HOYA	精密機器	12,700	18,325.00	232,727,500	19,485.00	247,459,500	4.26
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,700	35,210.00	235,907,000	36,870.00	247,029,000	4.25
日本	株式	ZOZO	小売業	71,100	3,426.00	243,588,600	3,394.00	241,313,400	4.15
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	39,400	5,971.00	235,257,400	6,044.00	238,133,600	4.10
日本	株式	三浦工業	機械	74,300	2,905.50	215,878,650	3,190.00	237,017,000	4.08
日本	株式	村田製作所	電気機器	75,700	3,019.00	228,538,300	3,023.00	228,841,100	3.94
日本	株式	カブコン	情報・通信業	37,400	5,961.00	222,941,400	6,029.00	225,484,600	3.88

日本	株式	日本ペイントホールディングス	化学	198,200	1,110.50	220,101,100	1,110.50	220,101,100	3.79
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	63,400	3,200.00	202,880,000	3,408.00	216,067,200	3.72
日本	株式	シスメックス	電気機器	25,400	8,196.00	208,178,400	8,420.00	213,868,000	3.68
日本	株式	クボタ	機械	96,700	2,267.00	219,218,900	2,194.00	212,159,800	3.65
日本	株式	ヤマハ	その他製品	62,900	3,220.00	202,538,000	3,271.00	205,745,900	3.54
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	37,500	5,298.00	198,675,000	5,363.00	201,112,500	3.46
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	241,800	797.60	192,859,680	816.00	197,308,800	3.39
日本	株式	オムロン	電気機器	34,800	5,351.00	186,214,800	5,552.00	193,209,600	3.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2024年2月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	化学	3.79
	医薬品	4.96
	機械	12.25
	電気機器	19.65
	輸送用機器	4.35
	精密機器	4.26
	その他製品	3.54
	情報・通信業	13.02
	卸売業	4.82
	小売業	9.14
	銀行業	3.39
	保険業	8.32
	サービス業	7.56
	小計	99.04
合計		99.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

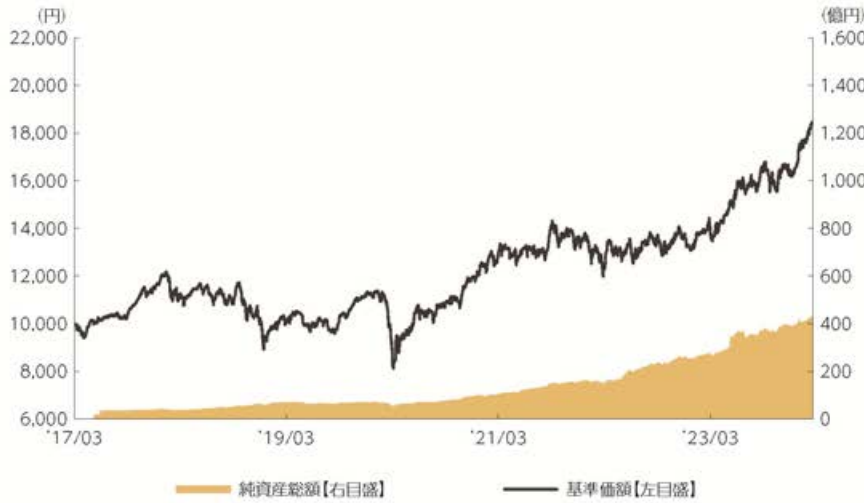
《参考情報》



運用実績

2024年2月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2024年2月29日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	18,449円
純資産総額	428.5億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2024年2月	0円
2023年2月	0円
2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
設定来累計	0円

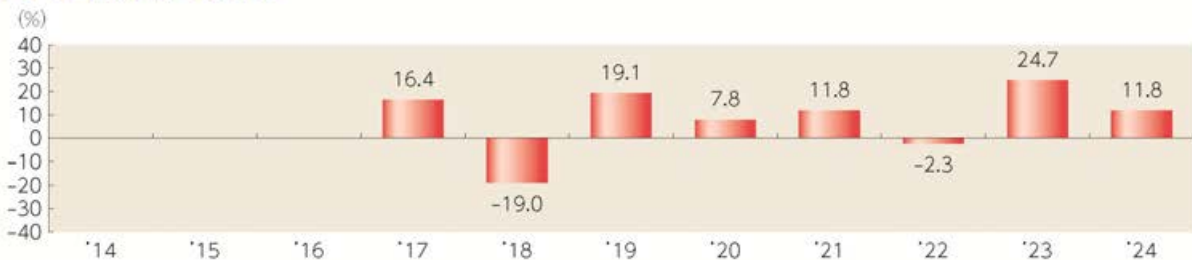
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 TOPIXマザーファンド	34.9%
2 日本株インカム・マザーファンド	15.3%
3 クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)	11.6%
4 日本株式最小分散インデックスマザーファンド	9.6%
5 日本・小型株・ファンド・マザーファンド	6.9%
6 ジャパン・アクティブ・マザーファンド	4.9%
7 日本株ESGアクティブマザーファンド	4.8%
8 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	4.0%
9 JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	4.0%
10 JPX日経400インデックスマザーファンド	3.0%

・比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額で計算
- ・2017年は設定日から年末までの、2024年は年初から2月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社に

ご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることであり、詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されず。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることをしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2027年2月5日まで(2017年3月13日設定)

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎年2月6日から翌年2月5日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2023 年 2 月 7 日から 2024 年 2 月 5 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年4月10日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セクション（ラップ向け）の2023年2月7日から2024年2月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式セクション（ラップ向け）の2024年2月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 [2023年2月6日現在]	第7期 [2024年2月5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	875,122,851	884,670,321
親投資信託受益証券	25,705,575,809	40,647,108,774
流動資産合計	26,580,698,660	41,531,779,095
資産合計	26,580,698,660	41,531,779,095
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,761,437	117,891,606
未払受託者報酬	5,378,074	8,392,100
未払委託者報酬	51,091,650	79,724,998
未払利息	493	128
その他未払費用	416,737	650,324
流動負債合計	85,648,391	206,659,156
負債合計	85,648,391	206,659,156
純資産の部		
元本等		
元本	19,216,990,964	23,293,358,951
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,278,059,305	18,031,760,988
（分配準備積立金）	2,469,151,280	9,650,956,956
元本等合計	26,495,050,269	41,325,119,939
純資産合計	26,495,050,269	41,325,119,939
負債純資産合計	26,580,698,660	41,531,779,095

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 2022年2月8日 至 2023年2月6日	第7期 自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
営業収益		
受取利息	3,607	7,917
有価証券売買等損益	1,396,154,412	8,950,579,187
営業収益合計	1,396,158,019	8,950,587,104
営業費用		
支払利息	211,236	358,035
受託者報酬	9,285,865	15,143,103
委託者報酬	88,215,586	143,859,530

その他費用	719,534	1,173,468
営業費用合計	98,432,221	160,534,136
営業利益又は営業損失(△)	1,297,725,798	8,790,052,968
経常利益又は経常損失(△)	1,297,725,798	8,790,052,968
当期純利益又は当期純損失(△)	1,297,725,798	8,790,052,968
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	39,749,704	1,070,280,803
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,653,192,614	7,278,059,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,211,092,636	5,319,914,418
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,211,092,636	5,319,914,418
剰余金減少額又は欠損金増加額	844,202,039	2,285,984,900
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	844,202,039	2,285,984,900
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	7,278,059,305	18,031,760,988

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月5日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2023年2月7日から2024年2月5日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第6期 [2023年2月6日現在]	第7期 [2024年2月5日現在]
1. 期首元本額	12,005,271,528円	19,216,990,964円
期中追加設定元本額	9,958,697,693円	9,618,811,145円
期中一部解約元本額	2,746,978,257円	5,542,443,158円
2. 受益権の総数	19,216,990,964口	23,293,358,951口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自2022年2月8日 至2023年2月6日			第7期 自2023年2月7日 至2024年2月5日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	473,820,178円	費用控除後の配当等収益額	A	770,382,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	735,754,205円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,949,389,823円
収益調整金額	C	5,703,634,247円	収益調整金額	C	8,380,804,032円
分配準備積立金額	D	1,259,576,897円	分配準備積立金額	D	1,931,184,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,172,785,527円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,031,760,988円
当ファンドの期末残存口数	F	19,216,990,964口	当ファンドの期末残存口数	F	23,293,358,951口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,252円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,741円

1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 2022年2月8日 至 2023年2月6日	第7期 自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年2月6日現在]	第7期 [2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 [2023年2月6日現在]	第7期 [2024年2月5日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,378,077,093	8,434,360,265
合計	1,378,077,093	8,434,360,265

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第6期 [2023年2月6日現在]	第7期 [2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3787円 (13,787円)	1.7741円 (17,741円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	J P X日経400インデックスマザーファンド	466,165,014	1,226,200,452	
	J A P A N クオリティ150インデックスマザーファンド	770,619,108	1,626,699,875	
	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	2,076,419,446	4,019,532,763	
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	910,611,521	1,640,466,655	
	日本株ESGアクティブマザーファンド	918,242,763	2,037,764,339	
	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド (ESG)	4,042,789,174	4,854,985,519	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	306,974,730	2,759,395,847	
	T O P I Xマザーファンド	4,601,781,983	14,281,170,206	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	352,394,987	2,050,445,471	
	日本株インカム・マザーファンド	1,631,851,326	6,150,447,647	
合計		16,077,850,052	40,647,108,774	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	84,033,283,538
株式	1,282,682,104,910
派生商品評価勘定	150,550,900
未収配当金	1,713,213,598
未収利息	447,534
その他未収収益	12,843,732
差入委託証拠金	583,224,585
流動資産合計	1,369,175,668,797
資産合計	1,369,175,668,797
負債の部	
流動負債	
前受金	44,842,000
未払解約金	2,976,822,795
未払利息	12,179
受入担保金	70,628,646,680
流動負債合計	73,650,323,654
負債合計	73,650,323,654
純資産の部	
元本等	
元本	417,450,895,195
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	878,074,449,948
元本等合計	1,295,525,345,143
純資産合計	1,295,525,345,143
負債純資産合計	1,369,175,668,797

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年 2月 5日現在]
1. 期首	2023年 2月 7日
期首元本額	367,617,363,099 円
期中追加設定元本額	191,651,346,927 円
期中一部解約元本額	141,817,814,831 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,474,857,573 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	794,142,919 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,633,365,328 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,539,966,225 円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,588,327,537 円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	6,010,683,667 円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	34,257,137,456 円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,511,101,448 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	92,084,110 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	244,732,230 円
ファンド・マネジャー(国内株式)	544,751,695 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,014,365,735 円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,993,275,807 円
eMAXIS バランス(波乗り型)	326,526,286 円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,736,079,580 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	853,992,453 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,092,348,640 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,064,635,129 円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	39,986,138,113 円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,601,781,983 円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	10,068,792,022 円
つみたて日本株式(TOPIX)	8,834,738,393 円
つみたて8資産均等バランス	5,018,992,794 円
つみたて4資産均等バランス	1,768,581,481 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,087,616 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,316,374 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	8,194,593 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	712,500,102 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	903,318,005 円

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	657,412,922円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	530,679,847円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,714,726,178円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	3,975,404,231円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	1,199,705,124円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	4,109,640,099円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	587,805,603円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	156,898,392円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	19,683,295,253円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	269,975,319円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,995,686,069円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	160,349,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	2,764,982,435円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	1,535,473,986円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	46,730,766円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	6,964,475,565円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	145,989,087円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	19,736,339円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	25,283,345円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	1,601,755円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	1,211,727,734円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	2,638,567,745円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	426,738,616円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	1,531,962,158円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	335,496,678円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	15,511,339円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	103,433,057円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	700,559,044円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	144,051,460円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	184,871,166円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	747,841,486円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	602,784,457円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	1,050,055,913円
三菱UFJ トピックスオープン	977,324,110円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,951,608,586円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	52,748,011円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	4,287,373,142円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	579円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	7,570,127円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	3,881,970,021円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	66,312,404円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,281,433,139円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	41,900,458,228円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	198,623,333円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	214,545円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	129,072円

定)	
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	204,967,582円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	357,316,337円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	3,919,557,458円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	3,716,634,839円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,121,022,107円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	500,920,574円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	83,471,991円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	3,480,217,629円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	172,866,220円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,161,628,669円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	322,075,532円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	17,337,864,283円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	33,155,395円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	310,244円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	116,096,687円
日本株式インデックスファンドS	2,671,165,107円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	92,748,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	312,340,787円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	667,712,926円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807円

MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	34,367,095 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	34,332,624 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,329,633 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,473,312,562 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	2,725,956 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	6,868,427 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	1,483,965 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	5,836,345 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	467,455,555 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	74,334,949 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,015,957 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	25,319,192 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,438,784 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	14,658,101 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,581,112,630 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	325,404,492 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,402,301,928 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,359,669,959 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,273,721,098 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	59,971,260,809 円
合計	417,450,895,195 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており す。 株式	67,982,158,140 円
3. 受益権の総数	417,450,895,195 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023 年 2 月 7 日 至 2024 年 2 月 5 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、

運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。
また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	262,032,987,922
合計	262,032,987,922

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年2月5日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	12,687,823,000	—	12,838,650,000	150,827,000
合計		12,687,823,000	—	12,838,650,000	150,827,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1034円 (31,034円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	18,800	4,060.00	76,328,000	
1332	ニッスイ	495,800	820.20	406,655,160	貸付有価証券 19,200株
1333	マルハニチロ	73,600	3,002.00	220,947,200	
1375	雪国まいたけ	42,200	972.00	41,018,400	
1376	カネコ種苗	14,000	1,409.00	19,726,000	
1377	サカタのタネ	56,400	3,540.00	199,656,000	
1379	ホクト	39,700	1,797.00	71,340,900	
1384	ホクリヨウ	3,100	1,051.00	3,258,100	貸付有価証券 200株
1514	住石ホールディングス	56,100	1,813.00	101,709,300	貸付有価証券 20,900株
1515	日鉄鉱業	19,900	5,270.00	104,873,000	貸付有価証券 2,800株
1518	三井松島ホールディングス	29,400	2,786.00	81,908,400	貸付有価証券 4,100株
1605	I N P E X	1,833,900	2,026.00	3,715,481,400	貸付有価証券 39,400株
1662	石油資源開発	57,400	5,960.00	342,104,000	貸付有価証券 7,900株
1663	K&Oエナジーグループ	22,500	2,288.00	51,480,000	貸付有価証券 2,900株
1414	ショーボンドホールディングス	67,500	6,556.00	442,530,000	貸付有価証券 2,700株
1417	ミライト・ワン	164,000	1,971.50	323,326,000	
1419	タマホーム	31,200	4,025.00	125,580,000	
1420	サンヨーホームズ	2,600	761.00	1,978,600	
1429	日本アクア	8,800	1,023.00	9,002,400	
1430	ファーストコーポレーション	5,400	809.00	4,368,600	
1433	ベステラ	4,800	1,000.00	4,800,000	貸付有価証券 600株

1446	キャンディル	3,500	589.00	2,061,500	貸付有価証券 400株
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,300	1,060.00	4,558,000	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	14,300	1,469.00	21,006,700	
1719	安藤・間	287,300	1,219.00	350,218,700	
1720	東急建設	155,300	822.00	127,656,600	貸付有価証券 5,500株
1721	コムシスホールディングス	158,300	3,231.00	511,467,300	貸付有価証券 9,300株
1726	ビーアールホールディングス	72,700	372.00	27,044,400	
1762	高松コンストラクショングループ	36,800	2,976.00	109,516,800	
1766	東建コーポレーション	12,500	9,610.00	120,125,000	貸付有価証券 500株
1768	ソネック	2,200	942.00	2,072,400	
1780	ヤマウラ	25,100	1,610.00	40,411,000	
1786	オリエンタル白石	183,600	362.00	66,463,200	
1801	大成建設	324,500	5,467.00	1,774,041,500	貸付有価証券 42,400株
1802	大林組	1,240,500	1,426.00	1,768,953,000	貸付有価証券 153,900株
1803	清水建設	983,500	1,016.00	999,236,000	
1805	飛島建設	35,800	1,490.00	53,342,000	
1808	長谷工コーポレーション	318,200	1,941.50	617,785,300	
1810	松井建設	32,400	846.00	27,410,400	貸付有価証券 2,400株
1811	銭高組	1,900	4,515.00	8,578,500	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	769,100	2,664.50	2,049,266,950	
1813	不動テトラ	24,000	2,270.00	54,480,000	
1814	大末建設	5,700	1,457.00	8,304,900	
1815	鉄建建設	24,900	2,204.00	54,879,600	
1820	西松建設	66,200	4,084.00	270,360,800	
1821	三井住友建設	258,200	409.00	105,603,800	貸付有価証券 10,800株
1822	大豊建設	12,000	3,855.00	46,260,000	貸付有価証券 500株
1826	佐田建設	9,400	720.00	6,768,000	
1827	ナカノフドー建設	10,500	514.00	5,397,000	
1833	奥村組	56,200	5,260.00	295,612,000	
1835	東鉄工業	43,000	3,045.00	130,935,000	
1847	イチケン	3,600	2,410.00	8,676,000	

1848	富士ピー・エス	6,700	444.00	2,974,800	
1852	浅沼組	25,600	4,315.00	110,464,000	
1860	戸田建設	469,400	950.70	446,258,580	
1861	熊谷組	57,200	3,860.00	220,792,000	貸付有価証券 200株
1866	北野建設	2,800	3,105.00	8,694,000	
1867	植木組	4,200	1,743.00	7,320,600	
1870	矢作建設工業	47,200	1,476.00	69,667,200	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	44,000	977.00	42,988,000	
1873	日本ハウスホールディングス	74,100	305.00	22,600,500	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	48,700	1,251.00	60,923,700	貸付有価証券 2,400株
1882	東亜道路工業	13,800	6,880.00	94,944,000	
1884	日本道路	40,700	2,063.00	83,964,100	
1885	東亜建設工業	26,800	3,855.00	103,314,000	貸付有価証券 1,200株
1887	日本国土開発	98,700	537.00	53,001,900	貸付有価証券 16,100株
1888	若築建設	12,000	3,070.00	36,840,000	
1890	東洋建設	87,400	1,279.00	111,784,600	貸付有価証券 600株
1893	五洋建設	491,700	807.90	397,244,430	
1898	世紀東急工業	44,500	1,898.00	84,461,000	
1899	福田組	13,100	5,450.00	71,395,000	貸付有価証券 1,300株
1911	住友林業	299,800	4,400.00	1,319,120,000	貸付有価証券 46,800株
1914	日本基礎技術	9,000	500.00	4,500,000	貸付有価証券 4,900株
1921	巴コーポレーション	18,700	619.00	11,575,300	
1925	大和ハウス工業	959,200	4,444.00	4,262,684,800	貸付有価証券 37,100株
1926	ライト工業	71,300	2,065.00	147,234,500	
1928	積水ハウス	1,052,000	3,296.00	3,467,392,000	
1929	日特建設	33,100	1,175.00	38,892,500	貸付有価証券 1,300株
1930	北陸電気工事	23,800	1,267.00	30,154,600	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	76,400	1,269.00	96,951,600	
1938	日本リーテック	27,100	1,321.00	35,799,100	
1939	四電工	14,500	3,710.00	53,795,000	

1941	中電工	53,800	2,799.00	150,586,200	
1942	関電工	217,200	1,587.00	344,696,400	貸付有価証券 19,900株
1944	きんでん	244,200	2,592.00	632,966,400	
1945	東京エネシス	34,500	1,168.00	40,296,000	
1946	トーエネック	11,500	5,150.00	59,225,000	
1949	住友電設	33,000	3,085.00	101,805,000	
1950	日本電設工業	65,100	2,055.00	133,780,500	貸付有価証券 600株
1951	エクシオグループ	169,500	3,300.00	559,350,000	貸付有価証券 6,200株
1952	新日本空調	22,500	2,668.00	60,030,000	貸付有価証券 800株
1959	九電工	75,000	5,555.00	416,625,000	
1961	三機工業	74,900	1,901.00	142,384,900	
1963	日揮ホールディングス	343,200	1,749.00	600,256,800	貸付有価証券 42,700株
1964	中外炉工業	11,300	2,627.00	29,685,100	
1967	ヤマト	12,400	987.00	12,238,800	
1968	太平電業	21,500	4,535.00	97,502,500	
1969	高砂熱学工業	92,900	3,550.00	329,795,000	貸付有価証券 15,300株
1972	三晃金属工業	1,900	5,000.00	9,500,000	
1975	朝日工業社	16,200	3,190.00	51,678,000	貸付有価証券 1,800株
1976	明星工業	67,100	1,188.00	79,714,800	
1979	大気社	40,000	4,450.00	178,000,000	貸付有価証券 1,600株
1980	ダイダン	45,600	1,696.00	77,337,600	
1982	日比谷総合設備	25,100	2,673.00	67,092,300	
3267	フィル・カンパニー	5,300	824.00	4,367,200	
5074	テスホールディングス	74,700	462.00	34,511,400	
5076	インフロニア・ホールディングス	399,800	1,545.00	617,691,000	貸付有価証券 14,100株
6330	東洋エンジニアリング	51,000	797.00	40,647,000	貸付有価証券 1,800株
6379	レイズネクスト	50,100	1,569.00	78,606,900	
2001	ニッポン	104,200	2,272.00	236,742,400	
2002	日清製粉グループ本社	322,000	2,085.50	671,531,000	貸付有価証券 12,500株
2003	日東富士製粉	6,200	5,300.00	32,860,000	
2004	昭和産業	33,700	3,355.00	113,063,500	

2009	鳥越製粉	12,400	734.00	9,101,600	貸付有価証券 2,100株
2053	中部飼料	48,200	1,243.00	59,912,600	貸付有価証券 1,900株
2060	フィード・ワン	50,900	1,020.00	51,918,000	
2107	東洋精糖	2,800	2,272.00	6,361,600	
2108	日本甜菜製糖	20,300	2,179.00	44,233,700	
2109	DM三井製糖ホールディングス	34,500	3,350.00	115,575,000	
2112	塩水港精糖	19,600	317.00	6,213,200	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	17,400	2,338.00	40,681,200	
2201	森永製菓	149,100	2,838.50	423,220,350	
2204	中村屋	8,700	3,140.00	27,318,000	
2206	江崎グリコ	99,600	4,341.00	432,363,600	貸付有価証券 1,800株
2207	名糖産業	13,700	1,740.00	23,838,000	
2209	井村屋グループ	20,800	2,440.00	50,752,000	
2211	不二家	23,900	2,471.00	59,056,900	貸付有価証券 2,500株
2212	山崎製パン	233,100	3,518.00	820,045,800	貸付有価証券 9,000株
2215	第一屋製パン	2,700	802.00	2,165,400	
2217	モロゾフ	11,200	4,050.00	45,360,000	
2220	亀田製菓	19,900	4,730.00	94,127,000	貸付有価証券 700株
2222	寿スピリッツ	164,600	1,962.50	323,027,500	
2229	カルビー	159,400	3,140.00	500,516,000	貸付有価証券 20,300株
2264	森永乳業	121,600	3,008.00	365,772,800	貸付有価証券 5,000株
2266	六甲バター	25,500	1,334.00	34,017,000	貸付有価証券 900株
2267	ヤクルト本社	497,700	3,266.00	1,625,488,200	貸付有価証券 80,600株
2269	明治ホールディングス	426,900	3,576.00	1,526,594,400	
2270	雪印メグミルク	84,200	2,304.00	193,996,800	貸付有価証券 700株
2281	プリマハム	46,800	2,373.00	111,056,400	
2282	日本ハム	149,800	5,107.00	765,028,600	貸付有価証券 4,000株
2286	林兼産業	5,000	598.00	2,990,000	
2288	丸大食品	35,100	1,680.00	58,968,000	
2292	S F o o d s	38,400	3,280.00	125,952,000	

2294	柿安本店	13,600	2,600.00	35,360,000	貸付有価証券 600株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	53,200	4,150.00	220,780,000	
2501	サッポロホールディングス	114,600	6,742.00	772,633,200	貸付有価証券 19,700株
2502	アサヒグループホールディングス	804,600	5,550.00	4,465,530,000	
2503	キリンホールディングス	1,450,500	2,137.50	3,100,443,750	貸付有価証券 55,000株
2531	宝ホールディングス	237,700	1,259.00	299,264,300	貸付有価証券 42,500株
2533	オエノンホールディングス	104,100	376.00	39,141,600	
2540	養命酒製造	11,500	1,882.00	21,643,000	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	272,800	2,017.00	550,237,600	
2585	ライフドリンク カンパニー	5,200	5,810.00	30,212,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	245,200	4,900.00	1,201,480,000	貸付有価証券 43,100株
2590	ダイドーグループホールディングス	39,400	2,939.00	115,796,600	
2593	伊藤園	118,000	4,316.00	509,288,000	
2594	キーコーヒー	39,000	2,056.00	80,184,000	
2597	ユニカフェ	5,000	910.00	4,550,000	
2599	ジャパンフーズ	2,300	1,389.00	3,194,700	
2602	日清オイリオグループ	49,000	4,575.00	224,175,000	
2607	不二製油グループ本社	81,100	2,364.50	191,760,950	貸付有価証券 10,800株
2612	かどや製油	1,500	3,835.00	5,752,500	
2613	J-オイルミルズ	39,900	2,077.00	82,872,300	
2801	キッコーマン	230,800	9,183.00	2,119,436,400	貸付有価証券 7,200株
2802	味の素	827,500	6,053.00	5,008,857,500	貸付有価証券 130,600株
2804	ブルドックソース	18,500	2,146.00	39,701,000	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	187,100	2,619.00	490,014,900	貸付有価証券 7,300株
2810	ハウス食品グループ本社	119,900	3,275.00	392,672,500	貸付有価証券 5,700株
2811	カゴメ	149,800	3,710.00	555,758,000	貸付有価証券 21,300株
2812	焼津水産化学工業	6,700	1,229.00	8,234,300	
2815	アリアケジャパン	34,700	4,730.00	164,131,000	貸付有価証券 5,300株
2818	ピエトロ	2,000	1,807.00	3,614,000	

2819	エバラ食品工業	8,300	2,930.00	24,319,000	
2820	やまみ	1,300	4,015.00	5,219,500	貸付有価証券 300株
2871	ニチレイ	159,600	3,626.00	578,709,600	貸付有価証券 2,100株
2875	東洋水産	176,000	8,108.00	1,427,008,000	貸付有価証券 5,700株
2882	イトアンドホールディングス	16,500	2,160.00	35,640,000	
2883	大冷	2,000	1,947.00	3,894,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	15,800	1,212.00	19,149,600	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	367,300	4,752.00	1,745,409,600	貸付有価証券 14,400株
2899	永谷園ホールディングス	17,100	2,253.00	38,526,300	
2904	一正蒲鉾	6,400	735.00	4,704,000	
2908	フジッコ	35,800	1,985.00	71,063,000	
2910	ロック・フィールド	42,500	1,627.00	69,147,500	貸付有価証券 1,600株
2914	日本たばこ産業	2,116,000	3,923.00	8,301,068,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	24,000	1,779.00	42,696,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	23,300	2,864.00	66,731,200	
2922	なとり	21,900	2,168.00	47,479,200	
2924	イフジ産業	2,800	1,434.00	4,015,200	貸付有価証券 200株
2929	ファーマフーズ	50,000	1,018.00	50,900,000	貸付有価証券 4,500株
2931	ユーグレナ	216,700	687.00	148,872,900	貸付有価証券 19,000株
2933	紀文食品	30,200	1,178.00	35,575,600	貸付有価証券 1,000株
2935	ピククルスホールディングス	20,400	1,306.00	26,642,400	
4404	ミヨシ油脂	5,500	1,315.00	7,232,500	
4526	理研ビタミン	30,100	2,346.00	70,614,600	
3001	片倉工業	32,600	1,758.00	57,310,800	
3002	グンゼ	25,200	5,260.00	132,552,000	
3101	東洋紡	153,100	1,120.00	171,472,000	貸付有価証券 6,000株
3103	ユニチカ	114,600	170.00	19,482,000	
3104	富士紡ホールディングス	15,500	4,300.00	66,650,000	貸付有価証券 2,100株
3106	倉敷紡績	25,100	3,105.00	77,935,500	
3109	シキボウ	18,800	1,209.00	22,729,200	貸付有価証券 600株

3201	日本毛織	90,800	1,431.00	129,934,800	
3202	ダイトウボウ	24,600	92.00	2,263,200	貸付有価証券 7,000株
3204	トーア紡コーポレーション	6,000	435.00	2,610,000	
3205	ダイドーリミテッド	21,800	535.00	11,663,000	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	39,900	2,156.00	86,024,400	貸付有価証券 6,200株
3401	帝人	340,300	1,364.00	464,169,200	
3402	東レ	2,373,400	747.80	1,774,828,520	
3501	住江織物	2,800	2,435.00	6,818,000	
3512	日本フェルト	8,700	433.00	3,767,100	
3513	イチカワ	1,900	1,772.00	3,366,800	
3524	日東製網	1,600	1,615.00	2,584,000	
3529	アツギ	10,300	540.00	5,562,000	貸付有価証券 5,200株
3551	ダイニック	4,500	711.00	3,199,500	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	68,400	2,440.00	166,896,000	貸付有価証券 4,900株
3571	ソトー	4,800	693.00	3,326,400	
3577	東海染工	1,400	849.00	1,188,600	
3580	小松マテーレ	51,300	816.00	41,860,800	
3591	ワコールホールディングス	72,600	3,428.00	248,872,800	貸付有価証券 11,400株
3593	ホギメディカル	46,800	3,535.00	165,438,000	
3607	クラウディアホールディングス	3,500	422.00	1,477,000	貸付有価証券 1,500株
3608	T S Iホールディングス	115,200	682.00	78,566,400	貸付有価証券 19,300株
3611	マツオカコーポレーション	4,500	1,636.00	7,362,000	貸付有価証券 1,200株
3612	ワールド	50,000	1,783.00	89,150,000	
8011	三陽商会	13,400	2,782.00	37,278,800	
8013	ナイガイ	5,100	261.00	1,331,100	貸付有価証券 2,800株
8016	オンワードホールディングス	208,900	544.00	113,641,600	貸付有価証券 800株
8029	ルックホールディングス	9,900	2,607.00	25,809,300	貸付有価証券 200株
8107	キムラタン	96,300	18.00	1,733,400	貸付有価証券 23,300株
8111	ゴールドウイン	62,800	9,887.00	620,903,600	貸付有価証券 7,900株

8114	デサント	61,000	3,500.00	213,500,000	
8118	キング	5,700	701.00	3,995,700	
8127	ヤマトインターナショナル	11,900	307.00	3,653,300	
3708	特種東海製紙	19,300	3,955.00	76,331,500	貸付有価証券 700株
3861	王子ホールディングス	1,475,700	578.30	853,397,310	貸付有価証券 238,900株
3863	日本製紙	199,900	1,393.00	278,460,700	貸付有価証券 900株
3864	三菱製紙	20,300	618.00	12,545,400	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	174,100	1,365.00	237,646,500	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	6,000	2,030.00	12,180,000	貸付有価証券 1,900株
3880	大王製紙	156,500	1,143.00	178,879,500	
3896	阿波製紙	3,700	501.00	1,853,700	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	322,600	967.80	312,212,280	
3946	トーモク	20,500	2,280.00	46,740,000	貸付有価証券 2,000株
3950	ザ・パック	26,300	3,405.00	89,551,500	貸付有価証券 2,600株
2930	北の達人コーポレーション	149,300	227.00	33,891,100	貸付有価証券 21,300株
3405	クラレ	516,200	1,553.50	801,916,700	貸付有価証券 20,000株
3407	旭化成	2,396,500	1,120.00	2,684,080,000	貸付有価証券 369,800株
3553	共和レザー	8,700	826.00	7,186,200	貸付有価証券 2,400株
3878	巴川コーポレーション	4,300	953.00	4,097,900	貸付有価証券 1,300株
4004	レゾナック・ホールディングス	342,300	2,943.00	1,007,388,900	貸付有価証券 44,200株
4005	住友化学	2,628,800	309.30	813,087,840	貸付有価証券 421,000株
4008	住友精化	16,600	5,200.00	86,320,000	
4021	日産化学	166,400	6,156.00	1,024,358,400	貸付有価証券 27,700株
4022	ラサ工業	13,700	2,253.00	30,866,100	貸付有価証券 700株
4023	クレハ	77,500	2,836.00	219,790,000	
4025	多木化学	13,800	3,250.00	44,850,000	
4027	テイカ	30,600	1,416.00	43,329,600	
4028	石原産業	58,700	1,586.00	93,098,200	

4031	片倉コープアグリ	3,500	1,147.00	4,014,500	貸付有価証券 1,100株
4041	日本曹達	41,800	5,720.00	239,096,000	貸付有価証券 1,500株
4042	東ソー	472,900	1,992.00	942,016,800	
4043	トクヤマ	114,400	2,276.50	260,431,600	貸付有価証券 2,500株
4044	セントラル硝子	37,800	2,798.00	105,764,400	
4045	東亜合成	170,400	1,518.00	258,667,200	
4046	大阪ソーダ	24,700	10,910.00	269,477,000	貸付有価証券 2,600株
4047	関東電化工業	68,500	902.00	61,787,000	貸付有価証券 10,300株
4061	デンカ	128,800	2,591.50	333,785,200	貸付有価証券 5,000株
4063	信越化学工業	3,212,300	5,880.00	18,888,324,000	貸付有価証券 320,400株
4064	日本カーバイド工業	15,000	1,549.00	23,235,000	
4078	堺化学工業	27,000	1,927.00	52,029,000	貸付有価証券 1,100株
4082	第一稀元素化学工業	38,700	987.00	38,196,900	貸付有価証券 4,700株
4088	エア・ウォーター	334,200	2,027.50	677,590,500	貸付有価証券 9,700株
4091	日本酸素ホールディングス	343,700	4,112.00	1,413,294,400	貸付有価証券 51,200株
4092	日本化学工業	13,000	1,969.00	25,597,000	
4093	東邦アセチレン	16,700	380.00	6,346,000	
4095	日本パーカライズニング	157,800	1,211.00	191,095,800	
4097	高压ガス工業	51,500	879.00	45,268,500	貸付有価証券 2,700株
4098	チタン工業	2,000	1,140.00	2,280,000	
4099	四国化成ホールディングス	45,300	1,794.00	81,268,200	貸付有価証券 200株
4100	戸田工業	8,100	1,645.00	13,324,500	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	19,200	3,265.00	62,688,000	貸付有価証券 100株
4112	保土谷化学工業	11,100	3,615.00	40,126,500	貸付有価証券 1,900株
4114	日本触媒	51,600	5,595.00	288,702,000	貸付有価証券 2,100株
4116	大日精化工業	24,600	2,720.00	66,912,000	
4118	カネカ	89,900	3,599.00	323,550,100	貸付有価証券 3,200株
4182	三菱瓦斯化学	264,500	2,397.00	634,006,500	貸付有価証券

					10,300株
4183	三井化学	292,200	4,379.00	1,279,543,800	貸付有価証券 12,400株
4185	J S R	385,900	3,923.00	1,513,885,700	
4186	東京応化工業	169,000	3,434.00	580,346,000	
4187	大阪有機化学工業	29,600	2,941.00	87,053,600	貸付有価証券 5,200株
4188	三菱ケミカルグループ	2,589,700	892.40	2,311,048,280	貸付有価証券 92,300株
4189	KHネオケム	54,000	2,348.00	126,792,000	貸付有価証券 9,700株
4202	ダイセル	455,400	1,476.50	672,398,100	
4203	住友ペークライト	49,600	7,722.00	383,011,200	貸付有価証券 8,200株
4204	積水化学工業	711,800	2,089.00	1,486,950,200	
4205	日本ゼオン	242,800	1,298.00	315,154,400	
4206	アイカ工業	89,400	3,504.00	313,257,600	貸付有価証券 3,500株
4208	U B E	168,500	2,469.00	416,026,500	
4212	積水樹脂	52,900	2,572.00	136,058,800	
4215	タキロンシーアイ	90,400	652.00	58,940,800	
4216	旭有機材	23,600	3,875.00	91,450,000	貸付有価証券 3,400株
4218	ニチバン	19,200	1,754.00	33,676,800	貸付有価証券 900株
4220	リケンテクノス	76,300	944.00	72,027,200	
4221	大倉工業	16,400	2,946.00	48,314,400	
4228	積水化成成品工業	49,700	469.00	23,309,300	貸付有価証券 3,600株
4229	群栄化学工業	8,300	3,605.00	29,921,500	
4231	タイガースポリマー	6,800	967.00	6,575,600	
4238	ミライアル	5,200	1,510.00	7,852,000	
4245	ダイキアクシス	5,900	720.00	4,248,000	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	78,200	742.00	58,024,400	
4248	竹本容器	5,300	782.00	4,144,600	
4249	森六ホールディングス	18,400	2,842.00	52,292,800	
4251	恵和	25,500	1,388.00	35,394,000	
4272	日本化薬	270,600	1,287.00	348,262,200	貸付有価証券 28,700株
4275	カーリットホールディングス	38,200	1,012.00	38,658,400	
4362	日本精化	23,500	2,784.00	65,424,000	貸付有価証券

					800 株
4368	扶桑化学工業	37,600	4,715.00	177,284,000	貸付有価証券 3,500 株
4369	トリケミカル研究所	43,000	3,665.00	157,595,000	
4401	A D E K A	123,500	2,875.50	355,124,250	貸付有価証券 4,800 株
4403	日油	106,900	6,891.00	736,647,900	貸付有価証券 3,500 株
4406	新日本理化	20,800	200.00	4,160,000	
4410	ハリマ化成グループ	22,100	907.00	20,044,700	
4452	花王	801,000	5,781.00	4,630,581,000	貸付有価証券 31,000 株
4461	第一工業製薬	14,100	3,130.00	44,133,000	
4462	石原ケミカル	15,800	1,948.00	30,778,400	貸付有価証券 700 株
4463	日華化学	6,000	900.00	5,400,000	
4465	ニイタカ	2,800	1,893.00	5,300,400	
4471	三洋化成工業	21,800	4,315.00	94,067,000	貸付有価証券 2,600 株
4531	有機合成薬品工業	11,700	284.00	3,322,800	貸付有価証券 3,300 株
4611	大日本塗料	39,300	1,164.00	45,745,200	
4612	日本ペイントホールディングス	1,881,000	1,178.50	2,216,758,500	貸付有価証券 242,000 株
4613	関西ペイント	347,100	2,453.00	851,436,300	
4615	神東塗料	12,500	127.00	1,587,500	貸付有価証券 3,400 株
4617	中国塗料	72,700	1,980.00	143,946,000	貸付有価証券 12,400 株
4619	日本特殊塗料	10,700	1,314.00	14,059,800	
4620	藤倉化成	40,800	467.00	19,053,600	
4626	太陽ホールディングス	61,700	3,185.00	196,514,500	
4631	D I C	138,400	2,793.00	386,551,200	貸付有価証券 23,700 株
4633	サカティンクス	78,800	1,428.00	112,526,400	
4634	a r t i e n c e	77,100	2,779.00	214,260,900	
4636	T & K T O K A	33,900	1,407.00	47,697,300	
4901	富士フイルムホールディングス	658,000	9,750.00	6,415,500,000	貸付有価証券 107,300 株
4911	資生堂	740,600	4,158.00	3,079,414,800	貸付有価証券 111,000 株
4912	ライオン	464,300	1,299.50	603,357,850	貸付有価証券 18,000 株
4914	高砂香料工業	26,700	3,600.00	96,120,000	貸付有価証券

					700 株
4917	マンダム	76,600	1,306.00	100,039,600	貸付有価証券 3,000 株
4919	ミルボン	48,200	3,555.00	171,351,000	
4921	ファンケル	155,200	2,410.00	374,032,000	
4922	コーセー	72,100	9,369.00	675,504,900	貸付有価証券 1,400 株
4923	コタ	32,700	1,593.00	52,091,100	貸付有価証券 200 株
4926	シーボン	2,000	1,510.00	3,020,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	181,800	1,546.00	281,062,800	
4928	ノエビアホールディングス	31,600	5,250.00	165,900,000	
4929	アジュバンホールディングス	3,600	931.00	3,351,600	
4931	新日本製薬	20,200	1,742.00	35,188,400	
4933	I n e	7,100	2,469.00	17,529,900	
4936	アクシージア	17,500	869.00	15,207,500	貸付有価証券 800 株
4951	エステー	27,400	1,542.00	42,250,800	
4955	アグロ カネショウ	14,200	1,343.00	19,070,600	
4956	コニシ	102,400	1,328.00	135,987,200	貸付有価証券 11,900 株
4958	長谷川香料	67,800	3,365.00	228,147,000	貸付有価証券 9,600 株
4967	小林製薬	103,200	6,647.00	685,970,400	貸付有価証券 300 株
4968	荒川化学工業	30,000	1,101.00	33,030,000	
4971	メック	29,200	4,430.00	129,356,000	貸付有価証券 1,200 株
4973	日本高純度化学	8,000	2,667.00	21,336,000	
4974	タカラバイオ	95,500	1,241.00	118,515,500	貸付有価証券 11,600 株
4975	J C U	39,600	3,785.00	149,886,000	
4977	新田ゼラチン	9,900	753.00	7,454,700	
4979	O A Tアグリオ	11,700	1,950.00	22,815,000	
4980	デクセリアルズ	89,000	4,446.00	395,694,000	貸付有価証券 1,200 株
4985	アース製薬	32,200	4,645.00	149,569,000	貸付有価証券 4,600 株
4992	北興化学工業	35,700	1,049.00	37,449,300	
4994	大成ラミック	10,300	3,045.00	31,363,500	
4996	クミアイ化学工業	140,900	834.00	117,510,600	貸付有価証券 18,700 株

4997	日本農薬	65,000	695.00	45,175,000	
5142	アキレス	22,300	1,582.00	35,278,600	
5208	有沢製作所	62,100	1,123.00	69,738,300	
6988	日東電工	227,800	12,670.00	2,886,226,000	
7874	レック	45,400	1,040.00	47,216,000	
7888	三光合成	44,600	660.00	29,436,000	
7908	きもと	25,100	213.00	5,346,300	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	28,000	3,985.00	111,580,000	貸付有価証券 1,100株
7925	前澤化成工業	22,900	1,599.00	36,617,100	
7931	未来工業	12,700	4,840.00	61,468,000	貸付有価証券 500株
7940	ウェーブロックホールディングス	5,200	694.00	3,608,800	
7942	J S P	24,900	2,172.00	54,082,800	
7947	エフピコ	67,100	2,911.00	195,328,100	
7958	天馬	25,700	2,331.00	59,906,700	
7970	信越ポリマー	76,500	1,650.00	126,225,000	
7971	東リ	35,000	384.00	13,440,000	
7988	ニフコ	106,100	3,784.00	401,482,400	貸付有価証券 2,000株
7995	バルカー	29,700	4,225.00	125,482,500	
8113	ユニ・チャーム	738,900	5,201.00	3,843,018,900	貸付有価証券 23,800株
9385	ショーエイコーポレーション	4,500	612.00	2,754,000	
4151	協和キリン	428,500	2,312.50	990,906,250	
4502	武田薬品工業	3,139,100	4,213.00	13,225,028,300	貸付有価証券 121,200株
4503	アステラス製薬	3,111,300	1,700.00	5,289,210,000	貸付有価証券 93,400株
4506	住友ファーマ	263,100	338.00	88,927,800	貸付有価証券 10,200株
4507	塩野義製薬	447,200	7,033.00	3,145,157,600	貸付有価証券 56,600株
4512	わかもと製薬	15,900	208.00	3,307,200	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	92,900	5,238.00	486,610,200	貸付有価証券 1,400株
4519	中外製薬	1,110,300	5,124.00	5,689,177,200	
4521	科研製薬	60,800	3,501.00	212,860,800	
4523	エーザイ	431,400	6,828.00	2,945,599,200	貸付有価証券 10,600株

4527	ロート製薬	343,600	3,071.00	1,055,195,600	
4528	小野薬品工業	752,700	2,563.00	1,929,170,100	貸付有価証券 130,900株
4530	久光製薬	78,800	4,232.00	333,481,600	貸付有価証券 700株
4534	持田製薬	40,700	3,215.00	130,850,500	
4536	参天製薬	646,400	1,438.00	929,523,200	
4538	扶桑薬品工業	12,500	2,179.00	27,237,500	
4539	日本ケミファ	1,700	1,598.00	2,716,600	
4540	ツムラ	111,700	2,695.50	301,087,350	
4547	キッセイ薬品工業	58,700	3,125.00	183,437,500	
4548	生化学工業	60,100	769.00	46,216,900	
4549	栄研化学	65,100	1,951.00	127,010,100	
4551	鳥居薬品	19,000	3,700.00	70,300,000	
4552	JCRファーマ	120,100	1,054.00	126,585,400	貸付有価証券 16,000株
4553	東和薬品	54,500	2,661.00	145,024,500	
4554	富士製薬工業	26,200	1,944.00	50,932,800	貸付有価証券 3,000株
4559	ゼリア新薬工業	49,200	2,263.00	111,339,600	
4565	そーせいグループ	116,400	1,413.00	164,473,200	貸付有価証券 1,400株
4568	第一三共	3,089,900	4,577.00	14,142,472,300	貸付有価証券 499,300株
4569	杏林製薬	76,900	1,780.00	136,882,000	
4574	大幸薬品	73,400	308.00	22,607,200	貸付有価証券 6,100株
4577	ダイト	27,300	2,030.00	55,419,000	貸付有価証券 100株
4578	大塚ホールディングス	737,700	5,741.00	4,235,135,700	
4581	大正製薬ホールディングス	78,800	8,587.00	676,655,600	
4587	ペプチドリーム	171,900	1,274.00	219,000,600	貸付有価証券 29,100株
4880	セルソース	9,800	1,371.00	13,435,800	貸付有価証券 100株
4886	あすか製薬ホールディングス	36,400	1,913.00	69,633,200	
4887	サワイグループホールディングス	81,100	5,680.00	460,648,000	貸付有価証券 12,300株
3315	日本コークス工業	359,900	126.00	45,347,400	貸付有価証券 37,400株
5011	ニチレキ	46,100	2,457.00	113,267,700	貸付有価証券 200株
5013	ユシロ化学工業	18,400	1,984.00	36,505,600	

5015	ビーピー・カストロール	5,900	866.00	5,109,400	
5017	富士石油	103,400	375.00	38,775,000	貸付有価証券 2,800株
5018	MORESCO	5,400	1,450.00	7,830,000	貸付有価証券 600株
5019	出光興産	1,969,600	824.60	1,624,132,160	
5020	Eneosホールディングス	5,615,300	603.20	3,387,148,960	
5021	コスモエネルギーホールディングス	105,200	6,120.00	643,824,000	
5101	横浜ゴム	179,400	3,505.00	628,797,000	貸付有価証券 7,000株
5105	TOYO TIRE	203,800	2,531.00	515,817,800	
5108	ブリヂストン	1,038,300	6,344.00	6,586,975,200	
5110	住友ゴム工業	347,900	1,723.00	599,431,700	
5121	藤倉コンポジット	27,300	1,431.00	39,066,300	貸付有価証券 800株
5122	オカモト	16,800	4,970.00	83,496,000	
5185	フコク	18,600	1,450.00	26,970,000	
5186	ニッタ	36,000	3,725.00	134,100,000	
5191	住友理工	55,000	1,258.00	69,190,000	貸付有価証券 5,800株
5192	三ツ星ベルト	43,100	4,880.00	210,328,000	貸付有価証券 2,000株
5195	バンドー化学	52,600	1,768.00	92,996,800	貸付有価証券 100株
3110	日東紡績	44,900	5,110.00	229,439,000	貸付有価証券 8,200株
5201	AGC	316,300	5,570.00	1,761,791,000	貸付有価証券 7,000株
5202	日本板硝子	169,200	615.00	104,058,000	貸付有価証券 23,300株
5204	石塚硝子	2,600	3,680.00	9,568,000	
5210	日本山村硝子	5,700	1,442.00	8,219,400	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	144,800	3,404.00	492,899,200	
5218	オハラ	16,800	1,176.00	19,756,800	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	59,000	3,706.00	218,654,000	貸付有価証券 10,400株
5233	太平洋セメント	209,700	3,064.00	642,520,800	貸付有価証券 8,800株
5262	日本ヒューム	31,000	899.00	27,869,000	
5269	日本コンクリート工業	68,800	495.00	34,056,000	貸付有価証券 12,200株
5273	三谷セキサン	14,900	5,230.00	77,927,000	貸付有価証券 100株

5288	アジアパイルホールディングス	50,400	802.00	40,420,800	
5301	東海カーボン	327,200	1,047.50	342,742,000	貸付有価証券 12,700株
5302	日本カーボン	18,800	4,430.00	83,284,000	貸付有価証券 800株
5310	東洋炭素	25,000	4,980.00	124,500,000	貸付有価証券 3,600株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	19,600	7,860.00	154,056,000	
5332	TOTO	234,100	3,922.00	918,140,200	貸付有価証券 40,900株
5333	日本碍子	412,600	1,865.50	769,705,300	貸付有価証券 16,000株
5334	日本特殊陶業	297,000	4,063.00	1,206,711,000	
5337	ダントーホールディングス	10,000	1,087.00	10,870,000	貸付有価証券 4,800株
5344	MARUWA	13,100	31,250.00	409,375,000	貸付有価証券 600株
5351	品川リフラクトリーズ	43,600	2,016.00	87,897,600	
5352	黒崎播磨	7,200	12,850.00	92,520,000	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	21,900	1,464.00	32,061,600	
5363	東京窯業	16,200	520.00	8,424,000	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	6,700	588.00	3,939,600	
5384	フジミインコーポレーテッド	95,300	3,360.00	320,208,000	貸付有価証券 3,300株
5388	クニミネ工業	4,300	1,024.00	4,403,200	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,339.00	3,749,200	
5393	ニチアス	89,700	3,440.00	308,568,000	
7943	ニチハ	44,400	3,260.00	144,744,000	貸付有価証券 1,800株
5401	日本製鉄	1,633,800	3,558.00	5,813,060,400	貸付有価証券 58,000株
5406	神戸製鋼所	733,800	2,043.00	1,499,153,400	
5408	中山製鋼所	83,400	877.00	73,141,800	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	20,400	5,930.00	120,972,000	
5411	J F Eホールディングス	1,014,800	2,346.00	2,380,720,800	貸付有価証券 37,700株
5423	東京製鐵	102,500	1,783.00	182,757,500	貸付有価証券 25,400株
5440	共英製鋼	41,600	2,158.00	89,772,800	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	68,800	8,496.00	584,524,800	
5445	東京鐵鋼	16,100	5,470.00	88,067,000	

5449	大阪製鐵	16,800	2,200.00	36,960,000	貸付有価証券 2,100株
5451	淀川製鋼所	41,500	3,920.00	162,680,000	貸付有価証券 1,600株
5461	中部鋼鈹	24,000	2,427.00	58,248,000	貸付有価証券 1,100株
5463	丸一鋼管	111,100	3,804.00	422,624,400	
5464	モリ工業	7,400	4,855.00	35,927,000	
5471	大同特殊鋼	229,800	1,632.50	375,148,500	貸付有価証券 45,000株
5476	日本高周波鋼業	5,900	544.00	3,209,600	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	26,600	4,670.00	124,222,000	貸付有価証券 4,700株
5481	山陽特殊製鋼	36,000	2,212.00	79,632,000	貸付有価証券 1,400株
5482	愛知製鋼	21,000	3,445.00	72,345,000	貸付有価証券 2,000株
5491	日本金属	4,000	897.00	3,588,000	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	31,100	1,520.00	47,272,000	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	181,500	286.00	51,909,000	
5602	栗本鐵工所	16,900	3,615.00	61,093,500	
5603	虹技	1,900	1,548.00	2,941,200	貸付有価証券 300株
5612	日本鑄鉄管	1,700	1,187.00	2,017,900	
5632	三菱製鋼	27,000	1,653.00	44,631,000	
5658	日亜鋼業	15,700	328.00	5,149,600	
5659	日本精線	5,800	5,570.00	32,306,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	28,800	603.00	17,366,400	
6319	シンニッタン	19,600	277.00	5,429,200	
7305	新家工業	3,400	3,200.00	10,880,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	46,200	1,229.00	56,779,800	貸付有価証券 4,900株
5703	日本軽金属ホールディングス	106,600	1,742.00	185,697,200	
5706	三井金属鉱業	106,200	4,859.00	516,025,800	貸付有価証券 4,100株
5707	東邦亜鉛	23,400	1,139.00	26,652,600	貸付有価証券 900株
5711	三菱マテリアル	260,800	2,761.00	720,068,800	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	423,100	4,089.00	1,730,055,900	貸付有価証券 16,300株
5714	DOWAホールディングス	90,200	5,114.00	461,282,800	貸付有価証券

					7,200株
5715	古河機械金属	48,100	1,943.00	93,458,300	
5721	エス・サイエンス	75,500	22.00	1,661,000	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	63,300	2,811.00	177,936,300	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	75,400	1,897.00	143,033,800	貸付有価証券 14,900株
5741	UACJ	51,100	4,125.00	210,787,500	
5757	CKサンエツ	8,800	3,940.00	34,672,000	
5801	古河電気工業	121,500	2,820.50	342,690,750	貸付有価証券 18,200株
5802	住友電気工業	1,365,000	2,003.00	2,734,095,000	貸付有価証券 48,700株
5803	フジクラ	430,400	1,241.00	534,126,400	貸付有価証券 15,100株
5805	SWCC	40,800	3,220.00	131,376,000	
5809	タツタ電線	64,900	691.00	44,845,900	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	2,500	1,694.00	4,235,000	
5821	平河ヒューテック	23,300	1,373.00	31,990,900	
5851	リョービ	38,900	2,777.00	108,025,300	貸付有価証券 7,000株
5852	アーレスティ	17,100	751.00	12,842,100	貸付有価証券 5,700株
5857	AREホールディングス	137,000	1,960.00	268,520,000	貸付有価証券 2,500株
3421	稲葉製作所	18,000	1,514.00	27,252,000	
3431	宮地エンジニアリンググループ	18,300	3,515.00	64,324,500	
3433	トーカロ	105,200	1,522.00	160,114,400	
3434	アルファCo	5,700	1,576.00	8,983,200	
3436	SUMCO	648,300	2,242.50	1,453,812,750	貸付有価証券 55,700株
3443	川田テクノロジーズ	8,600	7,530.00	64,758,000	
3445	RS Technologies	24,400	2,886.00	70,418,400	貸付有価証券 2,600株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,000	2,087.00	4,174,000	貸付有価証券 700株
3447	信和	9,900	767.00	7,593,300	
5901	東洋製罐グループホールディングス	209,300	2,354.50	492,796,850	貸付有価証券 8,400株
5902	ホッカンホールディングス	17,800	1,820.00	32,396,000	
5909	コロナ	20,400	960.00	19,584,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	57,100	2,873.00	164,048,300	

5915	駒井ハルテック	2,700	2,155.00	5,818,500	
5923	高田機工	1,200	3,645.00	4,374,000	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	366,600	2,335.00	856,011,000	貸付有価証券 50,000株
5930	文化シャッター	95,500	1,453.00	138,761,500	貸付有価証券 4,100株
5932	三協立山	45,900	914.00	41,952,600	貸付有価証券 1,700株
5933	アルインコ	27,800	1,065.00	29,607,000	
5936	東洋シャッター	3,500	738.00	2,583,000	貸付有価証券 1,000株
5938	L I X I L	569,800	2,008.00	1,144,158,400	貸付有価証券 20,600株
5942	日本ファイルコン	10,100	547.00	5,524,700	
5943	ノーリツ	60,500	1,559.00	94,319,500	貸付有価証券 1,100株
5946	長府製作所	36,200	2,130.00	77,106,000	
5947	リンナイ	174,600	3,336.00	582,465,600	貸付有価証券 25,500株
5951	ダイニチ工業	7,700	715.00	5,505,500	
5957	日東精工	52,900	548.00	28,989,200	
5958	三洋工業	1,800	2,985.00	5,373,000	
5959	岡部	65,200	804.00	52,420,800	
5970	ジーテクト	46,500	2,047.00	95,185,500	
5975	東プレ	64,300	2,192.00	140,945,600	貸付有価証券 1,700株
5976	高周波熱錬	56,300	1,064.00	59,903,200	貸付有価証券 3,400株
5981	東京製綱	23,700	1,370.00	32,469,000	
5985	サンコール	32,500	481.00	15,632,500	
5986	モリテック スチール	13,100	289.00	3,785,900	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	45,300	2,514.00	113,884,200	
5989	エイチワン	37,500	881.00	33,037,500	
5991	日本発條	322,800	1,240.00	400,272,000	貸付有価証券 12,500株
5992	中央発條	27,000	749.00	20,223,000	貸付有価証券 1,000株
5998	アドバネクス	2,000	1,060.00	2,120,000	
7989	立川ブラインド工業	16,500	1,412.00	23,298,000	
8155	三益半導体工業	32,900	3,265.00	107,418,500	
1909	日本ドライケミカル	3,500	2,923.00	10,230,500	

5631	日本製鋼所	98,400	2,411.00	237,242,400	
6005	三浦工業	149,100	2,792.50	416,361,750	
6013	タクマ	120,700	1,748.00	210,983,600	貸付有価証券 200株
6101	ツガミ	79,300	1,225.00	97,142,500	貸付有価証券 9,100株
6103	オークマ	31,200	7,082.00	220,958,400	貸付有価証券 1,400株
6104	芝浦機械	35,700	3,425.00	122,272,500	
6113	アマダ	569,900	1,595.50	909,275,450	貸付有価証券 56,100株
6118	アイダエンジニアリング	82,700	851.00	70,377,700	貸付有価証券 1,500株
6134	F U J I	168,200	2,501.00	420,668,200	
6135	牧野フライス製作所	39,500	5,820.00	229,890,000	
6136	オーエスジー	157,400	2,026.50	318,971,100	貸付有価証券 6,100株
6138	ダイジェット工業	1,500	831.00	1,246,500	
6140	旭ダイヤモンド工業	82,300	872.00	71,765,600	
6141	DMG森精機	216,500	3,034.00	656,861,000	貸付有価証券 36,100株
6143	ソディック	87,000	713.00	62,031,000	
6146	ディスコ	172,000	41,750.00	7,181,000,000	貸付有価証券 100株
6151	日東工器	17,300	1,990.00	34,427,000	
6157	日進工具	33,100	1,036.00	34,291,600	貸付有価証券 2,600株
6165	パンチ工業	14,600	428.00	6,248,800	
6167	富士ダイス	21,200	716.00	15,179,200	貸付有価証券 2,100株
6203	豊和工業	8,300	778.00	6,457,400	貸付有価証券 1,600株
6208	石川製作所	3,900	1,170.00	4,563,000	貸付有価証券 1,000株
6209	リケンNPR	38,800	2,798.00	108,562,400	貸付有価証券 5,600株
6210	東洋機械金属	11,000	711.00	7,821,000	貸付有価証券 3,100株
6217	津田駒工業	2,700	396.00	1,069,200	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	3,600	707.00	2,545,200	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	56,800	1,420.00	80,656,000	貸付有価証券 7,200株
6235	オプトラン	58,700	1,737.00	101,961,900	貸付有価証券 2,300株

6236	NCホールディングス	3,600	1,517.00	5,461,200	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	23,800	2,309.00	54,954,200	
6238	フリー	33,700	1,349.00	45,461,300	
6240	ヤマシンフィルタ	85,700	332.00	28,452,400	貸付有価証券 9,400株
6247	日阪製作所	39,000	998.00	38,922,000	
6250	やまびこ	58,300	1,657.00	96,603,100	
6254	野村マイクロ・サイエンス	12,100	13,420.00	162,382,000	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	17,100	6,750.00	115,425,000	貸付有価証券 2,800株
6262	PEGASUS	39,400	447.00	17,611,800	
6264	マルマエ	15,500	1,820.00	28,210,000	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	21,600	3,200.00	69,120,000	貸付有価証券 2,000株
6268	ナブテスコ	224,200	2,890.00	647,938,000	貸付有価証券 5,200株
6269	三井海洋開発	45,200	2,300.00	103,960,000	貸付有価証券 4,700株
6272	レオン自動機	41,300	1,527.00	63,065,100	
6273	SMC	106,900	82,390.00	8,807,491,000	貸付有価証券 18,300株
6277	ホソカワミクロン	22,900	4,720.00	108,088,000	
6278	ユニオンツール	15,700	3,355.00	52,673,500	
6279	瑞光	25,700	1,845.00	47,416,500	貸付有価証券 1,200株
6282	オイレス工業	48,400	2,149.00	104,011,600	
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,200	4,255.00	60,421,000	
6287	サトーホールディングス	50,800	2,156.00	109,524,800	
6289	技研製作所	33,600	2,150.00	72,240,000	
6291	日本エアージェット	16,700	1,233.00	20,591,100	
6292	カワタ	4,700	1,040.00	4,888,000	
6293	日精樹脂工業	26,500	1,161.00	30,766,500	
6294	オカダアイヨン	5,100	2,696.00	13,749,600	
6298	ワイエイシイホールディングス	13,400	2,431.00	32,575,400	貸付有価証券 2,800株
6301	小松製作所	1,674,200	4,270.00	7,148,834,000	貸付有価証券 248,700株
6302	住友重機械工業	211,300	3,907.00	825,549,100	
6305	日立建機	142,200	4,201.00	597,382,200	貸付有価証券 23,300株

6306	日工	52,900	768.00	40,627,200	
6309	巴工業	13,900	3,760.00	52,264,000	貸付有価証券 500株
6310	井関農機	33,400	1,196.00	39,946,400	貸付有価証券 1,300株
6315	TOWA	39,700	7,600.00	301,720,000	貸付有価証券 5,900株
6316	丸山製作所	2,600	2,799.00	7,277,400	
6317	北川鉄工所	14,000	1,510.00	21,140,000	
6323	ローツェ	18,700	17,920.00	335,104,000	貸付有価証券 800株
6325	タカキタ	5,000	503.00	2,515,000	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,867,400	2,312.50	4,318,362,500	貸付有価証券 52,800株
6328	荏原実業	18,800	3,255.00	61,194,000	
6331	三菱化工機	12,600	3,790.00	47,754,000	
6332	月島ホールディングス	48,300	1,389.00	67,088,700	
6333	帝国電機製作所	25,100	2,916.00	73,191,600	
6335	東京機械製作所	4,000	475.00	1,900,000	貸付有価証券 1,000株
6339	新東工業	72,200	1,104.00	79,708,800	
6340	澁谷工業	33,500	2,527.00	84,654,500	
6345	アイチ コーポレーション	49,700	1,114.00	55,365,800	
6349	小森コーポレーション	88,000	1,277.00	112,376,000	貸付有価証券 2,600株
6351	鶴見製作所	27,300	3,650.00	99,645,000	
6356	日本ギア工業	5,800	677.00	3,926,600	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	5,600	6,810.00	38,136,000	
6361	荏原製作所	146,600	9,402.00	1,378,333,200	貸付有価証券 3,500株
6362	石井鐵工所	1,700	2,686.00	4,566,200	
6363	西島製作所	30,700	2,547.00	78,192,900	貸付有価証券 4,500株
6364	北越工業	35,900	2,522.00	90,539,800	
6367	ダイキン工業	426,400	23,805.00	10,150,452,000	貸付有価証券 73,100株
6368	オルガノ	42,900	6,280.00	269,412,000	
6369	トーヨーカネツ	12,100	4,340.00	52,514,000	
6370	栗田工業	199,800	5,513.00	1,101,497,400	貸付有価証券 7,800株
6371	椿本チエイン	50,600	4,325.00	218,845,000	

6373	大同工業	6,700	761.00	5,098,700	
6378	木村化工機	27,200	729.00	19,828,800	
6381	アネスト岩田	55,200	1,313.00	72,477,600	
6383	ダイフク	602,800	2,907.00	1,752,339,600	貸付有価証券 89,500株
6387	サムコ	9,600	4,555.00	43,728,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	7,700	1,562.00	12,027,400	
6393	油研工業	2,500	2,314.00	5,785,000	
6395	タダノ	205,500	1,207.00	248,038,500	貸付有価証券 300株
6406	フジテック	83,500	3,725.00	311,037,500	
6407	C K D	98,800	2,547.00	251,643,600	貸付有価証券 16,200株
6412	平和	105,600	2,167.00	228,835,200	貸付有価証券 4,600株
6413	理想科学工業	28,600	3,020.00	86,372,000	貸付有価証券 1,200株
6417	S A N K Y O	82,100	9,072.00	744,811,200	貸付有価証券 3,000株
6418	日本金銭機械	43,200	1,437.00	62,078,400	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	18,000	2,767.00	49,806,000	貸付有価証券 3,700株
6420	フクシマガリレイ	23,300	5,290.00	123,257,000	
6428	オーイズミ	5,700	468.00	2,667,600	
6430	ダイコク電機	17,600	3,530.00	62,128,000	貸付有価証券 2,500株
6432	竹内製作所	64,800	5,140.00	333,072,000	
6436	アマノ	101,400	3,771.00	382,379,400	
6440	J U K I	55,300	454.00	25,106,200	
6444	サンデン	22,700	184.00	4,176,800	貸付有価証券 7,600株
6445	ジャノメ	36,100	702.00	25,342,200	
6454	マックス	50,300	3,270.00	164,481,000	
6457	グローリー	85,700	3,044.00	260,870,800	
6458	新晃工業	36,000	3,010.00	108,360,000	貸付有価証券 1,400株
6459	大和冷機工業	54,700	1,558.00	85,222,600	
6460	セガサミーホールディングス	319,000	2,227.50	710,572,500	
6463	T P R	45,400	2,063.00	93,660,200	
6464	ツバキ・ナカシマ	71,500	757.00	54,125,500	貸付有価証券 11,700株

6465	ホシザキ	210,800	5,418.00	1,142,114,400	
6470	大豊工業	30,900	836.00	25,832,400	
6471	日本精工	661,200	815.10	538,944,120	
6472	N T N	774,600	278.10	215,416,260	貸付有価証券 27,200株
6473	ジェイテクト	317,800	1,402.00	445,555,600	
6474	不二越	26,400	3,465.00	91,476,000	
6480	日本トムソン	97,200	596.00	57,931,200	
6481	T H K	206,100	2,777.50	572,442,750	貸付有価証券 25,800株
6482	ユーシン精機	28,300	690.00	19,527,000	
6485	前澤給装工業	27,400	1,345.00	36,853,000	貸付有価証券 3,200株
6486	イーグル工業	39,500	1,760.00	69,520,000	
6489	前澤工業	8,700	1,076.00	9,361,200	
6490	日本ピラー工業	33,100	4,805.00	159,045,500	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	119,500	1,225.00	146,387,500	
6586	マキタ	407,400	4,038.00	1,645,081,200	貸付有価証券 17,200株
7003	三井E & S	177,300	748.00	132,620,400	貸付有価証券 22,600株
7004	日立造船	315,200	947.00	298,494,400	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	624,600	10,105.00	6,311,583,000	貸付有価証券 24,100株
7013	I H I	265,900	2,773.00	737,340,700	貸付有価証券 37,600株
7022	サノヤスホールディングス	19,500	145.00	2,827,500	
7718	スター精密	66,500	1,763.00	117,239,500	
3105	日清紡ホールディングス	268,500	1,218.50	327,167,250	
4062	イビデン	186,300	7,171.00	1,335,957,300	貸付有価証券 31,000株
4902	コニカミノルタ	797,700	458.30	365,585,910	貸付有価証券 8,500株
6448	ブラザー工業	477,200	2,542.50	1,213,281,000	
6479	ミネベアミツミ	621,300	2,921.00	1,814,817,300	貸付有価証券 103,500株
6501	日立製作所	1,716,700	11,930.00	20,480,231,000	貸付有価証券 113,900株
6503	三菱電機	3,975,500	2,213.50	8,799,769,250	
6504	富士電機	217,200	8,029.00	1,743,898,800	貸付有価証券 26,800株

6505	東洋電機製造	5,000	1,069.00	5,345,000	
6506	安川電機	388,000	5,675.00	2,201,900,000	貸付有価証券 13,300株
6507	シンフォニアテクノロジー	39,400	2,314.00	91,171,600	
6508	明電舎	66,200	2,794.00	184,962,800	
6513	オリジン	3,400	1,220.00	4,148,000	
6516	山洋電気	15,400	5,950.00	91,630,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	27,200	2,326.00	63,267,200	貸付有価証券 2,100株
6523	PHCホールディングス	66,700	1,516.00	101,117,200	貸付有価証券 6,000株
6525	KOKUSAI ELECTRIC	138,000	3,810.00	525,780,000	
6526	ソシオネクスト	259,300	3,698.00	958,891,400	貸付有価証券 9,500株
6588	東芝テック	45,700	3,100.00	141,670,000	
6590	芝浦メカトロニクス	20,300	7,360.00	149,408,000	貸付有価証券 2,400株
6592	マブチモーター	175,700	2,554.00	448,737,800	貸付有価証券 3,400株
6594	ニデック	788,600	5,529.00	4,360,169,400	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,400	345.00	7,728,000	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,300	1,778.00	32,537,400	貸付有価証券 3,400株
6617	東光高岳	21,500	2,380.00	51,170,000	
6619	ダブル・スコープ	102,300	761.00	77,850,300	貸付有価証券 7,900株
6622	ダイヘン	35,800	6,620.00	236,996,000	貸付有価証券 4,400株
6630	ヤーマン	69,400	1,021.00	70,857,400	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	282,000	673.00	189,786,000	貸付有価証券 12,600株
6638	ミマキエンジニアリング	33,900	953.00	32,306,700	
6640	IPEX	24,800	1,757.00	43,573,600	貸付有価証券 1,000株
6644	大崎電気工業	78,200	713.00	55,756,600	
6645	オムロン	272,800	6,547.00	1,786,021,600	貸付有価証券 54,200株
6651	日東工業	48,200	4,120.00	198,584,000	貸付有価証券 1,900株
6652	IDEC	52,700	2,811.00	148,139,700	
6653	正興電機製作所	5,200	1,096.00	5,699,200	貸付有価証券 1,100株

6654	不二電機工業	3,000	1,154.00	3,462,000	貸付有価証券 700株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	139,400	2,157.50	300,755,500	貸付有価証券 4,600株
6675	サクサホールディングス	3,500	2,812.00	9,842,000	
6676	メルコホールディングス	11,200	3,255.00	36,456,000	
6678	テクノメディカ	8,700	1,942.00	16,895,400	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	13,300	696.00	9,256,800	貸付有価証券 1,100株
6701	日本電気	469,100	9,653.00	4,528,222,300	
6702	富士通	328,700	23,460.00	7,711,302,000	
6703	沖電気工業	161,500	1,044.00	168,606,000	
6704	岩崎通信機	6,900	701.00	4,836,900	
6706	電気興業	16,000	2,395.00	38,320,000	
6707	サンケン電気	33,200	7,400.00	245,680,000	
6715	ナカヨ	2,400	1,162.00	2,788,800	
6718	アイホン	19,300	3,025.00	58,382,500	貸付有価証券 900株
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,331,000	2,395.00	5,582,745,000	
6724	セイコーエプソン	458,300	2,384.00	1,092,587,200	貸付有価証券 17,700株
6727	ワコム	271,600	736.00	199,897,600	貸付有価証券 10,500株
6728	アルバック	78,300	7,487.00	586,232,100	貸付有価証券 11,200株
6730	アクセル	14,300	2,199.00	31,445,700	貸付有価証券 1,000株
6737	E I Z O	26,200	5,020.00	131,524,000	
6740	ジャパンディスプレイ	1,539,500	20.00	30,790,000	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	81,300	966.00	78,535,800	
6742	京三製作所	74,800	472.00	35,305,600	
6744	能美防災	48,300	2,332.00	112,635,600	貸付有価証券 2,000株
6745	ホーチキ	26,700	2,212.00	59,060,400	
6748	星和電機	6,300	481.00	3,030,300	
6750	エレコム	85,400	1,713.00	146,290,200	
6752	パナソニックホールディングス	4,219,500	1,446.00	6,101,397,000	
6753	シャープ	602,100	988.00	594,874,800	貸付有価証券 80,900株
6754	アンリツ	251,600	1,212.50	305,065,000	
6755	富士通ゼネラル	101,200	2,136.00	216,163,200	貸付有価証券

					8,000株
6758	ソニーグループ	2,501,600	14,475.00	36,210,660,000	
6762	TDK	565,600	7,676.00	4,341,545,600	
6763	帝国通信工業	15,600	1,957.00	30,529,200	
6768	タムラ製作所	142,300	548.00	77,980,400	貸付有価証券 20,900株
6770	アルプスアルパイン	319,000	1,063.50	339,256,500	貸付有価証券 51,900株
6771	池上通信機	4,800	901.00	4,324,800	
6779	日本電波工業	42,800	1,209.00	51,745,200	
6785	鈴木	19,000	1,255.00	23,845,000	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	35,400	4,215.00	149,211,000	
6788	日本トリム	8,000	3,180.00	25,440,000	
6789	ローランド ディー. ジー.	19,600	3,945.00	77,322,000	
6794	フォスター電機	26,400	1,123.00	29,647,200	貸付有価証券 1,300株
6798	SMK	9,500	2,513.00	23,873,500	貸付有価証券 400株
6800	ヨコオ	31,500	1,452.00	45,738,000	貸付有価証券 1,000株
6803	ティアック	25,000	99.00	2,475,000	貸付有価証券 3,200株
6804	ホシデン	81,200	1,813.00	147,215,600	
6806	ヒロセ電機	52,700	16,925.00	891,947,500	貸付有価証券 9,100株
6807	日本航空電子工業	85,400	2,511.00	214,439,400	貸付有価証券 10,100株
6809	TOA	40,600	1,148.00	46,608,800	貸付有価証券 3,100株
6810	マクセル	78,900	1,540.00	121,506,000	
6814	古野電気	46,400	2,028.00	94,099,200	貸付有価証券 5,700株
6817	スミダコーポレーション	47,800	1,157.00	55,304,600	貸付有価証券 3,700株
6820	アイコム	13,700	3,695.00	50,621,500	
6823	リオン	14,700	2,607.00	38,322,900	
6841	横河電機	390,800	2,960.00	1,156,768,000	貸付有価証券 12,700株
6844	新電元工業	13,700	3,160.00	43,292,000	貸付有価証券 600株
6845	アズビル	243,300	4,828.00	1,174,652,400	貸付有価証券 31,500株
6848	東亜ディーケーケー	7,000	959.00	6,713,000	

6849	日本光電工業	151,700	4,207.00	638,201,900	貸付有価証券 4,500株
6850	チノー	14,700	2,426.00	35,662,200	
6853	共和電業	14,000	423.00	5,922,000	
6855	日本電子材料	21,700	1,858.00	40,318,600	貸付有価証券 900株
6856	堀場製作所	67,500	12,290.00	829,575,000	貸付有価証券 2,700株
6857	アドバンテスト	1,013,200	5,990.00	6,069,068,000	貸付有価証券 43,200株
6858	小野測器	5,900	459.00	2,708,100	
6859	エスベック	28,300	2,559.00	72,419,700	
6861	キーエンス	353,800	67,860.00	24,008,868,000	貸付有価証券 13,700株
6866	日置電機	16,700	6,730.00	112,391,000	貸付有価証券 700株
6869	シスメックス	305,100	7,786.00	2,375,508,600	貸付有価証券 43,600株
6871	日本マイクロニクス	63,500	4,275.00	271,462,500	貸付有価証券 7,700株
6875	メガチップス	27,900	4,715.00	131,548,500	貸付有価証券 2,600株
6877	OBARA GROUP	19,300	3,975.00	76,717,500	貸付有価証券 1,600株
6901	澤藤電機	1,800	1,334.00	2,401,200	
6904	原田工業	6,700	754.00	5,051,800	
6905	コーセル	37,800	1,468.00	55,490,400	貸付有価証券 600株
6908	イリソ電子工業	32,500	3,100.00	100,750,000	
6914	オプテックスグループ	64,900	1,845.00	119,740,500	
6915	千代田インテグレ	13,800	2,747.00	37,908,600	
6920	レーザーテック	162,100	38,800.00	6,289,480,000	貸付有価証券 18,000株
6923	スタンレー電気	226,400	2,752.00	623,052,800	貸付有価証券 40,900株
6925	ウシオ電機	179,700	2,076.50	373,147,050	貸付有価証券 7,000株
6926	岡谷電機産業	11,500	286.00	3,289,000	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	14,700	554.00	8,143,800	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	4,200	1,599.00	6,715,800	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	28,800	2,688.00	77,414,400	
6932	遠藤照明	6,800	1,559.00	10,601,200	
6937	古河電池	26,000	941.00	24,466,000	貸付有価証券

					4,200株
6938	双信電機	6,000	302.00	1,812,000	
6941	山一電機	31,800	2,025.00	64,395,000	
6947	函研	30,800	4,075.00	125,510,000	
6951	日本電子	88,600	6,687.00	592,468,200	
6952	カシオ計算機	255,500	1,269.50	324,357,250	貸付有価証券 10,200株
6954	ファナック	1,724,500	4,070.00	7,018,715,000	貸付有価証券 277,100株
6958	日本シイエムケイ	75,100	742.00	55,724,200	貸付有価証券 10,500株
6961	エンプラス	10,300	10,700.00	110,210,000	貸付有価証券 1,100株
6962	大真空	52,700	923.00	48,642,100	貸付有価証券 1,700株
6963	ローム	653,800	2,664.50	1,742,050,100	
6965	浜松ホトニクス	283,800	5,935.00	1,684,353,000	
6966	三井ハイテック	31,300	7,106.00	222,417,800	
6967	新光電気工業	125,100	5,418.00	677,791,800	
6971	京セラ	2,197,400	2,137.00	4,695,843,800	
6976	太陽誘電	172,200	3,613.00	622,158,600	貸付有価証券 25,100株
6981	村田製作所	3,217,600	3,051.00	9,816,897,600	貸付有価証券 61,600株
6986	双葉電子工業	67,300	516.00	34,726,800	
6989	北陸電気工業	5,600	1,416.00	7,929,600	
6996	ニチコン	92,800	1,290.00	119,712,000	貸付有価証券 2,800株
6997	日本ケミコン	37,600	1,413.00	53,128,800	貸付有価証券 4,700株
6999	K O A	53,500	1,491.00	79,768,500	貸付有価証券 8,800株
7244	市光工業	63,700	601.00	38,283,700	
7276	小糸製作所	366,400	2,169.00	794,721,600	貸付有価証券 11,500株
7280	ミツバ	66,300	1,112.00	73,725,600	
7735	S C R E E Nホールディングス	120,900	15,645.00	1,891,480,500	
7739	キヤノン電子	39,100	2,150.00	84,065,000	
7751	キヤノン	1,763,900	4,011.00	7,075,002,900	貸付有価証券 62,800株
7752	リコー	886,700	1,195.50	1,060,049,850	貸付有価証券 34,300株
7965	象印マホービン	96,000	1,436.00	137,856,000	貸付有価証券 3,800株

7999	MUTOHホールディングス	1,900	2,047.00	3,889,300	
8035	東京エレクトロン	748,500	28,205.00	21,111,442,500	貸付有価証券 79,800株
9880	イノテック	23,600	1,881.00	44,391,600	
3116	トヨタ紡織	148,900	2,325.50	346,266,950	
3526	芦森工業	3,000	2,329.00	6,987,000	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	63,500	1,082.00	68,707,000	貸付有価証券 11,100株
6201	豊田自動織機	301,600	13,175.00	3,973,580,000	貸付有価証券 14,900株
6455	モリタホールディングス	62,000	1,534.00	95,108,000	
6584	三櫻工業	54,000	873.00	47,142,000	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	2,917,800	2,430.00	7,090,254,000	貸付有価証券 8,000株
6995	東海理化電機製作所	99,700	2,236.00	222,929,200	
7012	川崎重工業	288,700	3,423.00	988,220,100	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	88,200	1,375.00	121,275,000	貸付有価証券 21,000株
7102	日本車輛製造	11,600	2,279.00	26,436,400	
7105	三菱ロジスネクスト	56,500	1,625.00	91,812,500	
7122	近畿車輛	2,000	2,048.00	4,096,000	
7201	日産自動車	4,772,600	596.50	2,846,855,900	貸付有価証券 997,700株
7202	いすゞ自動車	1,028,200	2,034.00	2,091,358,800	
7203	トヨタ自動車	19,418,900	2,992.00	58,101,348,800	貸付有価証券 2,758,300株
7205	日野自動車	531,900	477.70	254,088,630	
7211	三菱自動車工業	1,379,600	452.90	624,820,840	貸付有価証券 217,100株
7212	エフテック	10,500	681.00	7,150,500	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	6,500	684.00	4,446,000	
7214	GMB	2,900	1,247.00	3,616,300	貸付有価証券 1,000株
7215	ファルテック	2,700	559.00	1,509,300	
7220	武蔵精密工業	86,400	1,710.00	147,744,000	
7222	日産車体	35,800	955.00	34,189,000	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	101,800	1,158.00	117,884,400	貸付有価証券 4,300株
7226	極東開発工業	58,400	2,012.00	117,500,800	

7231	トピー工業	28,700	2,922.00	83,861,400	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	7,800	3,790.00	29,562,000	
7238	曙ブレーキ工業	215,800	112.00	24,169,600	貸付有価証券 24,300株
7239	タチエス	65,300	1,979.00	129,228,700	
7240	NOK	137,400	2,077.50	285,448,500	貸付有価証券 5,400株
7241	フタバ産業	94,800	989.00	93,757,200	貸付有価証券 12,300株
7242	カヤバ	34,100	5,110.00	174,251,000	
7245	大同メタル工業	69,100	563.00	38,903,300	
7246	プレス工業	141,300	659.00	93,116,700	
7247	ミクニ	19,000	497.00	9,443,000	
7250	太平洋工業	81,100	1,460.00	118,406,000	貸付有価証券 9,200株
7256	河西工業	21,100	185.00	3,903,500	貸付有価証券 6,000株
7259	アイシン	272,800	5,298.00	1,445,294,400	
7261	マツダ	1,169,800	1,842.00	2,154,771,600	
7266	今仙電機製作所	9,500	776.00	7,372,000	
7267	本田技研工業	8,624,200	1,683.50	14,518,840,700	貸付有価証券 333,000株
7269	スズキ	649,500	7,056.00	4,582,872,000	貸付有価証券 112,500株
7270	SUBARU	1,096,700	2,978.00	3,265,972,600	貸付有価証券 137,400株
7271	安永	6,600	681.00	4,494,600	
7272	ヤマハ発動機	1,528,400	1,427.00	2,181,026,800	貸付有価証券 31,300株
7277	TBK	16,300	413.00	6,731,900	貸付有価証券 2,200株
7278	エクセディ	57,800	2,917.00	168,602,600	
7282	豊田合成	101,300	2,876.00	291,338,800	
7283	愛三工業	58,600	1,425.00	83,505,000	
7284	盟和産業	2,100	1,036.00	2,175,600	
7291	日本プラスチック	12,300	589.00	7,244,700	
7294	ヨロズ	33,100	983.00	32,537,300	
7296	エフ・シー・シー	62,700	2,180.00	136,686,000	
7309	シマノ	142,900	21,600.00	3,086,640,000	貸付有価証券 21,100株
7313	テイ・エス テック	125,900	1,930.00	242,987,000	

7408	ジャムコ	17,100	1,546.00	26,436,600	貸付有価証券 2,200株
4543	テルモ	988,800	5,069.00	5,012,227,200	貸付有価証券 32,000株
5187	クリエートメディック	4,900	897.00	4,395,300	貸付有価証券 300株
6376	日機装	82,300	1,129.00	92,916,700	貸付有価証券 12,800株
7600	日本エム・ディ・エム	28,000	766.00	21,448,000	
7701	島津製作所	469,900	4,157.00	1,953,374,300	
7702	JMS	32,700	527.00	17,232,900	
7709	クボテック	3,600	254.00	914,400	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	25,700	2,280.00	58,596,000	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	18,600	2,720.00	50,592,000	貸付有価証券 2,700株
7721	東京計器	27,100	1,824.00	49,430,400	
7723	愛知時計電機	15,300	2,692.00	41,187,600	
7725	インターアクション	21,300	1,108.00	23,600,400	貸付有価証券 1,900株
7727	オーバル	13,200	547.00	7,220,400	
7729	東京精密	72,300	10,285.00	743,605,500	貸付有価証券 2,800株
7730	マニー	141,500	2,073.00	293,329,500	
7731	ニコン	511,300	1,480.00	756,724,000	貸付有価証券 12,600株
7732	トプコン	171,900	1,767.00	303,747,300	貸付有価証券 22,400株
7733	オリンパス	2,176,900	2,174.00	4,732,580,600	貸付有価証券 318,300株
7734	理研計器	25,000	7,730.00	193,250,000	貸付有価証券 4,000株
7740	タムロン	21,700	5,620.00	121,954,000	
7741	HOYA	696,200	18,175.00	12,653,435,000	貸付有価証券 89,100株
7743	シード	7,500	781.00	5,857,500	
7744	ノーリツ鋼機	33,500	3,270.00	109,545,000	
7745	A&Dホロンホールディングス	51,600	2,098.00	108,256,800	
7747	朝日インテック	431,100	2,965.00	1,278,211,500	貸付有価証券 56,500株
7762	シチズン時計	325,300	961.00	312,613,300	貸付有価証券 7,000株
7769	リズム	3,400	3,500.00	11,900,000	貸付有価証券 1,400株

7775	大研医器	13,000	542.00	7,046,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	121,600	2,154.00	261,926,400	貸付有価証券 7,900株
7782	シンシア	1,400	591.00	827,400	
7979	松風	16,000	2,891.00	46,256,000	
8050	セイコーグループ	49,300	2,658.00	131,039,400	貸付有価証券 2,200株
8086	ニプロ	294,800	1,194.00	351,991,200	
7795	KYORITSU	22,500	201.00	4,522,500	
7811	中本パックス	4,800	1,750.00	8,400,000	貸付有価証券 800株
7816	スノーピーク	50,400	899.00	45,309,600	貸付有価証券 6,100株
7817	パラマウントベッドホールディングス	73,500	2,685.00	197,347,500	
7818	トランザクション	23,300	2,505.00	58,366,500	貸付有価証券 2,900株
7819	粧美堂	4,100	765.00	3,136,500	
7820	ニホンフラッシュ	33,100	950.00	31,445,000	
7821	前田工織	29,900	3,130.00	93,587,000	貸付有価証券 6,100株
7822	永大産業	17,900	236.00	4,224,400	貸付有価証券 5,600株
7823	アートネイチャー	31,800	801.00	25,471,800	
7826	フルヤ金属	8,400	9,340.00	78,456,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	968,900	3,149.00	3,051,066,100	貸付有価証券 170,100株
7833	アイフィスジャパン	4,200	609.00	2,557,800	
7839	SHOEI	79,900	1,966.00	157,083,400	貸付有価証券 11,500株
7840	フランスベッドホールディングス	45,700	1,410.00	64,437,000	
7846	パイロットコーポレーション	49,800	4,086.00	203,482,800	
7856	萩原工業	23,600	1,518.00	35,824,800	
7864	フジシールインターナショナル	71,600	1,739.00	124,512,400	
7867	タカラトミー	161,000	2,410.50	388,090,500	
7868	広済堂ホールディングス	91,100	736.00	67,049,600	貸付有価証券 19,000株
7872	エステールホールディングス	3,600	655.00	2,358,000	
7885	タカノ	5,600	1,014.00	5,678,400	
7893	プロネクサス	36,700	1,315.00	48,260,500	
7897	ホクシン	11,600	112.00	1,299,200	貸付有価証券 4,600株

7898	ウッドワン	5,100	1,035.00	5,278,500	貸付有価証券 300株
7911	TOPPANホールディングス	434,700	3,979.00	1,729,671,300	貸付有価証券 14,800株
7912	大日本印刷	386,500	4,173.00	1,612,864,500	貸付有価証券 73,100株
7914	共同印刷	10,000	3,330.00	33,300,000	
7915	N I S S H A	60,500	1,632.00	98,736,000	貸付有価証券 2,400株
7916	光村印刷	1,100	1,551.00	1,706,100	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	20,900	2,808.00	58,687,200	
7936	アシックス	301,300	4,585.00	1,381,460,500	貸付有価証券 5,400株
7937	ツツミ	8,300	2,172.00	18,027,600	貸付有価証券 1,400株
7944	ローランド	26,100	4,985.00	130,108,500	貸付有価証券 4,300株
7949	小松ウオール工業	14,400	3,270.00	47,088,000	
7951	ヤマハ	222,900	3,346.00	745,823,400	貸付有価証券 33,200株
7952	河合楽器製作所	10,700	3,505.00	37,503,500	
7955	クリナップ	34,700	762.00	26,441,400	
7956	ビジョン	225,200	1,639.00	369,102,800	貸付有価証券 8,700株
7962	キングジム	31,200	880.00	27,456,000	
7966	リンテック	71,000	2,820.00	200,220,000	
7972	イトーキ	72,500	1,504.00	109,040,000	貸付有価証券 300株
7974	任天堂	2,232,800	8,415.00	18,789,012,000	
7976	三菱鉛筆	50,200	1,998.00	100,299,600	
7981	タカラスタンダード	74,400	1,874.00	139,425,600	
7984	コクヨ	144,700	2,383.00	344,820,100	
7987	ナカバヤシ	38,100	543.00	20,688,300	
7990	グローブライド	31,700	2,085.00	66,094,500	貸付有価証券 200株
7994	オカムラ	106,500	2,203.00	234,619,500	
8022	美津濃	35,100	4,520.00	158,652,000	
9501	東京電力ホールディングス	3,187,900	802.90	2,559,564,910	貸付有価証券 353,400株
9502	中部電力	1,303,200	1,969.50	2,566,652,400	貸付有価証券 135,500株
9503	関西電力	1,365,600	1,968.50	2,688,183,600	
9504	中国電力	614,400	1,004.00	616,857,600	貸付有価証券

					61,200株
9505	北陸電力	361,600	740.50	267,764,800	貸付有価証券 53,500株
9506	東北電力	931,100	1,006.50	937,152,150	
9507	四国電力	329,300	1,063.00	350,045,900	貸付有価証券 2,300株
9508	九州電力	815,200	1,168.00	952,153,600	貸付有価証券 70,600株
9509	北海道電力	341,700	661.00	225,863,700	
9511	沖縄電力	90,300	1,117.00	100,865,100	
9513	電源開発	290,500	2,608.00	757,624,000	
9514	エフオン	25,800	459.00	11,842,200	
9517	イーレックス	62,900	787.00	49,502,300	貸付有価証券 8,800株
9519	レノバ	94,300	1,260.00	118,818,000	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	747,700	3,402.00	2,543,675,400	貸付有価証券 32,800株
9532	大阪瓦斯	716,400	3,129.00	2,241,615,600	貸付有価証券 85,900株
9533	東邦瓦斯	153,100	3,042.00	465,730,200	貸付有価証券 21,900株
9534	北海道瓦斯	21,100	2,338.00	49,331,800	
9535	広島ガス	74,700	394.00	29,431,800	
9536	西部ガスホールディングス	36,900	1,937.00	71,475,300	貸付有価証券 5,000株
9543	静岡ガス	70,500	1,019.00	71,839,500	
9551	メタウォーター	42,400	2,191.00	92,898,400	貸付有価証券 1,700株
2384	SBSホールディングス	31,500	2,535.00	79,852,500	貸付有価証券 1,200株
9001	東武鉄道	388,500	3,930.00	1,526,805,000	貸付有価証券 15,000株
9003	相鉄ホールディングス	126,600	2,770.00	350,682,000	貸付有価証券 10,400株
9005	東急	991,700	1,753.50	1,738,945,950	貸付有価証券 150,300株
9006	京浜急行電鉄	437,600	1,290.00	564,504,000	貸付有価証券 57,000株
9007	小田急電鉄	584,800	2,234.50	1,306,735,600	貸付有価証券 44,700株
9008	京王電鉄	170,000	4,405.00	748,850,000	貸付有価証券 7,300株
9009	京成電鉄	228,000	6,736.00	1,535,808,000	貸付有価証券 39,600株
9010	富士急行	43,600	4,380.00	190,968,000	貸付有価証券

					7,700株
9020	東日本旅客鉄道	649,700	8,967.00	5,825,859,900	貸付有価証券 30,200株
9021	西日本旅客鉄道	419,500	6,400.00	2,684,800,000	貸付有価証券 17,400株
9022	東海旅客鉄道	1,362,200	3,716.00	5,061,935,200	貸付有価証券 237,500株
9024	西武ホールディングス	427,800	2,128.50	910,572,300	貸付有価証券 45,300株
9025	鴻池運輸	60,300	1,947.00	117,404,100	貸付有価証券 300株
9031	西日本鉄道	94,500	2,458.50	232,328,250	貸付有価証券 3,800株
9037	ハマキョウレックス	30,200	4,075.00	123,065,000	貸付有価証券 600株
9039	サカイ引越センター	39,200	2,750.00	107,800,000	
9041	近鉄グループホールディングス	353,000	4,577.00	1,615,681,000	貸付有価証券 21,600株
9042	阪急阪神ホールディングス	470,800	4,571.00	2,152,026,800	貸付有価証券 18,200株
9044	南海電気鉄道	157,500	2,972.00	468,090,000	貸付有価証券 19,800株
9045	京阪ホールディングス	194,600	3,700.00	720,020,000	貸付有価証券 5,900株
9046	神戸電鉄	9,600	2,941.00	28,233,600	
9048	名古屋鉄道	364,200	2,285.50	832,379,100	貸付有価証券 15,100株
9052	山陽電気鉄道	26,600	2,176.00	57,881,600	
9055	アルプス物流	28,200	1,830.00	51,606,000	
9064	ヤマトホールディングス	452,100	2,632.00	1,189,927,200	貸付有価証券 55,400株
9065	山九	89,800	5,439.00	488,422,200	貸付有価証券 11,700株
9067	丸運	7,700	278.00	2,140,600	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	21,800	4,160.00	90,688,000	
9069	センコーグループホールディングス	187,000	1,143.00	213,741,000	貸付有価証券 7,300株
9070	トナミホールディングス	7,700	4,695.00	36,151,500	
9072	ニッコンホールディングス	113,000	3,196.00	361,148,000	貸付有価証券 1,500株
9074	日本石油輸送	1,500	2,894.00	4,341,000	
9075	福山通運	40,300	4,230.00	170,469,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	198,600	2,177.00	432,352,200	貸付有価証券 7,700株

9078	エスライングループ本社	4,300	875.00	3,762,500	
9081	神奈川中央交通	10,000	3,090.00	30,900,000	
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	90,300	1,534.00	138,520,200	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	34,000	1,736.00	59,024,000	
9142	九州旅客鉄道	249,600	3,356.00	837,657,600	
9143	SGホールディングス	592,800	1,917.00	1,136,397,600	貸付有価証券 26,200株
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	119,800	8,768.00	1,050,406,400	貸付有価証券 100株
9101	日本郵船	1,012,000	4,845.00	4,903,140,000	貸付有価証券 34,100株
9104	商船三井	766,200	5,133.00	3,932,904,600	貸付有価証券 22,200株
9107	川崎汽船	283,600	6,900.00	1,956,840,000	貸付有価証券 49,000株
9110	NSユニテッド海運	19,000	5,020.00	95,380,000	貸付有価証券 2,800株
9115	明海グループ	16,300	777.00	12,665,100	貸付有価証券 1,000株
9119	飯野海運	129,600	1,342.00	173,923,200	貸付有価証券 24,900株
9130	共栄タンカー	2,800	1,088.00	3,046,400	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	41,400	1,099.00	45,498,600	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	867,200	2,844.50	2,466,750,400	貸付有価証券 33,500株
9202	ANAホールディングス	960,700	3,286.00	3,156,860,200	
9232	パスコ	2,800	1,864.00	5,219,200	
9058	トランコム	10,200	6,960.00	70,992,000	
9066	日新	26,800	2,684.00	71,931,200	
9301	三菱倉庫	86,700	4,462.00	386,855,400	貸付有価証券 16,300株
9302	三井倉庫ホールディングス	33,000	4,860.00	160,380,000	
9303	住友倉庫	95,200	2,662.00	253,422,400	
9304	澁澤倉庫	16,100	3,175.00	51,117,500	
9306	東陽倉庫	4,000	1,561.00	6,244,000	
9310	日本トランスシティ	71,000	634.00	45,014,000	
9312	ケイヒン	2,700	1,912.00	5,162,400	
9319	中央倉庫	18,900	1,170.00	22,113,000	
9322	川西倉庫	2,700	1,129.00	3,048,300	貸付有価証券 200株

9324	安田倉庫	24,100	1,221.00	29,426,100	
9325	ファイブホールディングス	2,100	1,362.00	2,860,200	
9351	東洋埠頭	4,400	1,411.00	6,208,400	
9364	上組	163,000	3,437.00	560,231,000	貸付有価証券 3,200株
9366	サンリツ	3,600	793.00	2,854,800	
9368	キムラユニティー	7,100	1,591.00	11,296,100	
9369	キューソー流通システム	16,100	935.00	15,053,500	
9380	東海運	8,800	292.00	2,569,600	
9381	エーアイテイナー	22,100	1,890.00	41,769,000	
9384	内外トランスライン	14,100	2,429.00	34,248,900	貸付有価証券 2,000株
9386	日本コンセプト	12,800	1,749.00	22,387,200	
1973	NECネットエスアイ	138,200	2,366.00	326,981,200	
2307	クロスキャット	22,500	1,162.00	26,145,000	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	536,700	297.00	159,399,900	
2326	デジタルアーツ	22,400	4,455.00	99,792,000	
2327	日鉄ソリューションズ	60,500	4,940.00	298,870,000	
2335	キューブシステム	18,700	1,130.00	21,131,000	
2359	コア	15,700	1,809.00	28,401,300	
2477	手間いらず	6,000	2,771.00	16,626,000	貸付有価証券 700株
3031	ラクーンホールディングス	26,500	675.00	17,887,500	
3040	ソリトンシステムズ	18,300	1,433.00	26,223,900	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,100	1,710.00	49,761,000	
3626	T I S	387,900	3,564.00	1,382,475,600	
3627	テクミラホールディングス	6,900	474.00	3,270,600	貸付有価証券 2,400株
3632	グリー	118,900	596.00	70,864,400	貸付有価証券 2,300株
3633	GMOペパボ	4,300	1,223.00	5,258,900	貸付有価証券 500株
3635	コーエーテクモホールディングス	222,200	1,860.50	413,403,100	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	17,400	5,080.00	88,392,000	
3639	ボルテージ	4,400	271.00	1,192,400	貸付有価証券 500株
3640	電算	1,800	1,496.00	2,692,800	貸付有価証券 500株
3648	A G S	6,200	910.00	5,642,000	

3649	ファインデックス	28,200	1,030.00	29,046,000	
3655	ブレインパッド	29,500	1,123.00	33,128,500	貸付有価証券 400株
3656	K L a b	65,200	389.00	25,362,800	貸付有価証券 10,900株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	60,600	499.00	30,239,400	貸付有価証券 5,300株
3659	ネクソン	793,800	2,912.50	2,311,942,500	
3660	アイスタイル	115,700	418.00	48,362,600	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	43,400	1,017.00	44,137,800	貸付有価証券 5,300株
3662	エイチーム	20,900	567.00	11,850,300	
3665	エニグモ	45,100	363.00	16,371,300	貸付有価証券 3,900株
3666	テクノスジャパン	13,100	641.00	8,397,100	貸付有価証券 2,100株
3667	e n i s h	11,900	177.00	2,106,300	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	137,600	636.00	87,513,600	貸付有価証券 19,600株
3672	オルトプラス	12,100	151.00	1,827,100	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	168,300	633.00	106,533,900	
3675	クロス・マーケティンググループ	6,400	581.00	3,718,400	貸付有価証券 900株
3676	デジタルハーツホールディングス	22,100	1,080.00	23,868,000	貸付有価証券 100株
3678	メディアドゥ	16,000	1,276.00	20,416,000	貸付有価証券 2,000株
3679	じげん	103,400	532.00	55,008,800	
3681	ブイキューブ	42,500	310.00	13,175,000	
3682	エンカレッジ・テクノロジー	3,600	613.00	2,206,800	
3683	サイバーリンクス	5,100	809.00	4,125,900	貸付有価証券 300株
3686	ディー・エル・イー	10,700	188.00	2,011,600	貸付有価証券 3,100株
3687	フィックスターズ	40,000	1,673.00	66,920,000	貸付有価証券 6,100株
3688	CARTA HOLDINGS	16,600	1,495.00	24,817,000	
3694	オプティム	36,500	938.00	34,237,000	貸付有価証券 1,100株
3696	セレス	14,300	1,185.00	16,945,500	
3697	S H I F T	23,600	28,005.00	660,918,000	貸付有価証券 2,600株
3738	ティーガイア	37,100	1,995.00	74,014,500	

3741	セック	4,300	5,230.00	22,489,000	
3762	テクマトリックス	64,800	1,985.00	128,628,000	
3763	プロシップ	17,000	1,418.00	24,106,000	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,300	2,527.50	233,288,250	貸付有価証券 10,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	70,900	9,049.00	641,574,100	貸付有価証券 2,200株
3770	ザッパラス	3,600	422.00	1,519,200	貸付有価証券 2,200株
3771	システムリサーチ	12,200	3,470.00	42,334,000	
3774	インターネットイニシアティブ	169,500	2,925.50	495,872,250	貸付有価証券 11,500株
3778	さくらインターネット	39,800	3,915.00	155,817,000	貸付有価証券 6,700株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	10,800	2,842.00	30,693,600	貸付有価証券 400株
3817	SRAホールディングス	18,100	3,835.00	69,413,500	
3826	システムインテグレータ	4,400	438.00	1,927,200	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	38,100	631.00	24,041,100	
3835	eBASE	49,900	760.00	37,924,000	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	44,800	1,375.00	61,600,000	
3837	アドソル日進	14,900	1,590.00	23,691,000	
3839	ODKソリューションズ	2,800	604.00	1,691,200	
3843	フリービット	15,500	1,474.00	22,847,000	貸付有価証券 2,600株
3844	コムチュア	51,200	1,882.00	96,358,400	
3853	アステリア	27,800	586.00	16,290,800	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	16,600	3,280.00	54,448,000	
3901	マークライنز	19,200	3,040.00	58,368,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	42,300	651.00	27,537,300	
3903	gumi	57,600	405.00	23,328,000	貸付有価証券 6,400株
3909	ショーケース	3,500	335.00	1,172,500	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	3,200	741.00	2,371,200	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	15,300	1,540.00	23,562,000	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	18,500	1,762.00	32,597,000	
3918	PCIホールディングス	5,800	1,018.00	5,904,400	

3920	アイビーシー	2,300	485.00	1,115,500	
3921	ネオジャパン	11,800	1,071.00	12,637,800	
3922	P R T I M E S	7,100	2,131.00	15,130,100	
3923	ラクス	167,800	2,429.50	407,670,100	貸付有価証券 6,400株
3924	ランドコンピュータ	7,300	887.00	6,475,100	
3925	ダブルスタンダード	10,800	1,663.00	17,960,400	貸付有価証券 1,200株
3926	オープンドア	20,700	922.00	19,085,400	貸付有価証券 3,100株
3928	マイネット	4,900	284.00	1,391,600	
3932	アカツキ	16,900	2,584.00	43,669,600	貸付有価証券 900株
3934	ベネフィットジャパン	900	1,251.00	1,125,900	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	11,000	1,603.00	17,633,000	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	38,200	428.00	16,349,600	
3940	ノムラシステムコーポレーション	14,700	116.00	1,705,200	
3962	チェンジホールディングス	77,200	1,430.00	110,396,000	貸付有価証券 8,700株
3963	シンクロ・フード	8,500	665.00	5,652,500	
3964	オークネット	13,100	2,135.00	27,968,500	
3965	キャピタル・アセット・プランニング	2,800	761.00	2,130,800	貸付有価証券 300株
3968	セグエグループ	4,300	927.00	3,986,100	
3969	エイトレッド	2,200	1,432.00	3,150,400	
3978	マクロミル	69,600	799.00	55,610,400	
3981	ビーグリー	2,700	1,260.00	3,402,000	貸付有価証券 300株
3983	オロ	12,800	2,927.00	37,465,600	
3984	ユーザーローカル	15,000	2,096.00	31,440,000	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	3,000	261.00	783,000	貸付有価証券 600株
3992	ニーズウェル	8,300	788.00	6,540,400	
3994	マネーフォワード	79,000	5,815.00	459,385,000	貸付有価証券 10,100株
3996	サインポスト	5,400	515.00	2,781,000	貸付有価証券 700株
4053	S u n A s t e r i s k	25,200	1,004.00	25,300,800	貸付有価証券 1,200株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	20,900	2,575.00	53,817,500	
4072	電算システムホールディングス	15,700	2,991.00	46,958,700	貸付有価証券

					600 株
4180	Appier Group	121,300	1,764.00	213,973,200	貸付有価証券 1,500 株
4194	ビジョナル	27,200	9,390.00	255,408,000	
4284	ソルクシーズ	12,300	405.00	4,981,500	
4295	フェイス	4,300	481.00	2,068,300	貸付有価証券 1,500 株
4298	プロトコーポレーション	38,800	1,345.00	52,186,000	
4299	ハイマックス	11,100	1,414.00	15,695,400	
4307	野村総合研究所	785,800	4,143.00	3,255,569,400	貸付有価証券 91,200 株
4320	CEホールディングス	7,700	622.00	4,789,400	
4323	日本システム技術	13,200	3,345.00	44,154,000	貸付有価証券 1,000 株
4326	インテージホールディングス	40,100	1,733.00	69,493,300	
4333	東邦システムサイエンス	13,200	1,276.00	16,843,200	
4344	ソースネクスト	162,300	150.00	24,345,000	貸付有価証券 20,400 株
4348	インフォコム	45,700	2,263.00	103,419,100	
4373	シンプレクス・ホールディングス	53,400	2,615.00	139,641,000	貸付有価証券 3,400 株
4382	HEROZ	13,900	1,585.00	22,031,500	貸付有価証券 900 株
4384	ラクスル	85,400	1,125.00	96,075,000	貸付有価証券 9,600 株
4385	メルカリ	172,600	2,468.00	425,976,800	貸付有価証券 27,600 株
4390	I P S	10,200	2,024.00	20,644,800	貸付有価証券 1,100 株
4392	F I G	17,500	303.00	5,302,500	貸付有価証券 900 株
4396	システムサポート	13,700	1,979.00	27,112,300	
4420	イーソル	25,500	587.00	14,968,500	貸付有価証券 2,400 株
4430	東海ソフト	2,200	1,178.00	2,591,600	
4432	ウイングアーク1st	36,800	2,847.00	104,769,600	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	9,500	1,208.00	11,476,000	
4434	サーバーワークス	7,200	4,170.00	30,024,000	貸付有価証券 500 株
4439	東名	1,200	2,344.00	2,812,800	貸付有価証券 500 株
4440	ヴィッツ	1,400	826.00	1,156,400	
4441	トビラシステムズ	3,900	886.00	3,455,400	貸付有価証券 900 株

4443	S a n s a n	116,300	1,481.00	172,240,300	貸付有価証券 16,400株
4446	L i n k-U	3,000	650.00	1,950,000	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	31,100	1,563.00	48,609,300	貸付有価証券 4,000株
4480	メドレー	47,600	4,845.00	230,622,000	貸付有価証券 1,800株
4481	ベース	12,400	3,260.00	40,424,000	貸付有価証券 1,600株
4483	J M D C	60,500	3,938.00	238,249,000	貸付有価証券 9,300株
4662	フォーカスシステムズ	23,700	1,063.00	25,193,100	
4674	クレスコ	29,100	1,925.00	56,017,500	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	340,700	1,840.00	626,888,000	貸付有価証券 5,900株
4684	オービック	118,500	22,485.00	2,664,472,500	貸付有価証券 19,600株
4686	ジャストシステム	51,000	3,040.00	155,040,000	貸付有価証券 6,300株
4687	T D Cソフト	33,200	2,169.00	72,010,800	
4689	L I N Eヤフー	5,049,400	465.10	2,348,475,940	
4704	トレンドマイクロ	167,700	8,262.00	1,385,537,400	貸付有価証券 2,500株
4709	I Dホールディングス	23,900	1,653.00	39,506,700	
4716	日本オラクル	67,900	11,710.00	795,109,000	貸付有価証券 1,900株
4719	アルファシステムズ	9,300	3,245.00	30,178,500	
4722	フューチャー	75,600	1,850.00	139,860,000	
4725	C A C H o l d i n g s	19,000	1,797.00	34,143,000	
4726	S Bテクノロジー	15,000	2,265.00	33,975,000	貸付有価証券 1,600株
4728	トーセ	4,200	716.00	3,007,200	貸付有価証券 700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	49,900	7,194.00	358,980,600	貸付有価証券 2,600株
4743	アイティフォー	45,400	1,219.00	55,342,600	
4746	東計電算	9,900	3,645.00	36,085,500	
4762	エックスネット	2,000	1,121.00	2,242,000	貸付有価証券 100株
4768	大塚商会	175,900	6,191.00	1,088,996,900	
4776	サイボウズ	48,800	2,260.00	110,288,000	貸付有価証券 5,100株
4812	電通総研	43,100	5,630.00	242,653,000	
4813	A C C E S S	36,900	823.00	30,368,700	貸付有価証券

					4,100株
4819	デジタルガレージ	56,700	3,670.00	208,089,000	貸付有価証券 7,900株
4820	EMシステムズ	59,100	699.00	41,310,900	貸付有価証券 800株
4825	ウェザーニューズ	11,000	5,280.00	58,080,000	貸付有価証券 1,500株
4826	C I J	58,900	747.00	43,998,300	貸付有価証券 2,300株
4828	ビジネスエンジニアリング	6,700	4,480.00	30,016,000	
4829	日本エンタープライズ	15,600	127.00	1,981,200	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	26,700	1,150.00	30,705,000	
4845	スカラ	32,900	763.00	25,102,700	
4847	インテリジェント ウェイブ	8,000	1,124.00	8,992,000	
5032	ANYCOLOR	37,500	3,820.00	143,250,000	貸付有価証券 100株
6879	I M A G I C A G R O U P	35,500	654.00	23,217,000	
7518	ネットワンシステムズ	143,200	2,671.50	382,558,800	貸付有価証券 5,100株
7527	システムソフト	123,400	59.00	7,280,600	貸付有価証券 10,300株
7595	アルゴグラフィックス	32,500	4,220.00	137,150,000	
7844	マーベラス	57,600	738.00	42,508,800	貸付有価証券 2,300株
7860	エイベックス	60,400	1,422.00	85,888,800	
8056	B I P R O G Y	116,000	4,654.00	539,864,000	
8157	都築電気	18,700	2,414.00	45,141,800	貸付有価証券 1,400株
9401	T B S ホールディングス	178,400	3,944.00	703,609,600	貸付有価証券 33,600株
9404	日本テレビホールディングス	314,000	2,142.50	672,745,000	
9405	朝日放送グループホールディングス	33,200	688.00	22,841,600	
9409	テレビ朝日ホールディングス	86,100	2,095.00	180,379,500	貸付有価証券 3,400株
9412	スカパー J S A T ホールディングス	275,500	799.00	220,124,500	貸付有価証券 12,200株
9413	テレビ東京ホールディングス	25,500	3,255.00	83,002,500	貸付有価証券 900株
9414	日本BS放送	5,400	912.00	4,924,800	
9416	ビジョン	53,400	1,181.00	63,065,400	
9417	スマートバリュー	3,600	404.00	1,454,400	貸付有価証券 1,400株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	39,800	4,315.00	171,737,000	

9419	ワイヤレスゲート	6,600	294.00	1,940,400	貸付有価証券 2,400株
9424	日本通信	349,200	238.00	83,109,600	
9428	クロップス	2,000	1,090.00	2,180,000	
9432	日本電信電話	105,505,000	186.70	19,697,783,500	
9433	KDDI	2,740,800	4,817.00	13,202,433,600	
9434	ソフトバンク	5,708,100	1,966.00	11,222,124,600	貸付有価証券 202,200株
9435	光通信	35,700	26,065.00	930,520,500	
9438	エムティーアイ	24,300	603.00	14,652,900	貸付有価証券 1,000株
9449	GMOインターネットグループ	131,100	2,676.00	350,823,600	貸付有価証券 16,000株
9450	ファイバーゲート	19,100	962.00	18,374,200	貸付有価証券 800株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	3,500	237.00	829,500	貸付有価証券 1,300株
9468	KADOKAWA	187,500	3,103.00	581,812,500	貸付有価証券 27,800株
9470	学研ホールディングス	59,000	1,013.00	59,767,000	
9474	ゼンリン	60,600	863.00	52,297,800	
9475	昭文社ホールディングス	6,500	376.00	2,444,000	貸付有価証券 2,000株
9479	インプレスホールディングス	13,900	178.00	2,474,200	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	21,500	1,876.00	40,334,000	
9601	松竹	18,400	10,175.00	187,220,000	貸付有価証券 3,300株
9602	東宝	197,300	4,837.00	954,340,100	貸付有価証券 8,600株
9605	東映	11,700	20,710.00	242,307,000	
9613	NTTデータグループ	927,400	2,157.00	2,000,401,800	貸付有価証券 149,700株
9629	ピー・シー・エー	20,400	1,609.00	32,823,600	貸付有価証券 700株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	13,900	2,265.00	31,483,500	
9682	DTS	74,800	3,665.00	274,142,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	162,000	5,909.00	957,258,000	貸付有価証券 25,500株
9692	シーイーシー	44,800	1,657.00	74,233,600	
9697	カプコン	317,200	5,682.00	1,802,330,400	貸付有価証券 13,500株
9702	アイ・エス・ビー	18,100	1,604.00	29,032,400	
9717	ジャステック	21,800	1,362.00	29,691,600	

9719	S C S K	248,200	2,708.00	672,125,600	貸付有価証券 5,100株
9739	N S W	15,800	2,997.00	47,352,600	
9742	アイネス	27,600	1,512.00	41,731,200	
9746	T K C	56,300	3,855.00	217,036,500	
9749	富士ソフト	71,300	6,370.00	454,181,000	
9759	N S D	126,600	2,848.00	360,556,800	
9766	コナミグループ	132,800	9,368.00	1,244,070,400	貸付有価証券 20,700株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,900	2,636.00	57,728,400	
9889	J B C Cホールディングス	23,500	3,925.00	92,237,500	
9928	ミロク情報サービス	32,200	1,898.00	61,115,600	
9984	ソフトバンクグループ	1,749,700	6,659.00	11,651,252,300	貸付有価証券 67,600株
2676	高千穂交易	11,900	4,155.00	49,444,500	貸付有価証券 900株
2689	オルパヘルスケアホールディングス	2,400	1,872.00	4,492,800	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	8,400	8,020.00	67,368,000	
2715	エレマテック	33,600	1,784.00	59,942,400	
2733	あらた	57,200	3,230.00	184,756,000	
2737	トーメンデバイス	5,400	5,310.00	28,674,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	37,300	6,480.00	241,704,000	貸付有価証券 6,600株
2767	円谷フィールズホールディングス	64,200	1,742.00	111,836,400	貸付有価証券 6,800株
2768	双日	416,600	3,662.00	1,525,589,200	
2784	アルフレッサ ホールディングス	375,600	2,379.00	893,552,400	貸付有価証券 14,500株
2874	横浜冷凍	101,900	1,131.00	115,248,900	貸付有価証券 12,200株
3004	神栄	2,300	1,741.00	4,004,300	
3023	ラサ商事	15,200	1,689.00	25,672,800	
3036	アルコニックス	49,300	1,411.00	69,562,300	
3038	神戸物産	289,500	3,724.00	1,078,098,000	貸付有価証券 11,100株
3054	ハイパー	3,100	301.00	933,100	
3076	あい ホールディングス	59,900	2,504.00	149,989,600	
3079	ディーブイエックス	4,300	1,076.00	4,626,800	
3107	ダイワボウホールディングス	165,700	3,182.00	527,257,400	
3132	マクニカホールディングス	88,500	8,059.00	713,221,500	貸付有価証券 3,500株

3139	ラクト・ジャパン	14,500	2,271.00	32,929,500	
3150	グリムス	15,700	2,080.00	32,656,000	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	56,600	1,200.00	67,920,000	
3153	八洲電機	30,200	1,312.00	39,622,400	
3154	メディアスホールディングス	21,700	761.00	16,513,700	
3156	レスターホールディングス	31,800	3,020.00	96,036,000	
3157	ジオリーブグループ	3,300	1,354.00	4,468,200	
3160	大光	6,800	640.00	4,352,000	貸付有価証券 2,300株
3166	OCHIホールディングス	3,500	1,595.00	5,582,500	
3167	TOKAIホールディングス	203,200	1,010.00	205,232,000	
3168	黒谷	4,300	615.00	2,644,500	貸付有価証券 1,400株
3173	Cominix	2,900	847.00	2,456,300	
3176	三洋貿易	42,200	1,306.00	55,113,200	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	11,800	2,142.00	25,275,600	
3183	ウイン・パートナーズ	24,200	1,279.00	30,951,800	
3321	ミタチ産業	4,000	1,155.00	4,620,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	134,500	2,279.50	306,592,750	
3388	明治電機工業	13,900	1,458.00	20,266,200	
3392	デリカフーズホールディングス	6,600	594.00	3,920,400	
3393	スターティアホールディングス	3,600	1,497.00	5,389,200	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	91,700	2,811.00	257,768,700	
3559	ピーバンドットコム	1,900	403.00	765,700	貸付有価証券 200株
3565	アセンテック	14,300	588.00	8,408,400	貸付有価証券 600株
5009	富士興産	4,200	2,016.00	8,467,200	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	1,600	3,085.00	4,936,000	
7128	フルサト・マルカホールディングス	33,300	2,526.00	84,115,800	
7130	ヤマエグループホールディングス	24,700	3,100.00	76,570,000	貸付有価証券 3,200株
7414	小野建	36,700	1,845.00	67,711,500	
7417	南陽	3,200	2,230.00	7,136,000	
7420	佐鳥電機	20,900	2,366.00	49,449,400	
7427	エコートレーディング	3,000	1,220.00	3,660,000	貸付有価証券 1,000株

7433	伯東	21,400	5,800.00	124,120,000	貸付有価証券 3,600株
7438	コンドーテック	28,700	1,229.00	35,272,300	
7442	中山福	8,400	362.00	3,040,800	貸付有価証券 600株
7447	ナガイレーベン	47,300	2,341.00	110,729,300	
7451	三菱食品	34,500	5,090.00	175,605,000	
7456	松田産業	28,500	2,651.00	75,553,500	
7458	第一興商	144,800	2,035.00	294,668,000	貸付有価証券 7,800株
7459	メディパルホールディングス	380,500	2,346.50	892,843,250	
7466	S P K	16,600	2,015.00	33,449,000	
7467	萩原電気ホールディングス	16,100	5,040.00	81,144,000	貸付有価証券 1,000株
7476	アズワン	58,600	5,605.00	328,453,000	貸付有価証券 2,100株
7480	スズデン	13,100	2,265.00	29,671,500	貸付有価証券 600株
7481	尾家産業	3,700	1,868.00	6,911,600	
7482	シモジマ	25,000	1,291.00	32,275,000	
7483	ドウシシャ	34,600	2,145.00	74,217,000	
7487	小津産業	3,600	1,660.00	5,976,000	
7504	高速	22,200	2,405.00	53,391,000	
7510	たけびし	14,300	2,038.00	29,143,400	
7525	リックス	7,600	3,570.00	27,132,000	
7537	丸文	33,400	1,532.00	51,168,800	
7552	ハピネット	31,800	2,862.00	91,011,600	貸付有価証券 100株
7570	橋本総業ホールディングス	14,800	1,320.00	19,536,000	
7575	日本ライフライン	109,700	1,326.00	145,462,200	
7590	タカショー	32,600	498.00	16,234,800	貸付有価証券 3,800株
7599	I D O M	99,000	922.00	91,278,000	
7607	進和	22,900	2,465.00	56,448,500	
7608	エスケイジャパン	3,800	704.00	2,675,200	
7609	ダイトロン	14,800	3,040.00	44,992,000	
7613	シークス	53,300	1,586.00	84,533,800	
7619	田中商事	4,400	803.00	3,533,200	
7628	オーハシテクニカ	19,600	1,857.00	36,397,200	
7637	白銅	10,500	2,469.00	25,924,500	

7673	ダイコー通産	1,600	1,214.00	1,942,400	
8001	伊藤忠商事	2,515,200	6,648.00	16,721,049,600	貸付有価証券 88,900株
8002	丸紅	3,119,600	2,377.50	7,416,849,000	貸付有価証券 86,500株
8007	高島	9,600	1,359.00	13,046,400	貸付有価証券 200株
8012	長瀬産業	171,500	2,400.00	411,600,000	
8014	蝶理	23,400	2,979.00	69,708,600	
8015	豊田通商	327,800	9,321.00	3,055,423,800	
8018	三共生興	51,800	759.00	39,316,200	
8020	兼松	156,500	2,305.00	360,732,500	貸付有価証券 900株
8025	ツカモトコーポレーション	2,200	1,243.00	2,734,600	
8031	三井物産	2,819,300	5,809.00	16,377,313,700	
8032	日本紙パルプ商事	17,900	5,100.00	91,290,000	
8037	カメイ	39,800	1,916.00	76,256,800	
8038	東都水産	800	6,630.00	5,304,000	貸付有価証券 400株
8041	OUGホールディングス	2,300	2,446.00	5,625,800	
8043	スターゼン	25,800	2,762.00	71,259,600	
8051	山善	113,400	1,251.00	141,863,400	
8052	椿本興業	7,700	6,900.00	53,130,000	貸付有価証券 200株
8053	住友商事	2,264,500	3,308.00	7,490,966,000	貸付有価証券 81,800株
8057	内田洋行	15,200	7,740.00	117,648,000	
8058	三菱商事	7,414,200	2,515.50	18,650,420,100	
8059	第一実業	35,200	1,893.00	66,633,600	
8060	キャノンマーケティングジャパン	86,700	4,412.00	382,520,400	
8061	西華産業	14,700	3,190.00	46,893,000	
8065	佐藤商事	25,900	1,580.00	40,922,000	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	35,400	3,765.00	133,281,000	
8070	東京産業	34,100	754.00	25,711,400	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	29,200	4,880.00	142,496,000	
8075	神鋼商事	9,400	6,060.00	56,964,000	
8077	トルク	8,500	296.00	2,516,000	貸付有価証券 500株
8078	阪和興業	67,200	5,310.00	356,832,000	

8079	正栄食品工業	24,900	4,585.00	114,166,500	貸付有価証券 4,300株
8081	カナデン	28,100	1,527.00	42,908,700	
8084	RYODEN	30,200	2,652.00	80,090,400	
8088	岩谷産業	85,200	6,979.00	594,610,800	貸付有価証券 900株
8089	ナイス	5,000	1,625.00	8,125,000	
8091	ニチモウ	4,000	2,263.00	9,052,000	貸付有価証券 1,400株
8093	極東貿易	22,300	2,222.00	49,550,600	貸付有価証券 900株
8095	アステナホールディングス	70,300	475.00	33,392,500	貸付有価証券 2,800株
8097	三愛オブリ	89,900	1,708.00	153,549,200	貸付有価証券 6,100株
8098	稲畑産業	73,900	3,150.00	232,785,000	貸付有価証券 3,000株
8101	G S I クレオス	20,000	2,321.00	46,420,000	
8103	明和産業	44,200	705.00	31,161,000	
8104	クワザワホールディングス	5,700	714.00	4,069,800	
8125	ワキタ	61,900	1,598.00	98,916,200	
8129	東邦ホールディングス	103,500	3,149.00	325,921,500	貸付有価証券 3,600株
8130	サンゲツ	86,100	3,250.00	279,825,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	47,700	1,593.00	75,986,100	
8132	シナネンホールディングス	10,400	4,160.00	43,264,000	貸付有価証券 500株
8133	伊藤忠エネクス	92,700	1,558.00	144,426,600	
8136	サンリオ	106,000	6,363.00	674,478,000	貸付有価証券 12,300株
8137	サンワテクノス	19,100	2,267.00	43,299,700	
8140	リョーサン	26,400	4,840.00	127,776,000	貸付有価証券 5,700株
8141	新光商事	50,300	1,226.00	61,667,800	
8142	トーヨー	14,600	2,882.00	42,077,200	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	15,100	2,370.00	35,787,000	
8151	東陽テクニカ	37,900	1,464.00	55,485,600	
8153	モスフードサービス	55,000	3,485.00	191,675,000	貸付有価証券 2,100株
8154	加賀電子	34,200	6,740.00	230,508,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	31,600	1,191.00	37,635,600	

8159	立花エレテック	24,800	3,090.00	76,632,000	
8275	フォーバル	14,700	1,437.00	21,123,900	
8283	PALTAC	50,400	4,620.00	232,848,000	
8285	三谷産業	65,400	388.00	25,375,200	
8835	太平洋興発	6,000	830.00	4,980,000	貸付有価証券 1,700株
9260	西本Wismettacホールディングス	9,500	6,400.00	60,800,000	貸付有価証券 1,600株
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,200	2,270.00	2,724,000	貸付有価証券 400株
9273	コア商事ホールディングス	26,200	758.00	19,859,600	
9274	KPPグループホールディングス	96,900	723.00	70,058,700	貸付有価証券 10,300株
9305	ヤマタネ	16,500	2,621.00	43,246,500	
9763	丸紅建材リース	1,100	2,874.00	3,161,400	
9824	泉州電業	17,400	3,785.00	65,859,000	
9830	トラスコ中山	78,600	2,480.00	194,928,000	
9832	オートボックスセブン	130,200	1,651.00	214,960,200	貸付有価証券 5,100株
9837	モリト	26,800	1,437.00	38,511,600	
9869	加藤産業	46,300	4,825.00	223,397,500	
9872	北恵	3,700	861.00	3,185,700	貸付有価証券 800株
9882	イエローハット	59,400	1,876.00	111,434,400	
9896	JKホールディングス	28,700	1,036.00	29,733,200	
9902	日伝	25,300	2,726.00	68,967,800	
9930	北沢産業	8,900	315.00	2,803,500	貸付有価証券 3,300株
9932	杉本商事	18,100	2,273.00	41,141,300	
9934	因幡電機産業	97,000	3,555.00	344,835,000	貸付有価証券 3,800株
9960	東テク	12,500	6,360.00	79,500,000	
9962	ミスミグループ本社	565,000	2,465.00	1,392,725,000	貸付有価証券 73,200株
9972	アルテック	8,400	255.00	2,142,000	
9982	タキヒヨー	3,700	1,184.00	4,380,800	
9986	蔵王産業	2,700	2,546.00	6,874,200	
9987	スズケン	142,400	4,574.00	651,337,600	
9991	ジェコス	22,300	1,205.00	26,871,500	
9995	グローセル	43,800	748.00	32,762,400	
2651	ローソン	79,600	8,721.00	694,191,600	貸付有価証券

					2,800株
2659	サンエー	28,500	4,515.00	128,677,500	
2664	カワチ薬品	29,300	2,766.00	81,043,800	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	163,700	2,609.50	427,175,150	
2674	ハードオフコーポレーション	13,300	1,808.00	24,046,400	
2678	アスクル	90,300	2,014.00	181,864,200	貸付有価証券 12,100株
2681	ゲオホールディングス	42,000	2,499.00	104,958,000	
2685	アダストリア	45,200	3,495.00	157,974,000	
2686	ジーフット	10,100	298.00	3,009,800	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,000	765.00	1,530,000	
2695	くら寿司	43,800	3,950.00	173,010,000	貸付有価証券 2,000株
2698	キャンドウ	13,300	2,707.00	36,003,100	
2722	I Kホールディングス	5,100	373.00	1,902,300	貸付有価証券 100株
2726	パルグループホールディングス	73,400	2,293.00	168,306,200	
2730	エディオオン	148,100	1,589.00	235,330,900	貸付有価証券 18,400株
2734	サーラコーポレーション	78,600	803.00	63,115,800	
2735	ワッツ	7,700	590.00	4,543,000	
2742	ハローズ	17,000	4,410.00	74,970,000	貸付有価証券 1,600株
2752	フジオフードグループ本社	42,000	1,464.00	61,488,000	
2753	あみやき亭	9,100	4,565.00	41,541,500	
2764	ひらまつ	35,800	267.00	9,558,600	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	11,500	8,430.00	96,945,000	
2792	ハニーズホールディングス	33,200	1,691.00	56,141,200	
2796	ファーマライズホールディングス	3,500	646.00	2,261,000	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	30,900	2,047.00	63,252,300	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	5,100	743.00	3,789,300	貸付有価証券 1,600株
3034	クオールホールディングス	51,400	1,637.00	84,141,800	
3046	ジinzホールディングス	22,200	4,125.00	91,575,000	
3048	ビックカメラ	199,100	1,377.00	274,160,700	貸付有価証券 41,500株
3050	DCMホールディングス	197,700	1,386.00	274,012,200	
3053	ペッパーフードサービス	86,800	95.00	8,246,000	貸付有価証券

					7,000株
3064	Monotaro	530,400	1,443.00	765,367,200	貸付有価証券 77,800株
3067	東京一番フーズ	3,600	532.00	1,915,200	
3073	DDグループ	8,900	1,526.00	13,581,400	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	3,700	1,048.00	3,877,600	貸付有価証券 1,100株
3086	J. フロント リテイリング	429,400	1,491.50	640,450,100	貸付有価証券 34,600株
3087	ドトール・日レスホールディングス	66,400	2,165.00	143,756,000	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	680,700	2,788.00	1,897,791,600	貸付有価証券 77,400株
3091	ブロンコビリー	21,900	3,380.00	74,022,000	
3092	ZOZO	238,400	3,260.00	777,184,000	貸付有価証券 9,600株
3093	トレジャー・ファクトリー	20,600	1,388.00	28,592,800	貸付有価証券 2,600株
3097	物語コーポレーション	62,500	5,250.00	328,125,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	630,200	1,935.50	1,219,752,100	
3134	Hamee	15,100	1,091.00	16,474,100	貸付有価証券 1,300株
3135	マーケットエンタープライズ	1,400	1,075.00	1,505,000	貸付有価証券 100株
3141	ウエルシアホールディングス	194,100	2,571.00	499,031,100	貸付有価証券 25,800株
3148	クリエイトSDホールディングス	53,000	3,240.00	171,720,000	
3159	丸善CHIホールディングス	18,700	327.00	6,114,900	貸付有価証券 5,500株
3169	ミサワ	3,300	641.00	2,115,300	
3172	ティーライフ	2,100	1,414.00	2,969,400	貸付有価証券 200株
3175	エー・ピーホールディングス	3,300	983.00	3,243,900	貸付有価証券 300株
3178	チムニー	4,900	1,447.00	7,090,300	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	33,800	1,029.00	34,780,200	
3182	オイシックス・ラ・大地	50,300	1,402.00	70,520,600	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	85,500	2,357.00	201,523,500	貸付有価証券 7,100株
3191	ジョイフル本田	108,800	1,963.00	213,574,400	
3193	鳥貴族ホールディングス	13,800	3,670.00	50,646,000	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	28,600	2,036.00	58,229,600	

3197	すかいらくホールディングス	511,500	2,409.50	1,232,459,250	貸付有価証券 19,700株
3198	SFPホールディングス	20,500	2,128.00	43,624,000	貸付有価証券 1,900株
3199	綿半ホールディングス	29,000	1,475.00	42,775,000	貸付有価証券 1,200株
3221	ヨシックスホールディングス	7,700	2,992.00	23,038,400	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	104,500	1,008.00	105,336,000	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	16,900	627.00	10,596,300	
3328	B E E N O S	15,300	1,468.00	22,460,400	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	34,700	1,307.00	45,352,900	貸付有価証券 3,200株
3341	日本調剤	25,400	1,463.00	37,160,200	
3349	コスモス薬品	31,700	16,140.00	511,638,000	
3361	トーエル	7,000	798.00	5,586,000	貸付有価証券 300株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,289,600	6,039.00	7,787,894,400	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	253,300	1,100.00	278,630,000	貸付有価証券 23,400株
3391	ツルハホールディングス	78,600	10,920.00	858,312,000	貸付有価証券 3,100株
3395	サンマルクホールディングス	30,100	2,283.00	68,718,300	
3396	フェリシモ	3,500	921.00	3,223,500	
3397	トリドールホールディングス	104,900	4,511.00	473,203,900	
3415	TOKYO BASE	44,900	318.00	14,278,200	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	2,600	1,023.00	2,659,800	
3539	JMホールディングス	28,200	2,362.00	66,608,400	
3544	サツドラホールディングス	6,800	803.00	5,460,400	
3546	アレンザホールディングス	28,000	1,133.00	31,724,000	
3547	串カツ田中ホールディングス	10,000	2,003.00	20,030,000	貸付有価証券 1,200株
3548	バロックジャパンリミテッド	29,100	820.00	23,862,000	貸付有価証券 1,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	112,600	3,181.00	358,180,600	貸付有価証券 3,900株
3561	力の源ホールディングス	19,200	1,534.00	29,452,800	貸付有価証券 1,900株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	199,600	2,927.50	584,329,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	40,500	623.00	25,231,500	
7127	一家ホールディングス	3,500	700.00	2,450,000	貸付有価証券 300株

7135	ジャパンクラフトホールディングス	9,200	170.00	1,564,000	貸付有価証券 1,700株
7416	はるやまホールディングス	7,600	596.00	4,529,600	
7419	ノジマ	108,500	1,618.00	175,553,000	
7421	カップ・クリエイト	58,800	1,750.00	102,900,000	貸付有価証券 2,200株
7445	ライトオン	12,000	415.00	4,980,000	貸付有価証券 5,800株
7453	良品計画	408,500	2,137.00	872,964,500	
7455	パリミキホールディングス	19,900	526.00	10,467,400	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	35,600	1,073.00	38,198,800	
7475	アルビス	12,200	2,683.00	32,732,600	貸付有価証券 700株
7494	コナカ	17,300	419.00	7,248,700	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,000	1,635.00	3,270,000	
7508	G-7ホールディングス	40,800	1,383.00	56,426,400	
7512	イオン北海道	110,600	957.00	105,844,200	貸付有価証券 5,700株
7513	コジマ	61,800	757.00	46,782,600	
7514	ヒマラヤ	5,100	940.00	4,794,000	貸付有価証券 100株
7516	コーナン商事	45,900	3,970.00	182,223,000	
7520	エコス	13,900	2,495.00	34,680,500	
7522	ワタミ	39,500	1,023.00	40,408,500	
7524	マルシェ	5,500	245.00	1,347,500	貸付有価証券 400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	755,600	3,272.00	2,472,323,200	貸付有価証券 29,200株
7545	西松屋チェーン	73,600	2,155.00	158,608,000	貸付有価証券 100株
7550	ゼンショーホールディングス	190,500	7,264.00	1,383,792,000	貸付有価証券 7,900株
7554	幸楽苑ホールディングス	27,700	1,301.00	36,037,700	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	5,600	905.00	5,068,000	
7581	サイゼリヤ	55,300	4,890.00	270,417,000	貸付有価証券 9,400株
7593	V Tホールディングス	142,100	534.00	75,881,400	
7596	魚力	13,100	2,478.00	32,461,800	
7601	ポプラ	3,600	212.00	763,200	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	17,800	1,749.00	31,132,200	

7606	ユナイテッドアローズ	44,000	1,935.00	85,140,000	
7611	ハイデイ日高	55,500	2,953.00	163,891,500	貸付有価証券 10,500株
7615	YU-WA Creation Holdi	8,900	147.00	1,308,300	貸付有価証券 3,100株
7616	コロワイド	160,900	2,345.50	377,390,950	貸付有価証券 19,700株
7630	壺番屋	29,600	6,580.00	194,768,000	貸付有価証券 4,100株
7640	トップカルチャー	5,200	158.00	821,600	貸付有価証券 1,900株
7646	P L A N T	3,600	1,645.00	5,922,000	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	75,400	7,016.00	529,006,400	貸付有価証券 11,300株
7679	薬王堂ホールディングス	18,300	2,587.00	47,342,100	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	22,200	164.00	3,640,800	貸付有価証券 6,400株
8005	スクロール	55,700	979.00	54,530,300	貸付有価証券 2,200株
8008	ヨンドシーホールディングス	35,400	1,956.00	69,242,400	貸付有価証券 4,400株
8160	木曽路	56,600	2,662.00	150,669,200	
8163	S R Sホールディングス	61,700	1,215.00	74,965,500	
8165	千趣会	68,800	289.00	19,883,200	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	11,200	66.00	739,200	
8167	リテールパートナーズ	55,500	1,730.00	96,015,000	貸付有価証券 5,900株
8173	上新電機	37,000	2,489.00	92,093,000	
8174	日本瓦斯	198,300	2,381.50	472,251,450	
8179	ロイヤルホールディングス	65,900	2,608.00	171,867,200	
8181	東天紅	1,200	855.00	1,026,000	
8182	いなげや	36,400	1,278.00	46,519,200	
8185	チヨダ	35,700	905.00	32,308,500	
8194	ライフコーポレーション	39,200	3,745.00	146,804,000	
8200	リンガーハット	48,300	2,431.00	117,417,300	
8203	M r M a x H D	47,100	631.00	29,720,100	
8207	テンアライド	17,000	318.00	5,406,000	貸付有価証券 8,300株
8214	A O K Iホールディングス	80,200	1,179.00	94,555,800	貸付有価証券 6,100株
8217	オークワ	53,800	896.00	48,204,800	

8218	コメリ	57,600	3,330.00	191,808,000	貸付有価証券 2,300株
8219	青山商事	80,000	1,830.00	146,400,000	
8227	しまむら	43,900	16,545.00	726,325,500	貸付有価証券 700株
8230	はせがわ	7,500	373.00	2,797,500	
8233	高島屋	258,600	2,174.50	562,325,700	貸付有価証券 10,900株
8237	松屋	63,400	973.00	61,688,200	貸付有価証券 9,100株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	165,600	1,744.00	288,806,400	貸付有価証券 27,800株
8244	近鉄百貨店	16,000	2,571.00	41,136,000	貸付有価証券 1,700株
8252	丸井グループ	248,400	2,505.00	622,242,000	貸付有価証券 28,700株
8255	アクシアル リテイリング	25,500	4,045.00	103,147,500	
8260	井筒屋	7,500	361.00	2,707,500	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,268,400	3,561.00	4,516,772,400	
8273	イズミ	66,300	3,506.00	232,447,800	貸付有価証券 200株
8276	平和堂	62,500	2,232.00	139,500,000	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	57,400	1,957.00	112,331,800	貸付有価証券 7,500株
8279	ヤオコー	42,300	8,621.00	364,668,300	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	50,700	1,009.00	51,156,300	
8282	ケーズホールディングス	251,300	1,336.00	335,736,800	貸付有価証券 43,100株
8289	O l y m p i cグループ	6,900	552.00	3,808,800	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	23,600	498.00	11,752,800	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	7,200	868.00	6,249,600	貸付有価証券 400株
9267	Genky Drug Stores	16,400	6,420.00	105,288,000	
9275	ナルミヤ・インターナショナル	2,600	1,216.00	3,161,600	
9278	ブックオフグループホールディングス	21,800	1,270.00	27,686,000	
9279	ギフトホールディングス	15,800	2,848.00	44,998,400	貸付有価証券 600株
9627	アインホールディングス	51,500	4,764.00	245,346,000	貸付有価証券 5,900株
9828	元気寿司	21,100	3,730.00	78,703,000	
9831	ヤマダホールディングス	1,150,800	447.30	514,752,840	

9842	アークランズ	111,300	1,698.00	188,987,400	貸付有価証券 12,900株
9843	ニトリホールディングス	136,200	19,810.00	2,698,122,000	貸付有価証券 4,900株
9850	グルメ杵屋	30,300	1,092.00	33,087,600	
9854	愛眼	11,700	184.00	2,152,800	
9856	ケーユーホールディングス	17,500	1,200.00	21,000,000	
9861	吉野家ホールディングス	137,800	3,300.00	454,740,000	
9887	松屋フーズホールディングス	17,600	5,950.00	104,720,000	貸付有価証券 700株
9900	サガミホールディングス	56,100	1,556.00	87,291,600	貸付有価証券 2,300株
9919	関西フードマーケット	25,300	1,567.00	39,645,100	
9936	王将フードサービス	27,700	7,890.00	218,553,000	
9946	ミニストップ	27,200	1,530.00	41,616,000	
9948	アークス	68,600	2,929.00	200,929,400	貸付有価証券 8,900株
9956	バローホールディングス	71,400	2,532.00	180,784,800	貸付有価証券 6,600株
9974	ベルク	18,600	6,380.00	118,668,000	
9979	大庄	18,000	1,331.00	23,958,000	
9983	ファーストリテイリング	168,300	39,100.00	6,580,530,000	貸付有価証券 18,300株
9989	サンドラッグ	126,300	4,468.00	564,308,400	
9990	サックスパー ホールディングス	31,600	847.00	26,765,200	
9993	ヤマザワ	3,400	1,263.00	4,294,200	貸付有価証券 1,000株
9994	やまや	3,300	3,260.00	10,758,000	
9997	ブルーナ	90,000	621.00	55,890,000	
5830	いよぎんホールディングス	414,500	1,013.00	419,888,500	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	773,800	1,428.50	1,105,373,300	貸付有価証券 137,900株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	293,200	1,098.50	322,080,200	
5838	楽天銀行	121,100	2,422.00	293,304,200	貸付有価証券 4,600株
5844	京都フィナンシャルグループ	441,300	2,455.50	1,083,612,150	貸付有価証券 70,300株
7150	島根銀行	4,300	523.00	2,248,900	
7161	じもとホールディングス	11,200	552.00	6,182,400	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,728,300	445.50	769,957,650	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	44,600	4,050.00	180,630,000	貸付有価証券 5,900株

7180	九州フィナンシャルグループ	674,100	967.70	652,326,570	貸付有価証券 111,200株
7182	ゆうちょ銀行	3,827,400	1,516.50	5,804,252,100	貸付有価証券 157,300株
7184	富山第一銀行	110,600	881.00	97,438,600	貸付有価証券 1,900株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,868,900	714.90	1,336,076,610	貸付有価証券 72,200株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	196,500	1,725.00	338,962,500	
7322	三十三フィナンシャルグループ	31,100	1,929.00	59,991,900	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	54,700	4,125.00	225,637,500	
7337	ひろぎんホールディングス	495,700	1,013.00	502,144,100	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	29,700	2,532.00	75,200,400	
7380	十六フィナンシャルグループ	45,100	4,195.00	189,194,500	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	36,700	4,400.00	161,480,000	
7384	プロクレアホールディングス	39,800	1,877.00	74,704,600	貸付有価証券 3,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	53,600	2,619.00	140,378,400	貸付有価証券 1,900株
8304	あおぞら銀行	250,300	2,257.00	564,927,100	貸付有価証券 9,700株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,211,600	1,437.00	30,481,069,200	
8308	りそなホールディングス	4,061,400	834.70	3,390,050,580	貸付有価証券 105,400株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,251,700	3,012.00	3,770,120,400	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,476,400	7,740.00	19,167,336,000	貸付有価証券 15,600株
8331	千葉銀行	970,700	1,126.50	1,093,493,550	貸付有価証券 25,000株
8334	群馬銀行	675,900	744.40	503,139,960	
8336	武蔵野銀行	48,600	2,737.00	133,018,200	貸付有価証券 3,200株
8337	千葉興業銀行	65,900	868.00	57,201,200	
8338	筑波銀行	152,800	251.00	38,352,800	貸付有価証券 18,200株
8341	七十七銀行	101,400	3,610.00	366,054,000	
8343	秋田銀行	23,300	2,055.00	47,881,500	
8344	山形銀行	38,700	1,119.00	43,305,300	貸付有価証券 1,500株
8345	岩手銀行	22,000	2,507.00	55,154,000	
8346	東邦銀行	275,500	312.00	85,956,000	貸付有価証券 39,100株
8349	東北銀行	7,200	1,237.00	8,906,400	

8354	ふくおかフィナンシャルグループ	303,300	3,696.00	1,120,996,800	
8358	スルガ銀行	307,000	832.00	255,424,000	貸付有価証券 74,700株
8359	八十二銀行	747,400	804.80	601,507,520	
8360	山梨中央銀行	39,000	1,769.00	68,991,000	
8361	大垣共立銀行	66,400	1,995.00	132,468,000	
8362	福井銀行	31,100	1,741.00	54,145,100	
8364	清水銀行	13,900	1,591.00	22,114,900	
8365	富山銀行	2,500	1,741.00	4,352,500	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	57,900	3,975.00	230,152,500	貸付有価証券 1,200株
8367	南都銀行	52,400	2,668.00	139,803,200	
8368	百五銀行	327,700	577.00	189,082,900	
8370	紀陽銀行	124,600	1,738.00	216,554,800	貸付有価証券 14,900株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	215,500	1,577.50	339,951,250	貸付有価証券 500株
8381	山陰合同銀行	218,000	1,019.00	222,142,000	貸付有価証券 8,500株
8383	鳥取銀行	5,200	1,412.00	7,342,400	
8386	百十四銀行	34,300	2,704.00	92,747,200	貸付有価証券 4,600株
8387	四国銀行	51,100	1,021.00	52,173,100	
8388	阿波銀行	48,800	2,452.00	119,657,600	貸付有価証券 1,900株
8392	大分銀行	20,900	2,690.00	56,221,000	
8393	宮崎銀行	21,000	2,784.00	58,464,000	
8395	佐賀銀行	20,400	1,930.00	39,372,000	
8399	琉球銀行	74,100	1,162.00	86,104,200	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	1,091,700	310.40	338,863,680	貸付有価証券 48,200株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,701,400	2,798.50	13,156,867,900	
8416	高知銀行	5,100	955.00	4,870,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	341,500	1,439.00	491,418,500	貸付有価証券 13,200株
8522	名古屋銀行	22,600	5,730.00	129,498,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	527,800	379.00	200,036,200	
8537	大光銀行	4,800	1,433.00	6,878,400	貸付有価証券 200株
8541	愛媛銀行	46,900	1,057.00	49,573,300	

8542	トマト銀行	5,200	1,211.00	6,297,200	
8544	京葉銀行	146,100	727.00	106,214,700	
8550	栃木銀行	173,900	310.00	53,909,000	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	11,300	2,252.00	25,447,600	
8558	東和銀行	63,900	657.00	41,982,300	
8562	福島銀行	15,500	236.00	3,658,000	
8563	大東銀行	6,500	746.00	4,849,000	貸付有価証券 2,200株
8600	トモニホールディングス	329,600	398.00	131,180,800	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	36,000	1,593.00	57,348,000	
8714	池田泉州ホールディングス	483,100	349.00	168,601,900	
7148	F P G	117,800	1,819.00	214,278,200	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	56,500	945.00	53,392,500	
7347	マーキュリアホールディングス	7,500	719.00	5,392,500	
8473	S B Iホールディングス	510,400	3,712.00	1,894,604,800	貸付有価証券 19,400株
8518	日本アジア投資	10,800	271.00	2,926,800	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコ グループ	103,800	1,766.50	183,362,700	貸付有価証券 4,500株
8601	大和証券グループ本社	2,698,200	1,011.50	2,729,229,300	貸付有価証券 96,100株
8604	野村ホールディングス	5,857,300	811.90	4,755,541,870	
8609	岡三証券グループ	305,800	687.00	210,084,600	貸付有価証券 43,600株
8613	丸三証券	115,900	914.00	105,932,600	貸付有価証券 4,500株
8614	東洋証券	92,400	333.00	30,769,200	貸付有価証券 15,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	413,500	567.00	234,454,500	
8617	光世証券	3,400	601.00	2,043,400	貸付有価証券 1,300株
8622	水戸証券	102,800	443.00	45,540,400	
8624	いちよし証券	65,200	746.00	48,639,200	
8628	松井証券	171,400	845.00	144,833,000	
8698	マネックスグループ	341,100	733.00	250,026,300	貸付有価証券 14,400株
8706	極東証券	47,700	985.00	46,984,500	貸付有価証券 5,900株
8707	岩井コスモホールディングス	39,700	2,087.00	82,853,900	

8708	アイザワ証券グループ	50,300	1,206.00	60,661,800	貸付有価証券 900株
8732	マネーパートナーズグループ	15,500	303.00	4,696,500	
8739	スパークス・グループ	38,800	1,799.00	69,801,200	
8742	小林洋行	5,900	254.00	1,498,600	貸付有価証券 100株
7181	かんぽ生命保険	354,700	2,751.00	975,779,700	
7388	F P パートナー	6,900	6,770.00	46,713,000	
8630	SOMPOホールディングス	524,000	7,692.00	4,030,608,000	貸付有価証券 23,100株
8715	アニコムホールディングス	118,300	586.00	69,323,800	貸付有価証券 14,400株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	779,800	6,083.00	4,743,523,400	貸付有価証券 14,800株
8750	第一生命ホールディングス	1,701,900	3,122.00	5,313,331,800	
8766	東京海上ホールディングス	3,442,800	3,863.00	13,299,536,400	貸付有価証券 71,800株
8795	T&Dホールディングス	935,300	2,387.50	2,233,028,750	貸付有価証券 126,700株
8798	アドバンスクリエイト	20,100	1,040.00	20,904,000	
7164	全国保証	91,100	5,569.00	507,335,900	貸付有価証券 3,600株
7183	あんしん保証	6,400	246.00	1,574,400	
7187	ジェイリース	10,400	2,393.00	24,887,200	
7191	イントラスト	5,700	791.00	4,508,700	貸付有価証券 1,500株
7192	日本モーゲージサービス	8,300	525.00	4,357,500	
7196	C a s a	5,800	844.00	4,895,200	貸付有価証券 2,400株
7198	S B I アルヒ	33,400	855.00	28,557,000	
7199	プレミアグループ	58,700	1,747.00	102,548,900	貸付有価証券 7,200株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	115,400	166.00	19,156,400	
8253	クレディセゾン	220,700	2,755.50	608,138,850	貸付有価証券 39,200株
8424	芙蓉総合リース	32,000	13,735.00	439,520,000	
8425	みずほリース	58,300	5,420.00	315,986,000	
8439	東京センチュリー	260,300	1,644.00	427,933,200	貸付有価証券 19,000株
8511	日本証券金融	128,000	1,580.00	202,240,000	貸付有価証券 5,000株
8515	アイフル	512,700	385.00	197,389,500	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	33,100	5,110.00	169,141,000	貸付有価証券

					1,200株
8570	イオンフィナンシャルサービス	200,000	1,359.50	271,900,000	
8572	アコム	622,300	380.50	236,785,150	
8584	ジャックス	37,100	5,680.00	210,728,000	
8585	オリエントコーポレーション	113,700	1,071.00	121,772,700	貸付有価証券 11,800株
8591	オリックス	2,123,000	2,862.50	6,077,087,500	貸付有価証券 88,300株
8593	三菱HCキャピタル	1,552,000	1,060.00	1,645,120,000	貸付有価証券 16,500株
8596	九州リースサービス	6,000	1,182.00	7,092,000	
8697	日本取引所グループ	908,800	3,336.00	3,031,756,800	貸付有価証券 37,800株
8771	イー・ギャランティ	56,600	1,877.00	106,238,200	貸付有価証券 2,100株
8772	アサックス	6,800	740.00	5,032,000	貸付有価証券 2,200株
8793	NECキャピタルソリューション	17,100	3,645.00	62,329,500	
1435	R o b o t H o m e	96,400	175.00	16,870,000	貸付有価証券 7,900株
1878	大東建託	127,600	17,355.00	2,214,498,000	貸付有価証券 16,700株
2337	いちご	401,000	390.00	156,390,000	貸付有価証券 15,500株
2353	日本駐車場開発	368,600	185.00	68,191,000	貸付有価証券 47,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	40,500	575.00	23,287,500	
2980	S R Eホールディングス	15,000	3,520.00	52,800,000	貸付有価証券 1,300株
2982	A Dワークスグループ	37,400	238.00	8,901,200	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	812,400	1,635.50	1,328,680,200	貸付有価証券 31,400株
3231	野村不動産ホールディングス	193,800	3,926.00	760,858,800	貸付有価証券 31,500株
3232	三重交通グループホールディングス	74,500	622.00	46,339,000	
3244	サムティ	55,400	2,550.00	141,270,000	貸付有価証券 200株
3245	ディア・ライフ	59,400	1,007.00	59,815,800	
3246	コーセーアールイー	4,700	939.00	4,413,300	貸付有価証券 2,000株
3252	地主	26,600	2,309.00	61,419,400	
3254	プレサンスコーポレーション	55,200	1,717.00	94,778,400	貸付有価証券 2,100株
3271	T H Eグローバル社	8,600	380.00	3,268,000	貸付有価証券 2,400株

3275	ハウスコム	2,400	912.00	2,188,800	
3276	JPMC	20,100	1,154.00	23,195,400	
3277	サンセイランディック	4,400	1,110.00	4,884,000	
3280	エストラスト	1,500	642.00	963,000	
3284	フージャースホールディングス	53,700	1,164.00	62,506,800	
3288	オープンハウスグループ	127,600	4,850.00	618,860,000	貸付有価証券 13,400株
3289	東急不動産ホールディングス	1,047,200	1,017.50	1,065,526,000	貸付有価証券 132,900株
3291	飯田グループホールディングス	333,700	2,229.00	743,817,300	貸付有価証券 48,200株
3294	イーグランド	2,200	1,602.00	3,524,400	
3299	ムゲンエステート	9,900	1,193.00	11,810,700	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	10,100	1,059.00	10,695,900	
3454	ファーストブラザーズ	2,900	1,281.00	3,714,900	
3457	And Doホールディングス	21,100	1,152.00	24,307,200	
3458	シーアールイー	19,400	1,425.00	27,645,000	
3465	ケイアイスター不動産	16,800	3,475.00	58,380,000	貸付有価証券 1,900株
3467	アグレ都市デザイン	2,700	1,579.00	4,263,300	
3475	グッドコムアセット	32,300	794.00	25,646,200	貸付有価証券 4,000株
3480	ジェイ・エス・ビー	17,300	2,695.00	46,623,500	貸付有価証券 1,900株
3482	ロードスターキャピタル	22,700	1,960.00	44,492,000	
3484	テンポイノベーション	4,400	970.00	4,268,000	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,700	2,545.00	6,871,500	
3489	フェイスネットワーク	4,000	1,623.00	6,492,000	貸付有価証券 800株
3498	霞ヶ関キャピタル	9,500	11,120.00	105,640,000	貸付有価証券 100株
4666	パーク24	226,200	1,931.50	436,905,300	貸付有価証券 32,200株
4809	バラカ	12,300	1,935.00	23,800,500	
5535	ミガロホールディングス	2,300	1,470.00	3,381,000	
6620	宮越ホールディングス	15,900	1,137.00	18,078,300	貸付有価証券 2,300株
8801	三井不動産	1,610,700	3,907.00	6,293,004,900	
8802	三菱地所	2,276,800	2,121.50	4,830,231,200	貸付有価証券 387,000株
8803	平和不動産	56,500	3,800.00	214,700,000	

8804	東京建物	304,300	2,299.50	699,737,850	貸付有価証券 11,800株
8818	京阪神ビルディング	65,100	1,457.00	94,850,700	貸付有価証券 2,300株
8830	住友不動産	503,700	4,789.00	2,412,219,300	貸付有価証券 122,500株
8841	テーオーシー	62,100	693.00	43,035,300	
8842	東京楽天地	5,700	6,710.00	38,247,000	
8848	レオパレス21	348,500	407.00	141,839,500	
8850	スターツコーポレーション	50,000	3,060.00	153,000,000	
8860	フジ住宅	43,900	718.00	31,520,200	
8864	空港施設	49,000	623.00	30,527,000	
8869	明和地所	19,900	1,341.00	26,685,900	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	28,400	2,365.00	67,166,000	貸付有価証券 3,200株
8877	エスリード	16,400	3,455.00	56,662,000	貸付有価証券 1,700株
8881	日神グループホールディングス	55,900	508.00	28,397,200	
8892	日本エスコン	65,200	1,001.00	65,265,200	貸付有価証券 7,900株
8897	MIRARTHホールディングス	160,000	515.00	82,400,000	
8904	AVANTIA	7,900	917.00	7,244,300	
8905	イオンモール	180,600	1,866.50	337,089,900	貸付有価証券 21,900株
8908	毎日コムネット	5,400	769.00	4,152,600	
8917	ファースト住建	5,900	1,129.00	6,661,100	貸付有価証券 800株
8918	ランド	1,933,200	7.00	13,532,400	
8919	カチタス	93,600	1,830.00	171,288,000	貸付有価証券 3,700株
8923	トーセイ	57,900	2,127.00	123,153,300	
8928	穴吹興産	2,800	2,143.00	6,000,400	
8934	サンフロンティア不動産	51,600	1,728.00	89,164,800	
8935	FJネクストホールディングス	36,700	1,277.00	46,865,900	
8940	インテリックス	3,500	569.00	1,991,500	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	5,400	275.00	1,485,000	
8945	サンネクスタグループ	4,300	965.00	4,149,500	
8999	グランディハウス	26,100	663.00	17,304,300	
9706	日本空港ビルデング	123,200	5,931.00	730,699,200	貸付有価証券 4,800株

1717	明豊ファシリティワークス	7,500	884.00	6,630,000	
2120	L I F U L L	124,300	194.00	24,114,200	貸付有価証券 12,400株
2121	M I X I	78,000	2,524.00	196,872,000	
2124	ジェイエシーリクルートメント	131,400	687.00	90,271,800	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	579,300	961.90	557,228,670	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	12,400	1,030.00	12,772,000	貸付有価証券 1,000株
2139	中広	2,500	412.00	1,030,000	
2146	U T グループ	46,800	2,456.00	114,940,800	
2148	アイティメディア	13,800	2,006.00	27,682,800	
2150	ケアネット	55,800	738.00	41,180,400	
2153	E・Jホールディングス	21,300	1,698.00	36,167,400	
2154	オープンアップグループ	109,000	2,379.00	259,311,000	貸付有価証券 200株
2157	コシダカホールディングス	108,800	975.00	106,080,000	
2163	アルトナー	3,900	2,199.00	8,576,100	貸付有価証券 1,000株
2168	パソナグループ	44,100	2,688.00	118,540,800	
2169	C D S	3,800	1,711.00	6,501,800	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	104,700	584.00	61,144,800	
2175	エス・エム・エス	127,400	2,608.00	332,259,200	
2180	サニーサイドアップグループ	4,600	587.00	2,700,200	
2181	パーソルホールディングス	3,700,900	244.50	904,870,050	
2183	リニカル	9,100	510.00	4,641,000	貸付有価証券 1,400株
2193	クックパッド	99,500	122.00	12,139,000	貸付有価証券 2,300株
2196	エスクリ	6,300	290.00	1,827,000	
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,500	729.00	5,467,500	
2301	学情	18,500	1,783.00	32,985,500	貸付有価証券 1,300株
2305	スタジオアリス	18,200	2,104.00	38,292,800	貸付有価証券 2,100株
2309	シミックホールディングス	7,500	2,640.00	19,800,000	
2311	エプコ	3,500	940.00	3,290,000	
2325	N J S	8,000	2,754.00	22,032,000	
2331	総合警備保障	607,300	797.80	484,503,940	貸付有価証券 16,100株
2371	カカクコム	240,100	1,759.00	422,335,900	貸付有価証券

					10,300株
2372	アイロムグループ	14,700	2,057.00	30,237,900	
2374	セントケア・ホールディング	26,400	969.00	25,581,600	
2376	サイネックス	2,700	876.00	2,365,200	
2378	ルネサンス	28,300	928.00	26,262,400	
2379	ディップ	55,700	2,635.00	146,769,500	
2389	デジタルホールディングス	18,900	1,251.00	23,643,900	
2395	新日本科学	33,000	1,623.00	53,559,000	貸付有価証券 4,600株
2410	キャリアデザインセンター	3,200	1,838.00	5,881,600	
2412	ベネフィット・ワン	126,300	2,103.00	265,608,900	
2413	エムスリー	718,400	2,086.00	1,498,582,400	貸付有価証券 112,900株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	10,000	416.00	4,160,000	貸付有価証券 2,700株
2424	プラス	1,800	724.00	1,303,200	貸付有価証券 700株
2427	アウトソーシング	233,300	1,741.00	406,175,300	
2428	ウェルネット	11,800	559.00	6,596,200	貸付有価証券 800株
2429	ワールドホールディングス	16,400	3,050.00	50,020,000	
2432	ディー・エヌ・エー	129,200	1,537.00	198,580,400	貸付有価証券 26,500株
2433	博報堂DYホールディングス	463,700	1,192.50	552,962,250	貸付有価証券 72,200株
2440	ぐるなび	67,700	282.00	19,091,400	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	49,300	489.00	24,107,700	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	9,000	997.00	8,973,000	
2461	ファンコミュニケーションズ	50,900	400.00	20,360,000	貸付有価証券 2,000株
2462	ライク	13,500	1,517.00	20,479,500	貸付有価証券 900株
2464	A o b a - B B T	5,800	407.00	2,360,600	
2471	エスプール	104,500	310.00	32,395,000	
2475	WDBホールディングス	18,600	2,325.00	43,245,000	
2485	ティア	9,200	490.00	4,508,000	貸付有価証券 500株
2487	CDG	1,700	1,235.00	2,099,500	
2489	アドウェイズ	50,000	518.00	25,900,000	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	31,900	1,294.00	41,278,600	貸付有価証券 100株

2492	インフォマート	377,400	393.00	148,318,200	
2749	J Pホールディングス	92,900	456.00	42,362,400	
3521	エコナックホールディングス	13,400	131.00	1,755,400	
4286	C Lホールディングス	8,600	910.00	7,826,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	170,200	605.00	102,971,000	貸付有価証券 15,800株
4301	アミューズ	22,200	1,604.00	35,608,800	
4310	ドリームインキュベータ	12,500	3,115.00	38,937,500	
4318	クイック	25,300	2,417.00	61,150,100	
4319	T A C	7,600	197.00	1,497,200	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	357,300	4,009.00	1,432,415,700	貸付有価証券 45,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	13,900	1,196.00	16,624,400	
4337	びあ	12,400	3,390.00	42,036,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	13,100	2,488.00	32,592,800	貸付有価証券 1,600株
4345	シーティーエス	45,900	733.00	33,644,700	貸付有価証券 1,600株
4346	N E X Y Z . G r o u p	4,800	712.00	3,417,600	貸付有価証券 1,500株
4544	H. U. グループホールディングス	106,400	2,781.50	295,951,600	貸付有価証券 14,100株
4641	アルプス技研	34,500	2,918.00	100,671,000	貸付有価証券 400株
4651	サニックス	58,200	294.00	17,110,800	貸付有価証券 7,400株
4658	日本空調サービス	39,000	926.00	36,114,000	
4661	オリエンタルランド	1,923,900	5,209.00	10,021,595,100	貸付有価証券 74,300株
4665	ダスキン	80,900	3,451.00	279,185,900	貸付有価証券 100株
4668	明光ネットワークジャパン	44,100	724.00	31,928,400	
4671	ファルコホールディングス	16,400	2,061.00	33,800,400	
4678	秀英予備校	3,500	300.00	1,050,000	
4679	田谷	2,600	421.00	1,094,600	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	342,100	678.00	231,943,800	
4681	リゾートトラスト	157,900	2,574.50	406,513,550	
4694	ビー・エム・エル	44,700	2,881.00	128,780,700	
4714	リソー教育	185,900	241.00	44,801,900	貸付有価証券 19,400株

4718	早稲田アカデミー	20,100	1,707.00	34,310,700	
4732	ユー・エス・エス	407,900	2,803.50	1,143,547,650	貸付有価証券 14,500株
4745	東京個別指導学院	43,100	448.00	19,308,800	
4751	サイバーエージェント	803,400	1,054.00	846,783,600	貸付有価証券 128,200株
4755	楽天グループ	3,116,300	649.30	2,023,413,590	貸付有価証券 303,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,300	2,056.00	37,624,800	
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	71,200	700.00	49,840,000	貸付有価証券 2,500株
4767	テー・オー・ダブリュー	71,200	337.00	23,994,400	
4792	山田コンサルティンググループ	15,800	1,857.00	29,340,600	
4801	セントラルスポーツ	13,600	2,471.00	33,605,600	
4848	フルキャストホールディングス	34,700	1,817.00	63,049,900	
4849	エン・ジャパン	59,200	2,808.00	166,233,600	貸付有価証券 700株
5261	リソルホールディングス	1,300	6,100.00	7,930,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	212,900	3,557.00	757,285,300	
6029	アトラグループ	3,600	183.00	658,800	貸付有価証券 300株
6035	アイ・アールジャパンホールディング ス	18,900	1,276.00	24,116,400	
6036	K e e P e r 技研	22,400	6,710.00	150,304,000	貸付有価証券 3,800株
6037	ファーストロジック	3,500	506.00	1,771,000	
6044	三機サービス	2,300	1,383.00	3,180,900	
6047	G u n o s y	28,800	736.00	21,196,800	貸付有価証券 1,800株
6048	デザインワン・ジャパン	3,800	135.00	513,000	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	13,800	1,430.00	19,734,000	
6054	リブセンス	7,100	236.00	1,675,600	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	111,200	2,665.00	296,348,000	貸付有価証券 100株
6058	ベクトル	44,600	1,195.00	53,297,000	
6059	ウチヤマホールディングス	6,600	389.00	2,567,400	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	30,300	1,217.00	36,875,100	貸付有価証券 1,100株
6070	キャリアリンク	13,300	2,670.00	35,511,000	
6071	I B J	27,800	682.00	18,959,600	貸付有価証券 2,900株

6073	アサンテ	18,000	1,695.00	30,510,000	
6078	バリューHR	31,800	1,419.00	45,124,200	貸付有価証券 1,600株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	29,400	2,516.00	73,970,400	貸付有価証券 4,100株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	14,400	1,044.00	15,033,600	貸付有価証券 1,600株
6083	E R Iホールディングス	3,900	1,927.00	7,515,300	
6087	アビスト	2,400	3,125.00	7,500,000	
6088	シグマクシス・ホールディングス	49,000	1,411.00	69,139,000	
6089	ウィルグループ	30,300	1,228.00	37,208,400	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	17,100	142.00	2,428,200	
6095	メドピア	31,900	705.00	22,489,500	
6096	レアジョブ	2,900	941.00	2,728,900	貸付有価証券 1,000株
6098	リクルートホールディングス	2,691,500	5,796.00	15,599,934,000	
6099	エラン	48,100	1,067.00	51,322,700	貸付有価証券 1,800株
6171	土木管理総合試験所	6,700	329.00	2,204,300	
6178	日本郵政	4,272,100	1,411.50	6,030,069,150	貸付有価証券 168,700株
6183	ベルシステム24ホールディングス	39,000	1,783.00	69,537,000	
6184	鎌倉新書	31,000	614.00	19,034,000	貸付有価証券 5,200株
6185	SMN	2,900	328.00	951,200	
6186	一蔵	2,000	625.00	1,250,000	
6189	グローバルキッズCOMPANY	2,500	662.00	1,655,000	
6191	エアトリ	26,600	1,862.00	49,529,200	貸付有価証券 1,900株
6194	アトラエ	21,400	684.00	14,637,600	
6196	ストライク	15,400	5,170.00	79,618,000	
6197	ソラスト	100,200	574.00	57,514,800	
6199	セラク	11,100	1,161.00	12,887,100	貸付有価証券 1,300株
6200	インソース	78,900	825.00	65,092,500	貸付有価証券 3,100株
6532	バイカレント・コンサルティング	267,200	3,373.00	901,265,600	貸付有価証券 26,000株
6533	Orchestra Holdings	7,800	1,013.00	7,901,400	
6535	アイモバイル	48,500	458.00	22,213,000	
6538	キャリアインデックス	5,200	201.00	1,045,200	

6539	MS - J a p a n	13,200	1,273.00	16,803,600	
6540	船場	2,700	1,009.00	2,724,300	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	117,800	2,194.00	258,453,200	
6546	フルテック	2,100	1,143.00	2,400,300	貸付有価証券 300株
6547	グリーンズ	5,600	2,126.00	11,905,600	
6551	ツナググループ・ホールディングス	4,300	870.00	3,741,000	
6552	G a m e W i t h	4,600	319.00	1,467,400	貸付有価証券 900株
6555	MS & C o n s u l t i n g	2,000	604.00	1,208,000	貸付有価証券 300株
6556	ウェルビー	18,200	855.00	15,561,000	貸付有価証券 1,000株
6560	エル・ティー・エス	4,200	2,950.00	12,390,000	
6564	ミダックホールディングス	22,000	1,852.00	40,744,000	貸付有価証券 1,000株
6571	キュービーネットホールディングス	20,800	1,510.00	31,408,000	
6572	R P Aホールディングス	49,400	282.00	13,930,800	
7030	スプリックス	4,400	817.00	3,594,800	貸付有価証券 600株
7033	マネジメントソリューションズ	15,600	3,015.00	47,034,000	貸付有価証券 800株
7034	プロレド・パートナーズ	8,900	361.00	3,212,900	
7035	a n d f a c t o r y	4,500	312.00	1,404,000	
7037	テノ.ホールディングス	2,000	520.00	1,040,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	9,100	1,585.00	14,423,500	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	2,700	337.00	909,900	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	5,100	1,656.00	8,445,600	貸付有価証券 1,400株
7060	ギークス	2,000	498.00	996,000	
7071	アンビスホールディングス	38,900	2,778.00	108,064,200	貸付有価証券 1,900株
7085	カーブスホールディングス	99,300	732.00	72,687,600	
7088	フォーラムエンジニアリング	49,500	810.00	40,095,000	貸付有価証券 4,400株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	12,400	1,111.00	13,776,400	貸付有価証券 1,500株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,400	438.00	16,381,200	
7358	ポピンズ	5,400	1,364.00	7,365,600	貸付有価証券 1,000株

7366	LITALICO	28,300	2,247.00	63,590,100	貸付有価証券 1,100株
7374	コンフィデンス・インターワークス	1,400	1,619.00	2,266,600	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	7,900	464.00	3,665,600	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	182,100	1,571.50	286,170,150	
8920	東祥	25,300	811.00	20,518,300	貸付有価証券 2,700株
9161	ID&Eホールディングス	21,900	3,650.00	79,935,000	
9216	ビーウィズ	7,400	1,810.00	13,394,000	貸付有価証券 400株
9247	TREホールディングス	69,600	1,279.00	89,018,400	貸付有価証券 4,900株
9248	人・夢・技術グループ	13,700	1,925.00	26,372,500	
9332	NISSOホールディングス	31,500	871.00	27,436,500	貸付有価証券 2,000株
9336	大栄環境	66,100	2,464.00	162,870,400	貸付有価証券 800株
9347	日本管財ホールディングス	38,100	2,628.00	100,126,800	
9552	M&A総研ホールディングス	17,400	5,840.00	101,616,000	
9603	エイチ・アイ・エス	105,600	1,801.00	190,185,600	貸付有価証券 7,200株
9612	ラックランド	16,500	2,670.00	44,055,000	貸付有価証券 800株
9616	共立メンテナンス	57,100	6,238.00	356,189,800	貸付有価証券 2,500株
9619	イチネンホールディングス	38,500	1,591.00	61,253,500	
9621	建設技術研究所	18,700	5,910.00	110,517,000	
9622	スペース	23,700	954.00	22,609,800	
9628	燦ホールディングス	34,000	1,128.00	38,352,000	
9632	スバル興業	11,500	3,010.00	34,615,000	貸付有価証券 500株
9633	東京テアトル	5,700	1,144.00	6,520,800	
9644	タナベコンサルティンググループ	12,500	1,089.00	13,612,500	
9663	ナガワ	11,400	7,230.00	82,422,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	30,400	4,635.00	140,904,000	貸付有価証券 2,700株
9675	常磐興産	5,700	1,250.00	7,125,000	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	56,400	2,899.00	163,503,600	貸付有価証券 2,200株
9699	ニシオホールディングス	33,800	4,060.00	137,228,000	
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	90,100	24.00	2,162,400	貸付有価証券 27,100株

9715	トランス・コスモス	45,200	3,050.00	137,860,000	
9716	乃村工藝社	158,600	879.00	139,409,400	貸付有価証券 6,200株
9722	藤田観光	14,500	6,700.00	97,150,000	貸付有価証券 1,800株
9726	KNT-CTホールディングス	21,700	1,321.00	28,665,700	貸付有価証券 2,600株
9729	トーカイ	32,200	2,138.00	68,843,600	
9731	白洋舎	1,500	2,756.00	4,134,000	貸付有価証券 500株
9735	セコム	370,200	10,790.00	3,994,458,000	貸付有価証券 59,200株
9740	セントラル警備保障	19,600	2,554.00	50,058,400	
9743	丹青社	70,400	829.00	58,361,600	
9744	メイテックグループホールディングス	130,900	3,043.00	398,328,700	
9755	応用地質	33,900	2,185.00	74,071,500	
9757	船井総研ホールディングス	75,600	2,578.00	194,896,800	貸付有価証券 2,900株
9760	進学会ホールディングス	4,100	257.00	1,053,700	
9765	オオバ	9,600	1,014.00	9,734,400	
9768	いであ	3,500	1,939.00	6,786,500	
9769	学究社	14,500	2,073.00	30,058,500	
9783	ベネッセホールディングス	122,200	2,602.00	317,964,400	
9787	イオンディライト	39,000	3,800.00	148,200,000	
9788	ナック	30,800	537.00	16,539,600	貸付有価証券 4,200株
9793	ダイセキ	74,200	4,165.00	309,043,000	貸付有価証券 200株
9795	ステップ	13,200	2,019.00	26,650,800	
合 計		546,592,100		1,282,682,104,910	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

J P X日経400インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	105,206,009
株式	9,134,726,600
派生商品評価勘定	1,903,240
未収入金	69,753,800
未収配当金	13,181,710
差入委託証拠金	6,031,956
流動資産合計	9,330,803,315
資産合計	9,330,803,315
負債の部	
流動負債	
前受金	695,500
未払解約金	42,396,818
未払利息	15
流動負債合計	43,092,333
負債合計	43,092,333
純資産の部	
元本等	
元本	3,530,887,709
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	5,756,823,273
元本等合計	9,287,710,982
純資産合計	9,287,710,982
負債純資産合計	9,330,803,315

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	4,089,623,334円
期中追加設定元本額	2,440,844,656円
期中一部解約元本額	2,999,580,281円
元本の内訳※	
国際 J P X日経インデックス400オープン(適格機関投資家専用)	821,992円
eMAXIS J P X日経400インデックス	3,051,230,051円

国内株式セレクション（ラップ向け）	466,165,014 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	1,703,210 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	10,967,442 円
合計	3,530,887,709 円
2. 受益権の総数	3,530,887,709 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023 年 2 月 7 日 至 2024 年 2 月 5 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和 26 年法律第 198 号）第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024 年 2 月 5 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2024 年 2 月 5 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		206,576,385
合計		206,576,385

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年2月5日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	150,648,500	—	152,559,000	1,910,500
合計		150,648,500	—	152,559,000	1,910,500

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	2.6304円
(1万口当たり純資産額)	(26,304円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	ニッセイ	5,000	820.20	4,101,000	
1518	三井松島ホールディングス	300	2,786.00	835,800	
1605	I N P E X	18,300	2,026.00	37,075,800	
1407	ウエストホールディングス	400	3,190.00	1,276,000	
1414	ショーボンドホールディングス	700	6,556.00	4,589,200	
1417	ミライト・ワン	1,600	1,971.50	3,154,400	
1419	タマホーム	300	4,025.00	1,207,500	
1719	安藤・間	2,900	1,219.00	3,535,100	
1721	コムシスホールディングス	1,600	3,231.00	5,169,600	
1801	大成建設	3,200	5,467.00	17,494,400	
1802	大林組	12,400	1,426.00	17,682,400	

1803	清水建設	9,800	1,016.00	9,956,800	
1808	長谷工コーポレーション	3,200	1,941.50	6,212,800	
1812	鹿島建設	7,700	2,664.50	20,516,650	
1911	住友林業	3,000	4,400.00	13,200,000	
1925	大和ハウス工業	9,600	4,444.00	42,662,400	
1928	積水ハウス	10,500	3,296.00	34,608,000	
1942	関電工	2,200	1,587.00	3,491,400	
1951	エクシオグループ	1,700	3,300.00	5,610,000	
1959	九電工	800	5,555.00	4,444,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	4,000	1,545.00	6,180,000	
2201	森永製菓	1,500	2,838.50	4,257,750	
2229	カルビー	1,600	3,140.00	5,024,000	
2264	森永乳業	1,200	3,008.00	3,609,600	
2267	ヤクルト本社	5,000	3,266.00	16,330,000	
2269	明治ホールディングス	4,300	3,576.00	15,376,800	
2282	日本ハム	1,500	5,107.00	7,660,500	
2502	アサヒグループホールディングス	8,000	5,550.00	44,400,000	
2503	キリンホールディングス	14,500	2,137.50	30,993,750	
2531	宝ホールディングス	2,400	1,259.00	3,021,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,500	4,900.00	12,250,000	
2801	キッコーマン	2,300	9,183.00	21,120,900	
2802	味の素	8,300	6,053.00	50,239,900	
2871	ニチレイ	1,600	3,626.00	5,801,600	
2875	東洋水産	1,800	8,108.00	14,594,400	
2897	日清食品ホールディングス	3,700	4,752.00	17,582,400	
2914	日本たばこ産業	21,200	3,923.00	83,167,600	
3402	東レ	23,700	747.80	17,722,860	
8111	ゴールドウイン	600	9,887.00	5,932,200	
3861	王子ホールディングス	14,800	578.30	8,558,840	
3941	レンゴー	3,200	967.80	3,096,960	
3405	クラレ	5,200	1,553.50	8,078,200	
3407	旭化成	24,000	1,120.00	26,880,000	
4005	住友化学	26,300	309.30	8,134,590	
4021	日産化学	1,700	6,156.00	10,465,200	
4042	東ソー	4,700	1,992.00	9,362,400	
4043	トクヤマ	1,100	2,276.50	2,504,150	

4061	デンカ	1,300	2,591.50	3,368,950	
4063	信越化学工業	28,500	5,880.00	167,580,000	
4088	エア・ウォーター	3,300	2,027.50	6,690,750	
4091	日本酸素ホールディングス	3,400	4,112.00	13,980,800	
4182	三菱瓦斯化学	2,600	2,397.00	6,232,200	
4183	三井化学	2,900	4,379.00	12,699,100	
4186	東京応化工業	1,700	3,434.00	5,837,800	
4188	三菱ケミカルグループ	25,900	892.40	23,113,160	
4189	KHネオケム	500	2,348.00	1,174,000	
4202	ダイセル	4,600	1,476.50	6,791,900	
4203	住友ベークライト	500	7,722.00	3,861,000	
4204	積水化学工業	7,100	2,089.00	14,831,900	
4205	日本ゼオン	2,400	1,298.00	3,115,200	
4206	アイカ工業	900	3,504.00	3,153,600	
4368	扶桑化学工業	400	4,715.00	1,886,000	
4401	ADEKA	1,200	2,875.50	3,450,600	
4403	日油	1,100	6,891.00	7,580,100	
4452	花王	8,000	5,781.00	46,248,000	
4612	日本ペイントホールディングス	18,800	1,178.50	22,155,800	
4613	関西ペイント	3,500	2,453.00	8,585,500	
4626	太陽ホールディングス	600	3,185.00	1,911,000	
4901	富士フイルムホールディングス	6,600	9,750.00	64,350,000	
4911	資生堂	7,400	4,158.00	30,769,200	
4912	ライオン	4,600	1,299.50	5,977,700	
4922	コーセー	700	9,369.00	6,558,300	
4967	小林製薬	1,000	6,647.00	6,647,000	
4974	タカラバイオ	1,000	1,241.00	1,241,000	
4980	デクセリアルズ	900	4,446.00	4,001,400	
6988	日東電工	2,300	12,670.00	29,141,000	
7988	ニフコ	1,100	3,784.00	4,162,400	
8113	ユニ・チャーム	7,400	5,201.00	38,487,400	
4151	協和キリン	4,300	2,312.50	9,943,750	
4502	武田薬品工業	27,500	4,213.00	115,857,500	
4503	アステラス製薬	31,100	1,700.00	52,870,000	
4507	塩野義製薬	4,500	7,033.00	31,648,500	
4516	日本新薬	900	5,238.00	4,714,200	

4519	中外製薬	11,100	5,124.00	56,876,400	
4523	エーザイ	4,300	6,828.00	29,360,400	
4527	ロート製薬	3,400	3,071.00	10,441,400	
4528	小野薬品工業	7,500	2,563.00	19,222,500	
4552	J C R ファーマ	1,200	1,054.00	1,264,800	
4568	第一三共	27,300	4,577.00	124,952,100	
4578	大塚ホールディングス	7,400	5,741.00	42,483,400	
4587	ペプチドリーム	1,700	1,274.00	2,165,800	
5019	出光興産	19,700	824.60	16,244,620	
5020	E N E O S ホールディングス	56,200	603.20	33,899,840	
5021	コスモエネルギーホールディングス	1,100	6,120.00	6,732,000	
5101	横浜ゴム	1,800	3,505.00	6,309,000	
5105	TOYO TIRE	2,000	2,531.00	5,062,000	
5108	ブリヂストン	10,400	6,344.00	65,977,600	
5110	住友ゴム工業	3,500	1,723.00	6,030,500	
5201	A G C	3,200	5,570.00	17,824,000	
5332	T O T O	2,300	3,922.00	9,020,600	
5333	日本碍子	4,100	1,865.50	7,648,550	
5334	日本特殊陶業	3,000	4,063.00	12,189,000	
5344	M A R U W A	100	31,250.00	3,125,000	
5384	フジミインコーポレーテッド	1,000	3,360.00	3,360,000	
5393	ニチアス	900	3,440.00	3,096,000	
5401	日本製鉄	16,300	3,558.00	57,995,400	
5411	J F E ホールディングス	10,200	2,346.00	23,929,200	
5423	東京製鐵	1,000	1,783.00	1,783,000	
5463	丸一鋼管	1,100	3,804.00	4,184,400	
5480	日本冶金工業	300	4,670.00	1,401,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	500	1,229.00	614,500	
5706	三井金属鉱業	1,100	4,859.00	5,344,900	
5713	住友金属鉱山	4,200	4,089.00	17,173,800	
5714	D O W A ホールディングス	900	5,114.00	4,602,600	
5802	住友電気工業	13,700	2,003.00	27,441,100	
5857	A R E ホールディングス	1,400	1,960.00	2,744,000	
3436	S U M C O	6,500	2,242.50	14,576,250	
5929	三和ホールディングス	3,700	2,335.00	8,639,500	
5947	リンナイ	1,700	3,336.00	5,671,200	

6005	三浦工業	1,500	2,792.50	4,188,750	
6113	アマダ	5,700	1,595.50	9,094,350	
6134	F U J I	1,700	2,501.00	4,251,700	
6141	DMG森精機	2,200	3,034.00	6,674,800	
6146	ディスコ	1,700	41,750.00	70,975,000	
6268	ナブテスコ	2,200	2,890.00	6,358,000	
6273	SMC	1,100	82,390.00	90,629,000	
6301	小松製作所	16,700	4,270.00	71,309,000	
6302	住友重機械工業	2,100	3,907.00	8,204,700	
6305	日立建機	1,400	4,201.00	5,881,400	
6323	ローツェ	200	17,920.00	3,584,000	
6326	クボタ	18,700	2,312.50	43,243,750	
6361	荏原製作所	1,500	9,402.00	14,103,000	
6367	ダイキン工業	4,200	23,805.00	99,981,000	
6368	オルガノ	400	6,280.00	2,512,000	
6383	ダイフク	6,000	2,907.00	17,442,000	
6417	SANKYO	800	9,072.00	7,257,600	
6432	竹内製作所	600	5,140.00	3,084,000	
6460	セガサミーホールディングス	3,200	2,227.50	7,128,000	
6465	ホシザキ	2,100	5,418.00	11,377,800	
6586	マキタ	4,100	4,038.00	16,555,800	
7011	三菱重工業	6,200	10,105.00	62,651,000	
7013	I H I	2,700	2,773.00	7,487,100	
4062	イビデン	1,900	7,171.00	13,624,900	
6448	ブラザー工業	4,800	2,542.50	12,204,000	
6479	ミネベアミツミ	6,200	2,921.00	18,110,200	
6501	日立製作所	13,800	11,930.00	164,634,000	
6503	三菱電機	39,800	2,213.50	88,097,300	
6504	富士電機	2,200	8,029.00	17,663,800	
6506	安川電機	3,900	5,675.00	22,132,500	
6594	ニデック	7,900	5,529.00	43,679,100	
6645	オムロン	2,700	6,547.00	17,676,900	
6670	MC J	1,500	1,244.00	1,866,000	
6701	日本電気	4,700	9,653.00	45,369,100	
6702	富士通	3,300	23,460.00	77,418,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	23,300	2,395.00	55,803,500	

6724	セイコーエプソン	4,600	2,384.00	10,966,400	
6727	ワコム	2,700	736.00	1,987,200	
6728	アルバック	800	7,487.00	5,989,600	
6750	エレコム	900	1,713.00	1,541,700	
6752	パナソニック ホールディングス	42,200	1,446.00	61,021,200	
6754	アンリツ	2,500	1,212.50	3,031,250	
6758	ソニーグループ	9,600	14,475.00	138,960,000	
6762	TDK	5,700	7,676.00	43,753,200	
6806	ヒロセ電機	500	16,925.00	8,462,500	
6841	横河電機	3,900	2,960.00	11,544,000	
6845	アズビル	2,400	4,828.00	11,587,200	
6849	日本光電工業	1,500	4,207.00	6,310,500	
6856	堀場製作所	700	12,290.00	8,603,000	
6857	アドバンテスト	10,100	5,990.00	60,499,000	
6861	キーエンス	1,800	67,860.00	122,148,000	
6869	シスメックス	3,100	7,786.00	24,136,600	
6890	フェローテックホールディングス	1,100	2,900.00	3,190,000	
6920	レーザーテック	1,600	38,800.00	62,080,000	
6951	日本電子	900	6,687.00	6,018,300	
6954	ファナック	17,300	4,070.00	70,411,000	
6963	ローム	6,500	2,664.50	17,319,250	
6965	浜松ホトニクス	2,800	5,935.00	16,618,000	
6966	三井ハイテック	300	7,106.00	2,131,800	
6967	新光電気工業	1,300	5,418.00	7,043,400	
6971	京セラ	22,000	2,137.00	47,014,000	
6976	太陽誘電	1,700	3,613.00	6,142,100	
6981	村田製作所	32,200	3,051.00	98,242,200	
7276	小糸製作所	3,700	2,169.00	8,025,300	
7735	SCREENホールディングス	1,200	15,645.00	18,774,000	
8035	東京エレクトロン	6,000	28,205.00	169,230,000	
3116	トヨタ紡織	1,500	2,325.50	3,488,250	
6201	豊田自動織機	3,000	13,175.00	39,525,000	
6902	デンソー	29,200	2,430.00	70,956,000	
7202	いすゞ自動車	10,300	2,034.00	20,950,200	
7203	トヨタ自動車	53,900	2,992.00	161,268,800	
7242	カヤバ	300	5,110.00	1,533,000	

7259	アイシン	2,700	5,298.00	14,304,600	
7261	マツダ	11,700	1,842.00	21,551,400	
7267	本田技研工業	86,000	1,683.50	144,781,000	
7269	スズキ	6,500	7,056.00	45,864,000	
7270	SUBARU	11,000	2,978.00	32,758,000	
7272	ヤマハ発動機	15,300	1,427.00	21,833,100	
7282	豊田合成	1,000	2,876.00	2,876,000	
7309	シマノ	1,400	21,600.00	30,240,000	
4543	テルモ	9,900	5,069.00	50,183,100	
7701	島津製作所	4,700	4,157.00	19,537,900	
7716	ナカニシ	1,500	2,412.00	3,618,000	
7729	東京精密	700	10,285.00	7,199,500	
7733	オリンパス	21,800	2,174.00	47,393,200	
7741	HOYA	6,800	18,175.00	123,590,000	
7747	朝日インテック	4,300	2,965.00	12,749,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	9,700	3,149.00	30,545,300	
7846	パイロットコーポレーション	500	4,086.00	2,043,000	
7951	ヤマハ	2,200	3,346.00	7,361,200	
7956	ビジョン	2,300	1,639.00	3,769,700	
7974	任天堂	19,000	8,415.00	159,885,000	
9502	中部電力	13,000	1,969.50	25,603,500	
9503	関西電力	13,700	1,968.50	26,968,450	
9513	電源開発	2,900	2,608.00	7,563,200	
9517	イーレックス	600	787.00	472,200	
9519	レノバ	900	1,260.00	1,134,000	
9531	東京瓦斯	7,500	3,402.00	25,515,000	
9532	大阪瓦斯	7,200	3,129.00	22,528,800	
2384	SBSホールディングス	300	2,535.00	760,500	
9064	ヤマトホールディングス	4,500	2,632.00	11,844,000	
9065	山九	900	5,439.00	4,895,100	
9069	センコーグループホールディングス	1,900	1,143.00	2,171,700	
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	900	1,534.00	1,380,600	
9143	SGホールディングス	5,900	1,917.00	11,310,300	
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	1,200	8,768.00	10,521,600	
9101	日本郵船	10,100	4,845.00	48,934,500	

9104	商船三井	7,700	5,133.00	39,524,100	
9107	川崎汽船	2,800	6,900.00	19,320,000	
9110	N S ユナイテッド海運	200	5,020.00	1,004,000	
9302	三井倉庫ホールディングス	300	4,860.00	1,458,000	
1973	N E C ネットエスアイ	1,400	2,366.00	3,312,400	
2317	システナ	5,400	297.00	1,603,800	
2327	日鉄ソリューションズ	600	4,940.00	2,964,000	
3626	T I S	3,900	3,564.00	13,899,600	
3635	コーエーテクモホールディングス	2,200	1,860.50	4,093,100	
3659	ネクソン	7,900	2,912.50	23,008,750	
3697	S H I F T	200	28,005.00	5,601,000	
3738	ティーガイア	400	1,995.00	798,000	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	900	2,527.50	2,274,750	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	700	9,049.00	6,334,300	
3774	インターネットイニシアティブ	1,700	2,925.50	4,973,350	
3923	ラクス	1,700	2,429.50	4,130,150	
3962	チェンジホールディングス	800	1,430.00	1,144,000	
4307	野村総合研究所	7,900	4,143.00	32,729,700	
4684	オービック	1,200	22,485.00	26,982,000	
4686	ジャストシステム	500	3,040.00	1,520,000	
4689	L I N E ヤフー	50,500	465.10	23,487,550	
4704	トレンドマイクロ	1,700	8,262.00	14,045,400	
4716	日本オラクル	700	11,710.00	8,197,000	
4768	大塚商会	1,800	6,191.00	11,143,800	
4812	電通総研	400	5,630.00	2,252,000	
4816	東映アニメーション	200	18,960.00	3,792,000	
4819	デジタルガレージ	600	3,670.00	2,202,000	
7518	ネットワンシステムズ	1,400	2,671.50	3,740,100	
8056	B I P R O G Y	1,200	4,654.00	5,584,800	
9418	USEN-NEXT HOLDING S	400	4,315.00	1,726,000	
9432	日本電信電話	677,400	186.70	126,470,580	
9433	K D D I	27,400	4,817.00	131,985,800	
9434	ソフトバンク	57,100	1,966.00	112,258,600	
9435	光通信	400	26,065.00	10,426,000	
9449	GMOインターネットグループ	1,300	2,676.00	3,478,800	

9468	KADOKAWA	1,900	3,103.00	5,895,700	
9602	東宝	2,000	4,837.00	9,674,000	
9613	NTTデータグループ	9,300	2,157.00	20,060,100	
9682	DTS	700	3,665.00	2,565,500	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,600	5,909.00	9,454,400	
9697	カプコン	3,200	5,682.00	18,182,400	
9719	SCSK	2,500	2,708.00	6,770,000	
9759	NSD	1,300	2,848.00	3,702,400	
9766	コナミグループ	1,300	9,368.00	12,178,400	
9984	ソフトバンクグループ	17,500	6,659.00	116,532,500	
2768	双日	4,200	3,662.00	15,380,400	
2784	アルフレッサ ホールディングス	3,800	2,379.00	9,040,200	
3038	神戸物産	2,900	3,724.00	10,799,600	
3107	ダイワボウホールディングス	1,700	3,182.00	5,409,400	
3132	マクニカホールディングス	900	8,059.00	7,253,100	
3360	シップヘルスケアホールディングス	1,300	2,279.50	2,963,350	
7459	メディパルホールディングス	3,800	2,346.50	8,916,700	
7599	IDOM	1,000	922.00	922,000	
8001	伊藤忠商事	23,900	6,648.00	158,887,200	
8002	丸紅	31,200	2,377.50	74,178,000	
8015	豊田通商	3,300	9,321.00	30,759,300	
8020	兼松	1,600	2,305.00	3,688,000	
8031	三井物産	24,400	5,809.00	141,739,600	
8053	住友商事	22,700	3,308.00	75,091,600	
8058	三菱商事	58,300	2,515.50	146,653,650	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	900	4,412.00	3,970,800	
8078	阪和興業	700	5,310.00	3,717,000	
8088	岩谷産業	900	6,979.00	6,281,100	
8098	稲畑産業	700	3,150.00	2,205,000	
8133	伊藤忠エネクス	900	1,558.00	1,402,200	
8154	加賀電子	300	6,740.00	2,022,000	
8283	PALTAC	500	4,620.00	2,310,000	
9962	ミスミグループ本社	5,700	2,465.00	14,050,500	
2651	ローソン	800	8,721.00	6,976,800	
2670	エービーシー・マート	1,600	2,609.50	4,175,200	

2678	アスクル	900	2,014.00	1,812,600	
2702	日本マクドナルドホールディングス	2,300	6,550.00	15,065,000	
2782	セリア	1,100	2,802.00	3,082,200	
3064	MonotaRO	5,300	1,443.00	7,647,900	
3088	マツキョココカラ&カンパニー	6,800	2,788.00	18,958,400	
3092	ZOZO	2,400	3,260.00	7,824,000	
3141	ウエルシアホールディングス	1,900	2,571.00	4,884,900	
3148	クリエイトSDホールディングス	500	3,240.00	1,620,000	
3186	ネクステージ	900	2,357.00	2,121,300	
3349	コスモス薬品	300	16,140.00	4,842,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	12,900	6,039.00	77,903,100	
3391	ツルハホールディングス	800	10,920.00	8,736,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	1,100	3,181.00	3,499,100	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	2,000	2,927.50	5,855,000	
7419	ノジマ	1,100	1,618.00	1,779,800	
7453	良品計画	4,100	2,137.00	8,761,700	
7516	コーナン商事	500	3,970.00	1,985,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	7,600	3,272.00	24,867,200	
7550	ゼンショーホールディングス	1,900	7,264.00	13,801,600	
7564	ワークマン	400	4,105.00	1,642,000	
7593	VTホールディングス	1,400	534.00	747,600	
7649	スギホールディングス	800	7,016.00	5,612,800	
8174	日本瓦斯	2,000	2,381.50	4,763,000	
8194	ライフコーポレーション	400	3,745.00	1,498,000	
8218	コメリ	600	3,330.00	1,998,000	
8227	しまむら	400	16,545.00	6,618,000	
8273	イズミ	700	3,506.00	2,454,200	
8279	ヤオコー	400	8,621.00	3,448,400	
8282	ケーズホールディングス	2,500	1,336.00	3,340,000	
9843	ニトリホールディングス	1,400	19,810.00	27,734,000	
9983	ファーストリテイリング	1,700	39,100.00	66,470,000	
9989	サンドラッグ	1,300	4,468.00	5,808,400	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	17,300	445.50	7,707,150	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	18,700	714.90	13,368,630	

8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,600	1,437.00	163,243,200	
8308	りそなホールディングス	40,600	834.70	33,888,820	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	12,500	3,012.00	37,650,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	19,600	7,740.00	151,704,000	
8331	千葉銀行	9,700	1,126.50	10,927,050	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	3,000	3,696.00	11,088,000	
8410	セブン銀行	10,900	310.40	3,383,360	
8411	みずほフィナンシャルグループ	47,000	2,798.50	131,529,500	
8473	SBIホールディングス	5,100	3,712.00	18,931,200	
8595	ジャフコグループ	1,000	1,766.50	1,766,500	
8601	大和証券グループ本社	27,000	1,011.50	27,310,500	
8604	野村ホールディングス	58,600	811.90	47,577,340	
8698	マネックスグループ	3,400	733.00	2,492,200	
8630	SOMPOホールディングス	5,200	7,692.00	39,998,400	
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	7,800	6,083.00	47,447,400	
8750	第一生命ホールディングス	17,000	3,122.00	53,074,000	
8766	東京海上ホールディングス	34,400	3,863.00	132,887,200	
7164	全国保証	900	5,569.00	5,012,100	
8424	芙蓉総合リース	300	13,735.00	4,120,500	
8425	みずほリース	600	5,420.00	3,252,000	
8439	東京センチュリー	2,600	1,644.00	4,274,400	
8570	イオンフィナンシャルサービス	2,000	1,359.50	2,719,000	
8572	アコム	6,100	380.50	2,321,050	
8584	ジャックス	400	5,680.00	2,272,000	
8585	オリエントコーポレーション	1,100	1,071.00	1,178,100	
8591	オリックス	21,200	2,862.50	60,685,000	
8593	三菱HCキャピタル	15,500	1,060.00	16,430,000	
8697	日本取引所グループ	9,100	3,336.00	30,357,600	
1878	大東建託	1,300	17,355.00	22,561,500	
3003	ヒューリック	8,100	1,635.50	13,247,550	
3231	野村不動産ホールディングス	1,900	3,926.00	7,459,400	
3254	プレサンスコーポレーション	600	1,717.00	1,030,200	
3288	オープンハウスグループ	1,300	4,850.00	6,305,000	
3289	東急不動産ホールディングス	10,500	1,017.50	10,683,750	
3291	飯田グループホールディングス	3,300	2,229.00	7,355,700	

3465	ケイアイスター不動産	200	3,475.00	695,000
8801	三井不動産	16,100	3,907.00	62,902,700
8802	三菱地所	22,800	2,121.50	48,370,200
8804	東京建物	3,000	2,299.50	6,898,500
8830	住友不動産	5,000	4,789.00	23,945,000
8850	スターツコーポレーション	500	3,060.00	1,530,000
8919	カチタス	900	1,830.00	1,647,000
2127	日本M&Aセンターホールディングス	5,800	961.90	5,579,020
2146	UTグループ	500	2,456.00	1,228,000
2168	パソナグループ	400	2,688.00	1,075,200
2175	エス・エム・エス	1,300	2,608.00	3,390,400
2181	パーソルホールディングス	37,000	244.50	9,046,500
2331	総合警備保障	6,100	797.80	4,866,580
2371	カカクコム	2,400	1,759.00	4,221,600
2379	ディップ	600	2,635.00	1,581,000
2412	ベネフィット・ワン	1,300	2,103.00	2,733,900
2413	エムスリー	7,200	2,086.00	15,019,200
2433	博報堂DYホールディングス	4,600	1,192.50	5,485,500
4544	H. U. グループホールディングス	1,100	2,781.50	3,059,650
4694	ビー・エム・エル	400	2,881.00	1,152,400
4732	ユー・エス・エス	4,100	2,803.50	11,494,350
4751	サイバーエージェント	8,000	1,054.00	8,432,000
4848	フルキャストホールディングス	300	1,817.00	545,100
6028	テクノプロ・ホールディングス	2,100	3,557.00	7,469,700
6055	ジャパンマテリアル	1,100	2,665.00	2,931,500
6098	リクルートホールディングス	26,900	5,796.00	155,912,400
6183	ベルシステム24ホールディングス	400	1,783.00	713,200
6532	バイカレント・コンサルティング	2,700	3,373.00	9,107,100
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	1,200	2,194.00	2,632,800
8876	リログループ	1,800	1,571.50	2,828,700
9715	トランス・コスモス	500	3,050.00	1,525,000
9735	セコム	3,700	10,790.00	39,923,000
9744	メイテックグループホールディングス	1,300	3,043.00	3,955,900
9787	イオンディライト	400	3,800.00	1,520,000
	合 計	3,415,000		9,134,726,600

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	103,216,095
株式	12,357,957,830
投資証券	52,374,800
未収配当金	13,567,800
流動資産合計	12,527,116,525
資産合計	12,527,116,525
負債の部	
流動負債	
未払解約金	817,964
未払利息	14
流動負債合計	817,978
負債合計	817,978
純資産の部	
元本等	
元本	3,323,531,723
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	9,202,766,824
元本等合計	12,526,298,547
純資産合計	12,526,298,547
負債純資産合計	12,527,116,525

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別し

ていないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	3,407,853,052円
期中追加設定元本額	483,397,670円
期中一部解約元本額	567,718,999円
元本の内訳※	
三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	1,649,643,701円
国内株式セレクション(ラップ向け)	1,631,851,326円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	5,753,057円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	36,283,639円
合計	3,323,531,723円
2. 受益権の総数	3,323,531,723口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
----	---------------

	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,592,340,777
投資証券	△2,164,307
合計	1,590,176,470

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	3.7690円
(1万口当たり純資産額)	(37,690円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	18,700	2,026.00	37,886,200	
1926	ライト工業	10,400	2,065.00	21,476,000	
1928	積水ハウス	53,800	3,296.00	177,324,800	
5076	インフロニア・ホールディングス	129,200	1,545.00	199,614,000	
2503	麒麟ホールディングス	46,000	2,137.50	98,325,000	
3402	東レ	109,500	747.80	81,884,100	
4023	クレハ	9,000	2,836.00	25,524,000	
4041	日本曹達	35,500	5,720.00	203,060,000	
4182	三菱瓦斯化学	75,700	2,397.00	181,452,900	
4188	三菱ケミカルグループ	304,700	892.40	271,914,280	
4202	ダイセル	93,900	1,476.50	138,643,350	
4205	日本ゼオン	4,700	1,298.00	6,100,600	
4502	武田薬品工業	83,100	4,213.00	350,100,300	
4887	サワイグループホールディングス	33,000	5,680.00	187,440,000	
5021	コスモエネルギーホールディングス	25,700	6,120.00	157,284,000	
5108	ブリヂストン	21,600	6,344.00	137,030,400	

5401	日本製鉄	96,400	3,558.00	342,991,200	
5711	三菱マテリアル	45,100	2,761.00	124,521,100	
5802	住友電気工業	18,000	2,003.00	36,054,000	
5805	SWCC	41,100	3,220.00	132,342,000	
5857	AREホールディングス	1,700	1,960.00	3,332,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	57,100	2,354.50	134,441,950	
5929	三和ホールディングス	94,500	2,335.00	220,657,500	
5988	パイオラックス	40,200	2,514.00	101,062,800	
6113	アマダ	139,000	1,595.50	221,774,500	
6361	荏原製作所	11,000	9,402.00	103,422,000	
6490	日本ビラー工業	17,700	4,805.00	85,048,500	
7011	三菱重工業	13,100	10,105.00	132,375,500	
6592	マブチモーター	3,200	2,554.00	8,172,800	
6622	ダイヘン	37,400	6,620.00	247,588,000	
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	47,000	2,157.50	101,402,500	
6677	エスケーエレクトロニクス	10,300	3,980.00	40,994,000	
7752	リコー	39,000	1,195.50	46,624,500	
6995	東海理化電機製作所	34,200	2,236.00	76,471,200	
7012	川崎重工業	44,600	3,423.00	152,665,800	
7202	いすゞ自動車	59,100	2,034.00	120,209,400	
7203	トヨタ自動車	310,500	2,992.00	929,016,000	
7246	プレス工業	111,600	659.00	73,544,400	
7261	マツダ	165,900	1,842.00	305,587,800	
7267	本田技研工業	90,100	1,683.50	151,683,350	
7731	ニコン	122,900	1,480.00	181,892,000	
7740	タムロン	26,100	5,620.00	146,682,000	
7974	任天堂	43,500	8,415.00	366,052,500	
9532	大阪瓦斯	36,200	3,129.00	113,269,800	
9069	センコーグループホールディングス	41,800	1,143.00	47,777,400	
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	7,200	8,768.00	63,129,600	
9101	日本郵船	25,700	4,845.00	124,516,500	
9301	三菱倉庫	29,200	4,462.00	130,290,400	
4432	ウイングアーク1st	19,500	2,847.00	55,516,500	
7518	ネットワンシステムズ	7,800	2,671.50	20,837,700	
7860	エイベックス	15,000	1,422.00	21,330,000	

9432	日本電信電話	2,784,800	186.70	519,922,160	
9434	ソフトバンク	161,900	1,966.00	318,295,400	
8001	伊藤忠商事	20,000	6,648.00	132,960,000	
8002	丸紅	115,500	2,377.50	274,601,250	
8015	豊田通商	19,400	9,321.00	180,827,400	
8058	三菱商事	232,500	2,515.50	584,853,750	
9934	因幡電機産業	3,300	3,555.00	11,731,500	
2685	アダストリア	23,200	3,495.00	81,084,000	
3086	J. フロント リテイリング	21,900	1,491.50	32,663,850	
8174	日本瓦斯	51,700	2,381.50	123,123,550	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	616,600	1,437.00	886,054,200	
8308	りそなホールディングス	314,700	834.70	262,680,090	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	29,300	7,740.00	226,782,000	
8367	南都銀行	4,300	2,668.00	11,472,400	
8473	SBIホールディングス	37,200	3,712.00	138,086,400	
8750	第一生命ホールディングス	96,700	3,122.00	301,897,400	
8766	東京海上ホールディングス	92,200	3,863.00	356,168,600	
8591	オリックス	62,700	2,862.50	179,478,750	
3231	野村不動産ホールディングス	36,900	3,926.00	144,869,400	
6178	日本郵政	61,600	1,411.50	86,948,400	
9744	メイテックグループホールディングス	21,400	3,043.00	65,120,200	
	合計	7,765,000		12,357,957,830	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	13	4,238,000	
	日本リート投資法人	18	6,111,000	
	積水ハウス・リート投資法人	137	10,699,700	
	ラサールロジポート投資法人	37	5,520,400	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	10	5,620,000	
	オリックス不動産投資法人	71	12,048,700	
	グローバル・ワン不動産投資法人	29	3,161,000	
	大和証券オフィス投資法人	8	4,976,000	
	合計	323	52,374,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	63,306,131
株式	5,253,000,180
派生商品評価勘定	209,450
未収入金	2,182,800
未収配当金	8,804,050
差入委託証拠金	1,217,588
流動資産合計	5,328,720,199
資産合計	5,328,720,199
負債の部	
流動負債	
前受金	1,755,000
未払金	47,944,480
未払利息	9
流動負債合計	49,699,489
負債合計	49,699,489
純資産の部	
元本等	
元本	2,500,863,104
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,778,157,606
元本等合計	5,279,020,710
純資産合計	5,279,020,710
負債純資産合計	5,328,720,199

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	2,829,226,918円
期中追加設定元本額	662,453,459円
期中一部解約元本額	990,817,273円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	770,619,108円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,841,691円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,880,316円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,107,451,225円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	365,584,886円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	235,485,878円
合計	2,500,863,104円
2. 受益権の総数	2,500,863,104口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		108,554,760
合計		108,554,760

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年2月5日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	25,365,000	—	25,575,000	210,000
合計		25,365,000	—	25,575,000	210,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	2,1109円
(1万口当たり純資産額)	(21,109円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	26,600	2,026.00	53,891,600	
1414	ショーボンドホールディングス	1,200	6,556.00	7,867,200	

1959	九電工	1,500	5,555.00	8,332,500	
2229	カルビー	2,100	3,140.00	6,594,000	
2264	森永乳業	2,500	3,008.00	7,520,000	
2267	ヤクルト本社	8,300	3,266.00	27,107,800	
2269	明治ホールディングス	7,400	3,576.00	26,462,400	
2801	キッコーマン	5,200	9,183.00	47,751,600	
2871	ニチレイ	3,600	3,626.00	13,053,600	
2875	東洋水産	2,700	8,108.00	21,891,600	
2897	日清食品ホールディングス	6,700	4,752.00	31,838,400	
2914	日本たばこ産業	25,400	3,923.00	99,644,200	
8111	ゴールドウイン	1,100	9,887.00	10,875,700	
8114	デサント	1,200	3,500.00	4,200,000	
4021	日産化学	2,800	6,156.00	17,236,800	
4063	信越化学工業	19,300	5,880.00	113,484,000	
4091	日本酸素ホールディングス	5,700	4,112.00	23,438,400	
4403	日油	2,200	6,891.00	15,160,200	
4613	関西ペイント	6,400	2,453.00	15,699,200	
4921	ファンケル	2,200	2,410.00	5,302,000	
4967	小林製薬	1,700	6,647.00	11,299,900	
4980	デクセリアルズ	1,500	4,446.00	6,669,000	
6988	日東電工	2,800	12,670.00	35,476,000	
7988	ニフコ	2,400	3,784.00	9,081,600	
8113	ユニ・チャーム	12,400	5,201.00	64,492,400	
4507	塩野義製薬	8,200	7,033.00	57,670,600	
4516	日本新薬	1,900	5,238.00	9,952,200	
4519	中外製薬	17,800	5,124.00	91,207,200	
4527	ロート製薬	6,300	3,071.00	19,347,300	
4528	小野薬品工業	12,700	2,563.00	32,550,100	
5105	TOYO TIRE	3,300	2,531.00	8,352,300	
5108	ブリヂストン	15,800	6,344.00	100,235,200	
5334	日本特殊陶業	5,400	4,063.00	21,940,200	
5344	MARUWA	200	31,250.00	6,250,000	
5444	大和工業	1,300	8,496.00	11,044,800	
3436	SUMCO	9,300	2,242.50	20,855,250	
5929	三和ホールディングス	6,200	2,335.00	14,477,000	
6005	三浦工業	2,900	2,792.50	8,098,250	

6146	ディスコ	2,400	41,750.00	100,200,000	
6273	SMC	1,300	82,390.00	107,107,000	
6361	荏原製作所	2,500	9,402.00	23,505,000	
6383	ダイフク	10,100	2,907.00	29,360,700	
6417	SANKYO	1,100	9,072.00	9,979,200	
6432	竹内製作所	1,100	5,140.00	5,654,000	
6460	セガサミーホールディングス	4,600	2,227.50	10,246,500	
6501	日立製作所	9,600	11,930.00	114,528,000	
6504	富士電機	4,000	8,029.00	32,116,000	
6702	富士通	4,500	23,460.00	105,570,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	39,700	2,395.00	95,081,500	
6752	パナソニック ホールディングス	65,400	1,446.00	94,568,400	
6758	ソニーグループ	7,500	14,475.00	108,562,500	
6841	横河電機	7,200	2,960.00	21,312,000	
6845	アズビル	3,500	4,828.00	16,898,000	
6856	堀場製作所	1,100	12,290.00	13,519,000	
6857	アドバンテスト	13,900	5,990.00	83,261,000	
6861	キーエンス	1,600	67,860.00	108,576,000	
6869	シスメックス	4,700	7,786.00	36,594,200	
6954	ファナック	23,900	4,070.00	97,273,000	
6965	浜松ホトニクス	3,900	5,935.00	23,146,500	
6966	三井ハイテック	700	7,106.00	4,974,200	
6967	新光電気工業	1,800	5,418.00	9,752,400	
6981	村田製作所	34,100	3,051.00	104,039,100	
7735	SCREENホールディングス	2,500	15,645.00	39,112,500	
8035	東京エレクトロン	4,300	28,205.00	121,281,500	
7202	いすゞ自動車	16,600	2,034.00	33,764,400	
7269	スズキ	13,100	7,056.00	92,433,600	
7270	SUBARU	16,400	2,978.00	48,839,200	
7309	シマノ	2,200	21,600.00	47,520,000	
7701	島津製作所	7,900	4,157.00	32,840,300	
7730	マニー	2,300	2,073.00	4,767,900	
7741	HOYA	5,900	18,175.00	107,232,500	
7747	朝日インテック	6,600	2,965.00	19,569,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	17,800	3,149.00	56,052,200	
7956	ビジョン	3,200	1,639.00	5,244,800	

7974	任天堂	14,100	8,415.00	118,651,500	
9531	東京瓦斯	11,600	3,402.00	39,463,200	
9532	大阪瓦斯	11,100	3,129.00	34,731,900	
9143	S Gホールディングス	12,900	1,917.00	24,729,300	
2327	日鉄ソリューションズ	900	4,940.00	4,446,000	
3626	T I S	6,500	3,564.00	23,166,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	3,700	1,860.50	6,883,850	
3659	ネクソン	9,400	2,912.50	27,377,500	
3697	S H I F T	300	28,005.00	8,401,500	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1,300	2,527.50	3,285,750	
3774	インターネットイニシアティブ	3,800	2,925.50	11,116,900	
3923	ラクス	2,900	2,429.50	7,045,550	
4307	野村総合研究所	13,300	4,143.00	55,101,900	
4684	オービック	1,900	22,485.00	42,721,500	
4716	日本オラクル	900	11,710.00	10,539,000	
4768	大塚商会	3,400	6,191.00	21,049,400	
4816	東映アニメーション	300	18,960.00	5,688,000	
7518	ネットワンシステムズ	2,200	2,671.50	5,877,300	
8056	B I P R O G Y	2,100	4,654.00	9,773,400	
9432	日本電信電話	562,500	186.70	105,018,750	
9433	K D D I	21,100	4,817.00	101,638,700	
9435	光通信	600	26,065.00	15,639,000	
9697	カプコン	5,000	5,682.00	28,410,000	
9719	S C S K	4,100	2,708.00	11,102,800	
9759	N S D	1,900	2,848.00	5,411,200	
9766	コナミグループ	2,700	9,368.00	25,293,600	
3038	神戸物産	4,000	3,724.00	14,896,000	
7476	アズワン	900	5,605.00	5,044,500	
8001	伊藤忠商事	16,700	6,648.00	111,021,600	
8031	三井物産	18,700	5,809.00	108,628,300	
8088	岩谷産業	1,500	6,979.00	10,468,500	
8136	サンリオ	1,900	6,363.00	12,089,700	
9962	ミスミグループ本社	7,600	2,465.00	18,734,000	
2670	エービーシー・マート	2,700	2,609.50	7,045,650	
2702	日本マクドナルドホールディングス	2,300	6,550.00	15,065,000	

3064	MonotaRO	6,700	1,443.00	9,668,100	
3088	マツキョココカラ&カンパニー	10,900	2,788.00	30,389,200	
3092	ZOZO	4,200	3,260.00	13,692,000	
3097	物語コーポレーション	1,000	5,250.00	5,250,000	
3141	ウエルシアホールディングス	2,800	2,571.00	7,198,800	
3349	コスモス薬品	700	16,140.00	11,298,000	
3549	クスリのアオキホールディングス	1,800	3,181.00	5,725,800	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	10,600	3,272.00	34,683,200	
7550	ゼンショーホールディングス	2,700	7,264.00	19,612,800	
7564	ワークマン	700	4,105.00	2,873,500	
7649	スギホールディングス	1,100	7,016.00	7,717,600	
8174	日本瓦斯	3,100	2,381.50	7,382,650	
8279	ヤオコー	700	8,621.00	6,034,700	
9843	ニトリホールディングス	2,500	19,810.00	49,525,000	
9983	ファーストリテイリング	2,700	39,100.00	105,570,000	
9989	サンドラッグ	2,000	4,468.00	8,936,000	
8410	セブン銀行	19,300	310.40	5,990,720	
8630	SOMPOホールディングス	9,300	7,692.00	71,535,600	
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	12,900	6,083.00	78,470,700	
8766	東京海上ホールディングス	25,700	3,863.00	99,279,100	
7164	全国保証	1,800	5,569.00	10,024,200	
8697	日本取引所グループ	14,100	3,336.00	47,037,600	
1878	大東建託	1,700	17,355.00	29,503,500	
3003	ヒューリック	18,300	1,635.50	29,929,650	
3231	野村不動産ホールディングス	3,200	3,926.00	12,563,200	
3288	オープンハウスグループ	2,200	4,850.00	10,670,000	
8830	住友不動産	12,700	4,789.00	60,820,300	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	8,400	961.90	8,079,960	
2175	エス・エム・エス	1,900	2,608.00	4,955,200	
2181	パーソルホールディングス	50,900	244.50	12,445,050	
2371	カカクコム	3,400	1,759.00	5,980,600	
2379	ディップ	900	2,635.00	2,371,500	
2413	エムスリー	12,000	2,086.00	25,032,000	
4661	オリエンタルランド	18,700	5,209.00	97,408,300	
4732	ユー・エス・エス	6,400	2,803.50	17,942,400	

6028	テクノプロ・ホールディングス	2,900	3,557.00	10,315,300	
6055	ジャパンマテリアル	1,900	2,665.00	5,063,500	
6098	リクルートホールディングス	18,300	5,796.00	106,066,800	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	1,700	2,194.00	3,729,800	
9735	セコム	5,600	10,790.00	60,424,000	
9793	ダイセキ	1,300	4,165.00	5,414,500	
合 計		1,661,700		5,253,000,180	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	232,766,325
株式	11,879,897,550
未収配当金	21,850,940
流動資産合計	12,134,514,815
資産合計	12,134,514,815
負債の部	
流動負債	
未払金	6,488,189
未払解約金	306,507
未払利息	33
流動負債合計	6,794,729
負債合計	6,794,729
純資産の部	
元本等	
元本	1,349,171,880
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	10,778,548,206
元本等合計	12,127,720,086
純資産合計	12,127,720,086
負債純資産合計	12,134,514,815

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	1,328,166,563円
期中追加設定元本額	214,248,235円
期中一部解約元本額	193,242,918円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	34,864,396円
国内株式セレクション (ラップ向け)	306,974,730円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	989,207円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	6,396,947円
日本・小型株・ファンド	210,231,384円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	24,428,433円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	3,259,426円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド (適格機関投資家用)	210,755,127円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	551,272,230円
合計	1,349,171,880円
2. 受益権の総数	1,349,171,880口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		650,389,928
合計		650,389,928

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	8.9890円
(1万口当たり純資産額)	(89,890円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1377	サカタのタネ	23,700	3,540.00	83,898,000	
1959	九電工	41,900	5,555.00	232,754,500	
5076	インフロニア・ホールディングス	171,600	1,545.00	265,122,000	
2222	寿スピリッツ	52,000	1,962.50	102,050,000	
2585	ライフドリンクカンパニー	55,100	5,810.00	320,131,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	48,900	2,864.00	140,049,600	
3569	セーレン	34,900	2,440.00	85,156,000	
4046	大阪ソーダ	20,200	10,910.00	220,382,000	

4203	住友ベークライト	27,900	7,722.00	215,443,800	
4368	扶桑化学工業	25,700	4,715.00	121,175,500	
4369	トリケミカル研究所	38,900	3,665.00	142,568,500	
4980	デクセリアルズ	53,200	4,446.00	236,527,200	
4565	そーせいグループ	84,400	1,413.00	119,257,200	
5344	MARUWA	10,300	31,250.00	321,875,000	
5393	ニチアス	48,400	3,440.00	166,496,000	
7943	ニチハ	63,300	3,260.00	206,358,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	14,600	2,886.00	42,135,600	
6013	タクマ	51,400	1,748.00	89,847,200	
6284	日精エー・エス・ビー機械	26,500	4,255.00	112,757,500	
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	29,400	3,780.00	111,132,000	
6457	グローリー	57,000	3,044.00	173,508,000	
7004	日立造船	201,200	947.00	190,536,400	
6728	アルバック	20,900	7,487.00	156,478,300	
6787	メイコー	55,000	4,215.00	231,825,000	
6810	マクセル	65,600	1,540.00	101,024,000	
6817	スミダコーポレーション	118,200	1,157.00	136,757,400	
6961	エンプラス	7,000	10,700.00	74,900,000	
6966	三井ハイテック	15,400	7,106.00	109,432,400	
6967	新光電気工業	23,400	5,418.00	126,781,200	
3116	トヨタ紡織	57,200	2,325.50	133,018,600	
7729	東京精密	13,800	10,285.00	141,933,000	
7732	トプコン	114,200	1,767.00	201,791,400	
7780	メニコン	23,200	2,154.00	49,972,800	
7821	前田工織	57,900	3,130.00	181,227,000	
7839	SHOEI	48,100	1,966.00	94,564,600	
7944	ローランド	24,800	4,985.00	123,628,000	
7972	イトーキ	96,400	1,504.00	144,985,600	
9075	福山通運	15,400	4,230.00	65,142,000	
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	43,800	1,534.00	67,189,200	
1973	NECネットエスアイ	83,600	2,366.00	197,797,600	
3661	エムアップホールディングス	117,000	1,017.00	118,989,000	
3762	テクマトリックス	110,100	1,985.00	218,548,500	
3774	インターネットイニシアティブ	78,200	2,925.50	228,774,100	
3994	マネーフォワード	20,500	5,815.00	119,207,500	

4180	A p p i e r G r o u p	108,600	1,764.00	191,570,400	
4194	ビジョナル	18,700	9,390.00	175,593,000	
4377	ワンキャリア	37,500	4,115.00	154,312,500	
4384	ラクスル	63,300	1,125.00	71,212,500	
4385	メルカリ	19,500	2,468.00	48,126,000	
4443	S a n s a n	197,300	1,481.00	292,201,300	
4449	ギフトィ	54,900	1,563.00	85,808,700	
4812	電通総研	27,100	5,630.00	152,573,000	
5027	A n y M i n d G r o u p	118,000	948.00	111,864,000	
5032	ANYCOLOR	54,600	3,820.00	208,572,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	91,400	1,742.00	159,218,800	
3180	ビューティガレッジ	61,500	2,142.00	131,733,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	31,700	2,279.50	72,260,150	
7685	B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	33,000	3,090.00	101,970,000	
2685	アダストリア	62,200	3,495.00	217,389,000	
2726	パルグループホールディングス	118,900	2,293.00	272,637,700	
3097	物語コーポレーション	26,500	5,250.00	139,125,000	
3563	FOOD & L I F E C O M P A N I E	71,500	2,927.50	209,316,250	
7545	西松屋チェーン	63,800	2,155.00	137,489,000	
7581	サイゼリヤ	11,900	4,890.00	58,191,000	
8174	日本瓦斯	68,100	2,381.50	162,180,150	
7163	住信SBIネット銀行	87,600	1,741.00	152,511,600	
7388	F P パートナー	29,700	6,770.00	201,069,000	
7164	全国保証	19,500	5,569.00	108,595,500	
7198	S B I アルヒ	39,800	855.00	34,029,000	
7199	プレミアグループ	99,300	1,747.00	173,477,100	
8771	イー・ギャランティ	56,000	1,877.00	105,112,000	
3479	ティーケーピー	52,600	1,701.00	89,472,600	
8919	カチタス	48,500	1,830.00	88,755,000	
2395	新日本科学	26,400	1,623.00	42,847,200	
4293	セブテーニ・ホールディングス	359,400	493.00	177,184,200	
4763	クリーク・アンド・リバー社	61,000	2,056.00	125,416,000	
4848	フルキャストホールディングス	93,700	1,817.00	170,252,900	
6055	ジャパンマテリアル	70,800	2,665.00	188,682,000	
6071	I B J	73,300	682.00	49,990,600	

6099	エラン	48,400	1,067.00	51,642,800	
6191	エアトリ	20,200	1,862.00	37,612,400	
6197	ソラスト	50,200	574.00	28,814,800	
6532	ベйкаレント・コンサルティング	16,800	3,373.00	56,666,400	
9247	TREホールディングス	58,700	1,279.00	75,077,300	
9556	INTLOOP	13,900	3,325.00	46,217,500	
合 計		5,056,000		11,879,897,550	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	115,069,500
株式	13,018,418,620
派生商品評価勘定	11,186,700
未収入金	196,958,247
未収配当金	33,314,750
差入委託証拠金	7,305,528
流動資産合計	13,382,253,345
資産合計	13,382,253,345
負債の部	
流動負債	
前受金	9,930,000
未払解約金	224,758
未払利息	16
流動負債合計	10,154,774
負債合計	10,154,774
純資産の部	
元本等	
元本	6,907,757,739
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	6,464,340,832

元本等合計	13,372,098,571
純資産合計	13,372,098,571
負債純資産合計	13,382,253,345

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	8,601,231,498円
期中追加設定元本額	673,109,116円
期中一部解約元本額	2,366,582,875円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	2,076,419,446円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,795,612円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	46,717,982円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	412,076,955円
日本株式最小分散インデックスファンド(適格機関投資家限定)	4,110,076,180円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	254,671,564円
合計	6,907,757,739円
2. 受益権の総数	6,907,757,739口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年2月7日 至2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフ

イードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	1,258,132,757
合計	1,258,132,757

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年2月5日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	142,260,000	—	153,450,000	11,190,000
合計		142,260,000	—	153,450,000	11,190,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]

1口当たり純資産額	1.9358円
(1万口当たり純資産額)	(19,358円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1801	大成建設	6,400	5,467.00	34,988,800	
1802	大林組	48,000	1,426.00	68,448,000	
1803	清水建設	67,200	1,016.00	68,275,200	
1812	鹿島建設	2,700	2,664.50	7,194,150	
1925	大和ハウス工業	44,100	4,444.00	195,980,400	
1928	積水ハウス	61,600	3,296.00	203,033,600	
2267	ヤクルト本社	26,400	3,266.00	86,222,400	
2269	明治ホールディングス	46,600	3,576.00	166,641,600	
2502	アサヒグループホールディングス	2,800	5,550.00	15,540,000	
2503	キリンホールディングス	86,400	2,137.50	184,680,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	19,800	4,900.00	97,020,000	
2802	味の素	7,900	6,053.00	47,818,700	
2897	日清食品ホールディングス	26,500	4,752.00	125,928,000	
2914	日本たばこ産業	49,800	3,923.00	195,365,400	
3402	東レ	33,600	747.80	25,126,080	
3861	王子ホールディングス	67,900	578.30	39,266,570	
3407	旭化成	85,300	1,120.00	95,536,000	
4063	信越化学工業	18,600	5,880.00	109,368,000	
4185	J S R	1,800	3,923.00	7,061,400	
4188	三菱ケミカルグループ	20,300	892.40	18,115,720	
4204	積水化学工業	17,100	2,089.00	35,721,900	
4452	花王	30,700	5,781.00	177,476,700	
4612	日本ペイントホールディングス	5,500	1,178.50	6,481,750	
4901	富士フイルムホールディングス	17,700	9,750.00	172,575,000	
6988	日東電工	1,000	12,670.00	12,670,000	
8113	ユニ・チャーム	24,600	5,201.00	127,944,600	
4151	協和キリン	47,300	2,312.50	109,381,250	
4502	武田薬品工業	44,700	4,213.00	188,321,100	

4503	アステラス製薬	103,500	1,700.00	175,950,000	
4507	塩野義製薬	20,300	7,033.00	142,769,900	
4519	中外製薬	38,400	5,124.00	196,761,600	
4523	エーザイ	8,700	6,828.00	59,403,600	
4528	小野薬品工業	54,900	2,563.00	140,708,700	
4568	第一三共	12,800	4,577.00	58,585,600	
4578	大塚ホールディングス	34,200	5,741.00	196,342,200	
5019	出光興産	31,700	824.60	26,139,820	
5020	E N E O Sホールディングス	139,300	603.20	84,025,760	
5108	ブリヂストン	31,600	6,344.00	200,470,400	
5201	A G C	4,300	5,570.00	23,951,000	
5401	日本製鉄	1,800	3,558.00	6,404,400	
6301	小松製作所	6,100	4,270.00	26,047,000	
6367	ダイキン工業	1,900	23,805.00	45,229,500	
6465	ホシザキ	1,400	5,418.00	7,585,200	
6501	日立製作所	7,200	11,930.00	85,896,000	
6503	三菱電機	61,000	2,213.50	135,023,500	
6701	日本電気	7,000	9,653.00	67,571,000	
6702	富士通	3,800	23,460.00	89,148,000	
6752	パナソニック ホールディングス	5,200	1,446.00	7,519,200	
6758	ソニーグループ	12,900	14,475.00	186,727,500	
6806	ヒロセ電機	500	16,925.00	8,462,500	
6861	キーエンス	2,100	67,860.00	142,506,000	
6954	ファナック	16,900	4,070.00	68,783,000	
6971	京セラ	93,400	2,137.00	199,595,800	
6981	村田製作所	65,000	3,051.00	198,315,000	
7751	キヤノン	50,700	4,011.00	203,357,700	
8035	東京エレクトロン	400	28,205.00	11,282,000	
6902	デンソー	10,400	2,430.00	25,272,000	
7203	トヨタ自動車	67,300	2,992.00	201,361,600	
7267	本田技研工業	89,600	1,683.50	150,841,600	
7309	シマノ	1,600	21,600.00	34,560,000	
4543	テルモ	20,800	5,069.00	105,435,200	
7701	島津製作所	3,700	4,157.00	15,380,900	
7733	オリンパス	15,700	2,174.00	34,131,800	
7741	HOYA	2,100	18,175.00	38,167,500	

7832	バンダイナムコホールディングス	28,800	3,149.00	90,691,200	
7912	大日本印刷	16,900	4,173.00	70,523,700	
7974	任天堂	27,500	8,415.00	231,412,500	
9502	中部電力	71,400	1,969.50	140,622,300	
9503	関西電力	35,900	1,968.50	70,669,150	
9531	東京瓦斯	35,400	3,402.00	120,430,800	
9532	大阪瓦斯	47,900	3,129.00	149,879,100	
9001	東武鉄道	17,900	3,930.00	70,347,000	
9005	東急	55,000	1,753.50	96,442,500	
9007	小田急電鉄	5,400	2,234.50	12,066,300	
9020	東日本旅客鉄道	23,400	8,967.00	209,827,800	
9021	西日本旅客鉄道	15,200	6,400.00	97,280,000	
9022	東海旅客鉄道	53,300	3,716.00	198,062,800	
9041	近鉄グループホールディングス	15,300	4,577.00	70,028,100	
9042	阪急阪神ホールディングス	12,500	4,571.00	57,137,500	
9064	ヤマトホールディングス	34,300	2,632.00	90,277,600	
9143	S Gホールディングス	24,000	1,917.00	46,008,000	
9147	N I P P O N E X P R E S S ホール ディン	800	8,768.00	7,014,400	
9101	日本郵船	3,100	4,845.00	15,019,500	
9104	商船三井	3,300	5,133.00	16,938,900	
9201	日本航空	4,600	2,844.50	13,084,700	
9202	A N Aホールディングス	21,500	3,286.00	70,649,000	
3626	T I S	6,100	3,564.00	21,740,400	
3635	コーエーテクモホールディングス	7,700	1,860.50	14,325,850	
3659	ネクソン	5,700	2,912.50	16,601,250	
4307	野村総合研究所	10,500	4,143.00	43,501,500	
4684	オービック	7,400	22,485.00	166,389,000	
4689	L I N E ヤフー	78,500	465.10	36,510,350	
4704	トレンドマイクロ	4,300	8,262.00	35,526,600	
4716	日本オラクル	6,900	11,710.00	80,799,000	
4768	大塚商会	12,100	6,191.00	74,911,100	
9432	日本電信電話	1,078,900	186.70	201,430,630	
9433	K D D I	40,600	4,817.00	195,570,200	
9434	ソフトバンク	106,900	1,966.00	210,165,400	
9602	東宝	20,800	4,837.00	100,609,600	

9613	N T Tデータグループ	21,600	2,157.00	46,591,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,400	5,909.00	20,090,600	
9697	カプコン	4,000	5,682.00	22,728,000	
9719	S C S K	24,400	2,708.00	66,075,200	
9766	コナミグループ	900	9,368.00	8,431,200	
9984	ソフトバンクグループ	4,200	6,659.00	27,967,800	
8001	伊藤忠商事	30,400	6,648.00	202,099,200	
8031	三井物産	12,900	5,809.00	74,936,100	
8053	住友商事	23,200	3,308.00	76,745,600	
8058	三菱商事	52,900	2,515.50	133,069,950	
2702	日本マクドナルドホールディングス	29,300	6,550.00	191,915,000	
3092	Z O Z O	9,000	3,260.00	29,340,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	15,100	6,039.00	91,188,900	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	13,600	3,272.00	44,499,200	
7550	ゼンショーホールディングス	2,200	7,264.00	15,980,800	
8267	イオン	25,500	3,561.00	90,805,500	
9843	ニトリホールディングス	6,200	19,810.00	122,822,000	
9983	ファーストリテイリング	3,100	39,100.00	121,210,000	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	41,600	1,428.50	59,425,600	
7182	ゆうちょ銀行	127,200	1,516.50	192,898,800	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	146,700	1,437.00	210,807,900	
8308	りそなホールディングス	39,200	834.70	32,720,240	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	28,400	3,012.00	85,540,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	25,100	7,740.00	194,274,000	
8331	千葉銀行	9,100	1,126.50	10,251,150	
8411	みずほフィナンシャルグループ	73,100	2,798.50	204,570,350	
7181	かんぽ生命保険	17,700	2,751.00	48,692,700	
8630	S O M P Oホールディングス	12,200	7,692.00	93,842,400	
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	25,700	6,083.00	156,333,100	
8750	第一生命ホールディングス	3,300	3,122.00	10,302,600	
8766	東京海上ホールディングス	49,900	3,863.00	192,763,700	
8593	三菱HCキャピタル	33,100	1,060.00	35,086,000	
8697	日本取引所グループ	9,300	3,336.00	31,024,800	
1878	大東建託	3,200	17,355.00	55,536,000	

8801	三井不動産	13,700	3,907.00	53,525,900	
8802	三菱地所	63,700	2,121.50	135,139,550	
4661	オリエンタルランド	29,300	5,209.00	152,623,700	
4732	ユー・エス・エス	36,000	2,803.50	100,926,000	
6098	リクルートホールディングス	3,300	5,796.00	19,126,800	
6178	日本郵政	142,500	1,411.50	201,138,750	
9735	セコム	17,700	10,790.00	190,983,000	
	合 計	5,113,200		13,018,418,620	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,538,602
株式	4,480,888,400
未収入金	7,257,826
未収配当金	2,264,240
流動資産合計	4,538,949,068
資産合計	4,538,949,068
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,890,093
未払利息	7
流動負債合計	1,890,100
負債合計	1,890,100
純資産の部	
元本等	
元本	779,755,040
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	3,757,303,928
元本等合計	4,537,058,968
純資産合計	4,537,058,968

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	825,667,082円
期中追加設定元本額	88,189,869円
期中一部解約元本額	134,101,911円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	229,145,764円
国内株式セレクション (ラップ向け)	352,394,987円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	1,203,954円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	8,569,736円
世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)	175,036,974円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル (適格機関投資家限定)	13,403,625円
合計	779,755,040円
2. 受益権の総数	779,755,040口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		541,802,892
合計		541,802,892

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	5.8186円
(1万口当たり純資産額)	(58,186円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	11,100	2,026.00	22,488,600	
1407	ウエストホールディングス	10,200	3,190.00	32,538,000	
1928	積水ハウス	13,000	3,296.00	42,848,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	35,200	1,545.00	54,384,000	
2264	森永乳業	14,900	3,008.00	44,819,200	
2585	ライフドリンク カンパニー	16,500	5,810.00	95,865,000	
2802	味の素	11,000	6,053.00	66,583,000	
2875	東洋水産	8,400	8,108.00	68,107,200	
3863	日本製紙	50,200	1,393.00	69,928,600	

4046	大阪ソーダ	11,800	10,910.00	128,738,000	
4188	三菱ケミカルグループ	73,800	892.40	65,859,120	
4901	富士フイルムホールディングス	4,800	9,750.00	46,800,000	
4523	エーザイ	9,400	6,828.00	64,183,200	
4568	第一三共	35,500	4,577.00	162,483,500	
5021	コスモエネルギーホールディングス	8,900	6,120.00	54,468,000	
5401	日本製鉄	29,000	3,558.00	103,182,000	
5711	三菱マテリアル	25,300	2,761.00	69,853,300	
5805	SWCC	15,200	3,220.00	48,944,000	
6113	アマダ	41,800	1,595.50	66,691,900	
6419	マースグループホールディングス	24,300	2,767.00	67,238,100	
6465	ホシザキ	14,500	5,418.00	78,561,000	
6490	日本ピラー工業	9,100	4,805.00	43,725,500	
6501	日立製作所	12,600	11,930.00	150,318,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	31,800	2,157.50	68,608,500	
6702	富士通	3,100	23,460.00	72,726,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	42,200	2,395.00	101,069,000	
6758	ソニーグループ	15,200	14,475.00	220,020,000	
6857	アドバンテスト	12,900	5,990.00	77,271,000	
6976	太陽誘電	17,800	3,613.00	64,311,400	
6981	村田製作所	21,400	3,051.00	65,291,400	
6995	東海理化電機製作所	24,000	2,236.00	53,664,000	
7012	川崎重工業	10,000	3,423.00	34,230,000	
7202	いすゞ自動車	21,600	2,034.00	43,934,400	
7203	トヨタ自動車	37,300	2,992.00	111,601,600	
7261	マツダ	38,800	1,842.00	71,469,600	
7731	ニコン	45,100	1,480.00	66,748,000	
7911	TOPPANホールディングス	13,300	3,979.00	52,920,700	
9009	京成電鉄	9,800	6,736.00	66,012,800	
9068	丸全昭和運輸	5,500	4,160.00	22,880,000	
9069	センコーグループホールディングス	19,300	1,143.00	22,059,900	
9101	日本郵船	8,900	4,845.00	43,120,500	
9301	三菱倉庫	9,600	4,462.00	42,835,200	
2327	日鉄ソリューションズ	4,500	4,940.00	22,230,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	9,700	7,194.00	69,781,800	
9432	日本電信電話	647,200	186.70	120,832,240	

9697	カプコン	15,900	5,682.00	90,343,800	
9984	ソフトバンクグループ	9,800	6,659.00	65,258,200	
8002	丸紅	31,100	2,377.50	73,940,250	
8058	三菱商事	52,400	2,515.50	131,812,200	
2670	エービーシー・マート	25,700	2,609.50	67,064,150	
2685	アダストリア	3,400	3,495.00	11,883,000	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	40,200	2,927.50	117,685,500	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,800	1,437.00	114,672,600	
8308	りそなホールディングス	82,200	834.70	68,612,340	
8750	第一生命ホールディングス	20,500	3,122.00	64,001,000	
8766	東京海上ホールディングス	31,600	3,863.00	122,070,800	
8591	オリックス	19,400	2,862.50	55,532,500	
3231	野村不動産ホールディングス	16,700	3,926.00	65,564,200	
8919	カチタス	12,000	1,830.00	21,960,000	
4293	セプテーニ・ホールディングス	45,500	493.00	22,431,500	
4661	オリエンタルランド	16,100	5,209.00	83,864,900	
4751	サイバーエージェント	71,100	1,054.00	74,939,400	
6098	リクルートホールディングス	3,600	5,796.00	20,865,600	
9616	共立メンテナンス	7,400	6,238.00	46,161,200	
合 計		2,119,900		4,480,888,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株ESGアクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	65,233,891
株式	2,859,431,190

未収配当金	2,795,700
流動資産合計	2,927,460,781
資産合計	2,927,460,781
負債の部	
流動負債	
未払利息	9
流動負債合計	9
負債合計	9
純資産の部	
元本等	
元本	1,319,131,841
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	1,608,328,931
元本等合計	2,927,460,772
純資産合計	2,927,460,772
負債純資産合計	2,927,460,781

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	1,192,130,562円
期中追加設定元本額	442,335,384円
期中一部解約元本額	315,334,105円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	918,242,763円
三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド	355,456,671円
三菱UFJ DC世界ESGバランスファンド	20,784,031円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	3,159,947円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	21,488,429円
合計	1,319,131,841円
2. 受益権の総数	1,319,131,841口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自2023年2月7日 至2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の

係るリスク 3. 金融商品に係るリスク管理体制	市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。
----------------------------	--

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	218,700,697
合計	218,700,697

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	2,2192円
(1万口当たり純資産額)	(22,192円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額	備考
--	----	-----	-----	----

			単価	金額	
1833	奥村組	16,500	5,260.00	86,790,000	
1928	積水ハウス	22,300	3,296.00	73,500,800	
2802	味の素	19,100	6,053.00	115,612,300	
2908	フジッコ	16,600	1,985.00	32,951,000	
8114	デザート	9,800	3,500.00	34,300,000	
3863	日本製紙	66,000	1,393.00	91,938,000	
4188	三菱ケミカルグループ	127,100	892.40	113,424,040	
7988	ニフコ	11,800	3,784.00	44,651,200	
4502	武田薬品工業	3,700	4,213.00	15,588,100	
4568	第一三共	14,400	4,577.00	65,908,800	
5108	ブリヂストン	14,800	6,344.00	93,891,200	
5711	三菱マテリアル	32,100	2,761.00	88,628,100	
6146	ディスコ	4,000	41,750.00	167,000,000	
6370	栗田工業	4,900	5,513.00	27,013,700	
6501	日立製作所	13,200	11,930.00	157,476,000	
6645	オムロン	5,600	6,547.00	36,663,200	
6702	富士通	3,800	23,460.00	89,148,000	
6758	ソニーグループ	9,700	14,475.00	140,407,500	
6971	京セラ	37,600	2,137.00	80,351,200	
6981	村田製作所	25,200	3,051.00	76,885,200	
7752	リコー	55,200	1,195.50	65,991,600	
7203	トヨタ自動車	32,300	2,992.00	96,641,600	
7701	島津製作所	3,000	4,157.00	12,471,000	
7832	パンダイナムコホールディングス	32,700	3,149.00	102,972,300	
7911	TOPPANホールディングス	29,900	3,979.00	118,972,100	
7951	ヤマハ	8,900	3,346.00	29,779,400	
8157	都築電気	28,900	2,414.00	69,764,600	
9697	カプコン	26,300	5,682.00	149,436,600	
8058	三菱商事	32,400	2,515.50	81,502,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	17,300	6,039.00	104,474,700	
8174	日本瓦斯	47,900	2,381.50	114,073,850	
8252	丸井グループ	14,200	2,505.00	35,571,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	12,100	4,400.00	53,240,000	
4661	オリエンタルランド	9,900	5,209.00	51,569,100	
6098	リクルートホールディングス	24,300	5,796.00	140,842,800	

合 計	833,500	2,859,431,190
-----	---------	---------------

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	61,097,042
株式	4,339,292,190
投資証券	33,372,800
派生商品評価勘定	1,068,900
未収配当金	4,989,756
差入委託証拠金	2,435,176
流動資産合計	4,442,255,864
資産合計	4,442,255,864
負債の部	
流動負債	
前受金	650,000
未払金	17,076,662
未払解約金	763,668
未払利息	8
流動負債合計	18,490,338
負債合計	18,490,338
純資産の部	
元本等	
元本	2,455,548,821
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	1,968,216,705
元本等合計	4,423,765,526
純資産合計	4,423,765,526
負債純資産合計	4,442,255,864

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取
--------------------	--------------------------------------

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
-----------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	2,067,125,930円
期中追加設定元本額	776,682,260円
期中一部解約元本額	388,259,369円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	910,611,521円
eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	804,431,246円
三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	714,173,335円
アドバンスト・バランスⅢ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,316,630円
アドバンスト・バランスⅣ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	22,016,089円
合計	2,455,548,821円
2. 受益権の総数	2,455,548,821口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	102,845,144
投資証券	△351,858
合計	102,493,286

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年2月5日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	50,080,000	—	51,150,000	1,070,000
合計		50,080,000	—	51,150,000	1,070,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	1.8015円
(1万口当たり純資産額)	(18,015円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	11,600	2,026.00	23,501,600	
1802	大林組	7,800	1,426.00	11,122,800	
1803	清水建設	6,200	1,016.00	6,299,200	
1925	大和ハウス工業	7,100	4,444.00	31,552,400	
1928	積水ハウス	7,100	3,296.00	23,401,600	
1969	高砂熱学工業	500	3,550.00	1,775,000	
1979	大気社	300	4,450.00	1,335,000	
2269	明治ホールディングス	2,800	3,576.00	10,012,800	
2501	サッポロホールディングス	800	6,742.00	5,393,600	
2502	アサヒグループホールディングス	5,800	5,550.00	32,190,000	
2503	麒麟ホールディングス	9,300	2,137.50	19,878,750	
2587	サントリー食品インターナショナル	1,700	4,900.00	8,330,000	
2593	伊藤園	600	4,316.00	2,589,600	
2801	キッコーマン	1,600	9,183.00	14,692,800	
2802	味の素	5,300	6,053.00	32,080,900	
2811	カゴメ	900	3,710.00	3,339,000	
2871	ニチレイ	1,300	3,626.00	4,713,800	
2897	日清食品ホールディングス	2,400	4,752.00	11,404,800	
3101	東洋紡	1,000	1,120.00	1,120,000	
3401	帝人	2,100	1,364.00	2,864,400	
3402	東レ	16,600	747.80	12,413,480	
3405	クラレ	3,400	1,553.50	5,281,900	
3407	旭化成	15,000	1,120.00	16,800,000	
4005	住友化学	16,800	309.30	5,196,240	
4042	東ソー	3,100	1,992.00	6,175,200	
4061	デンカ	900	2,591.50	2,332,350	
4118	カネカ	600	3,599.00	2,159,400	
4183	三井化学	2,000	4,379.00	8,758,000	
4185	J S R	2,100	3,923.00	8,238,300	
4186	東京応化工業	1,100	3,434.00	3,777,400	
4188	三菱ケミカルグループ	15,300	892.40	13,653,720	

4202	ダイセル	2,700	1,476.50	3,986,550	
4204	積水化学工業	4,600	2,089.00	9,609,400	
4208	UBE	1,100	2,469.00	2,715,900	
4272	日本化薬	1,500	1,287.00	1,930,500	
4452	花王	5,600	5,781.00	32,373,600	
4612	日本ペイントホールディングス	11,300	1,178.50	13,317,050	
4613	関西ペイント	2,100	2,453.00	5,151,300	
4631	DIC	900	2,793.00	2,513,700	
4901	富士フイルムホールディングス	4,500	9,750.00	43,875,000	
4911	資生堂	4,800	4,158.00	19,958,400	
4912	ライオン	2,800	1,299.50	3,638,600	
6988	日東電工	1,700	12,670.00	21,539,000	
7970	信越ポリマー	500	1,650.00	825,000	
7988	ニフコ	900	3,784.00	3,405,600	
8113	ユニ・チャーム	4,800	5,201.00	24,964,800	
4151	協和キリン	3,200	2,312.50	7,400,000	
4503	アステラス製薬	21,600	1,700.00	36,720,000	
4507	塩野義製薬	3,100	7,033.00	21,802,300	
4523	エーザイ	3,000	6,828.00	20,484,000	
4528	小野薬品工業	4,600	2,563.00	11,789,800	
4568	第一三共	22,100	4,577.00	101,151,700	
5020	ENEOSホールディングス	34,400	603.20	20,750,080	
5108	ブリヂストン	6,800	6,344.00	43,139,200	
5191	住友理工	400	1,258.00	503,200	
5233	太平洋セメント	1,400	3,064.00	4,289,600	
5301	東海カーボン	2,400	1,047.50	2,514,000	
5332	TOTO	1,600	3,922.00	6,275,200	
5334	日本特殊陶業	1,800	4,063.00	7,313,400	
5401	日本製鉄	10,200	3,558.00	36,291,600	
5406	神戸製鋼所	4,300	2,043.00	8,784,900	
5411	JFEホールディングス	6,900	2,346.00	16,187,400	
5703	日本軽金属ホールディングス	700	1,742.00	1,219,400	
5706	三井金属鉱業	700	4,859.00	3,401,300	
5711	三菱マテリアル	1,500	2,761.00	4,141,500	
5713	住友金属鉱山	3,000	4,089.00	12,267,000	
5714	DOWAホールディングス	600	5,114.00	3,068,400	

5741	U A C J	400	4, 125. 00	1, 650, 000	
5938	L I X I L	3, 400	2, 008. 00	6, 827, 200	
6005	三浦工業	1, 000	2, 792. 50	2, 792, 500	
6113	アマダ	4, 100	1, 595. 50	6, 541, 550	
6268	ナブテスコ	1, 300	2, 890. 00	3, 757, 000	
6301	小松製作所	11, 000	4, 270. 00	46, 970, 000	
6305	日立建機	1, 300	4, 201. 00	5, 461, 300	
6326	クボタ	12, 000	2, 312. 50	27, 750, 000	
6361	荏原製作所	1, 100	9, 402. 00	10, 342, 200	
6367	ダイキン工業	3, 100	23, 805. 00	73, 795, 500	
6370	栗田工業	1, 200	5, 513. 00	6, 615, 600	
6383	ダイフク	3, 600	2, 907. 00	10, 465, 200	
6457	グローリー	500	3, 044. 00	1, 522, 000	
6460	セガサミーホールディングス	1, 900	2, 227. 50	4, 232, 250	
6472	N T N	4, 800	278. 10	1, 334, 880	
7004	日立造船	1, 900	947. 00	1, 799, 300	
7011	三菱重工業	3, 800	10, 105. 00	38, 399, 000	
7013	I H I	1, 700	2, 773. 00	4, 714, 100	
4062	イビデン	1, 300	7, 171. 00	9, 322, 300	
4902	コニカミノルタ	5, 400	458. 30	2, 474, 820	
6448	ブラザー工業	2, 800	2, 542. 50	7, 119, 000	
6501	日立製作所	11, 100	11, 930. 00	132, 423, 000	
6504	富士電機	1, 500	8, 029. 00	12, 043, 500	
6506	安川電機	2, 900	5, 675. 00	16, 457, 500	
6645	オムロン	2, 100	6, 547. 00	13, 748, 700	
6701	日本電気	2, 900	9, 653. 00	27, 993, 700	
6702	富士通	2, 100	23, 460. 00	49, 266, 000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	17, 500	2, 395. 00	41, 912, 500	
6724	セイコーエプソン	3, 400	2, 384. 00	8, 105, 600	
6728	アルバック	600	7, 487. 00	4, 492, 200	
6752	パナソニック ホールディングス	26, 400	1, 446. 00	38, 174, 400	
6753	シャープ	3, 100	988. 00	3, 062, 800	
6754	アンリツ	1, 600	1, 212. 50	1, 940, 000	
6758	ソニーグループ	15, 100	14, 475. 00	218, 572, 500	
6762	T D K	4, 600	7, 676. 00	35, 309, 600	
6770	アルプスアルパイン	2, 200	1, 063. 50	2, 339, 700	

6841	横河電機	2,700	2,960.00	7,992,000	
6845	アズビル	1,400	4,828.00	6,759,200	
6857	アドバンテスト	9,100	5,990.00	54,509,000	
6869	シスメックス	2,000	7,786.00	15,572,000	
6923	スタンレー電気	1,500	2,752.00	4,128,000	
6954	ファナック	11,400	4,070.00	46,398,000	
6976	太陽誘電	1,400	3,613.00	5,058,200	
6981	村田製作所	20,600	3,051.00	62,850,600	
7752	リコー	6,500	1,195.50	7,770,750	
8035	東京エレクトロン	5,600	28,205.00	157,948,000	
7012	川崎重工業	1,800	3,423.00	6,161,400	
7203	トヨタ自動車	126,600	2,992.00	378,787,200	
7272	ヤマハ発動機	10,700	1,427.00	15,268,900	
7701	島津製作所	2,800	4,157.00	11,639,600	
7731	ニコン	3,600	1,480.00	5,328,000	
7741	HOYA	4,200	18,175.00	76,335,000	
7744	ノーリツ鋼機	200	3,270.00	654,000	
7821	前田工織	200	3,130.00	626,000	
7912	大日本印刷	2,400	4,173.00	10,015,200	
7915	N I S S H A	500	1,632.00	816,000	
7936	アシックス	1,900	4,585.00	8,711,500	
7951	ヤマハ	1,600	3,346.00	5,353,600	
7966	リンテック	500	2,820.00	1,410,000	
7974	任天堂	12,400	8,415.00	104,346,000	
7984	コクヨ	900	2,383.00	2,144,700	
8022	美津濃	200	4,520.00	904,000	
9506	東北電力	5,400	1,006.50	5,435,100	
9508	九州電力	4,800	1,168.00	5,606,400	
9513	電源開発	1,700	2,608.00	4,433,600	
9519	レノバ	500	1,260.00	630,000	
9531	東京瓦斯	4,400	3,402.00	14,968,800	
9532	大阪瓦斯	4,500	3,129.00	14,080,500	
9533	東邦瓦斯	900	3,042.00	2,737,800	
9536	西部ガスホールディングス	300	1,937.00	581,100	
9001	東武鉄道	2,300	3,930.00	9,039,000	
9003	相鉄ホールディングス	900	2,770.00	2,493,000	

9005	東急	6,000	1,753.50	10,521,000	
9008	京王電鉄	1,200	4,405.00	5,286,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,600	6,400.00	16,640,000	
9024	西武ホールディングス	2,900	2,128.50	6,172,650	
9031	西日本鉄道	700	2,458.50	1,720,950	
9042	阪急阪神ホールディングス	2,700	4,571.00	12,341,700	
9044	南海電気鉄道	1,200	2,972.00	3,566,400	
9045	京阪ホールディングス	1,200	3,700.00	4,440,000	
9048	名古屋鉄道	2,200	2,285.50	5,028,100	
9064	ヤマトホールディングス	3,200	2,632.00	8,422,400	
9065	山九	600	5,439.00	3,263,400	
9069	センコーグループホールディングス	1,300	1,143.00	1,485,900	
9142	九州旅客鉄道	1,600	3,356.00	5,369,600	
9143	S Gホールディングス	3,800	1,917.00	7,284,600	
9101	日本郵船	5,800	4,845.00	28,101,000	
9202	ANAホールディングス	1,900	3,286.00	6,243,400	
9058	トランコム	100	6,960.00	696,000	
3626	T I S	2,600	3,564.00	9,266,400	
3697	S H I F T	100	28,005.00	2,800,500	
3738	ティーガイア	200	1,995.00	399,000	
3994	マネーフォワード	500	5,815.00	2,907,500	
4307	野村総合研究所	4,600	4,143.00	19,057,800	
4385	メルカリ	1,400	2,468.00	3,455,200	
4478	フリー	500	2,710.00	1,355,000	
4689	L I N Eヤフー	31,900	465.10	14,836,690	
7518	ネットワンシステムズ	1,000	2,671.50	2,671,500	
8056	B I P R O G Y	900	4,654.00	4,188,600	
9433	K D D I	17,900	4,817.00	86,224,300	
9434	ソフトバンク	34,300	1,966.00	67,433,800	
9719	S C S K	1,900	2,708.00	5,145,200	
2768	双日	2,700	3,662.00	9,887,400	
3167	T O K A Iホールディングス	1,200	1,010.00	1,212,000	
7476	アズワン	300	5,605.00	1,681,500	
8001	伊藤忠商事	14,200	6,648.00	94,401,600	
8002	丸紅	17,100	2,377.50	40,655,250	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	500	4,412.00	2,206,000	

8133	伊藤忠エネクス	600	1,558.00	934,800
2651	ローソン	500	8,721.00	4,360,500
2681	ゲオホールディングス	300	2,499.00	749,700
2685	アダストリア	300	3,495.00	1,048,500
3046	ジズホールディングス	200	4,125.00	825,000
3086	J. フロント リテイリング	2,900	1,491.50	4,325,350
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	4,100	2,788.00	11,430,800
3092	ZOZO	1,700	3,260.00	5,542,000
3099	三越伊勢丹ホールディングス	4,000	1,935.50	7,742,000
3182	オイシックス・ラ・大地	300	1,402.00	420,600
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	600	1,008.00	604,800
7512	イオン北海道	500	957.00	478,500
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	4,500	3,272.00	14,724,000
7649	スギホールディングス	400	7,016.00	2,806,400
8174	日本瓦斯	1,200	2,381.50	2,857,800
8198	マックスバリュ東海	100	3,230.00	323,000
8252	丸井グループ	2,100	2,505.00	5,260,500
8267	イオン	7,800	3,561.00	27,775,800
8279	ヤオコー	200	8,621.00	1,724,200
8282	ケーズホールディングス	1,700	1,336.00	2,271,200
9831	ヤマダホールディングス	6,900	447.30	3,086,370
9983	ファーストリテイリング	2,100	39,100.00	82,110,000
8308	りそなホールディングス	25,400	834.70	21,201,380
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	7,800	3,012.00	23,493,600
8316	三井住友フィナンシャルグループ	15,200	7,740.00	117,648,000
8411	みずほフィナンシャルグループ	28,800	2,798.50	80,596,800
8601	大和証券グループ本社	15,900	1,011.50	16,082,850
8604	野村ホールディングス	35,900	811.90	29,147,210
8630	SOMPOホールディングス	3,500	7,692.00	26,922,000
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	5,100	6,083.00	31,023,300
8766	東京海上ホールディングス	21,500	3,863.00	83,054,500
8795	T&Dホールディングス	6,000	2,387.50	14,325,000
8439	東京センチュリー	1,800	1,644.00	2,959,200
8591	オリックス	14,000	2,862.50	40,075,000

3003	ヒューリック	4,600	1,635.50	7,523,300	
3231	野村不動産ホールディングス	1,300	3,926.00	5,103,800	
3289	東急不動産ホールディングス	7,300	1,017.50	7,427,750	
8801	三井不動産	10,600	3,907.00	41,414,200	
8802	三菱地所	13,400	2,121.50	28,428,100	
8804	東京建物	2,200	2,299.50	5,058,900	
8830	住友不動産	3,400	4,789.00	16,282,600	
2181	パーソルホールディングス	22,300	244.50	5,452,350	
4544	H. U. グループホールディングス	700	2,781.50	1,947,050	
4661	オリエンタルランド	13,000	5,209.00	67,717,000	
4665	ダスキン	500	3,451.00	1,725,500	
4681	リゾートトラスト	900	2,574.50	2,317,050	
4694	ビー・エム・エル	300	2,881.00	864,300	
4732	ユー・エス・エス	2,500	2,803.50	7,008,750	
4755	楽天グループ	17,900	649.30	11,622,470	
6028	テクノプロ・ホールディングス	1,300	3,557.00	4,624,100	
6098	リクルートホールディングス	17,200	5,796.00	99,691,200	
6099	エラン	400	1,067.00	426,800	
6200	インソース	600	825.00	495,000	
7085	カーブスホールディングス	600	732.00	439,200	
7366	L I T A L I C O	300	2,247.00	674,100	
9716	乃村工藝社	900	879.00	791,100	
9735	セコム	2,500	10,790.00	26,975,000	
9783	ベネッセホールディングス	800	2,602.00	2,081,600	
合 計		1,282,500		4,339,292,190	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	森ヒルズリート投資法人	18	2,442,600	
	積水ハウス・リート投資法人	50	3,905,000	
	日本ビルファンド投資法人	18	10,728,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	15	8,430,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	33	4,854,300	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	11	3,012,900	
合 計		145	33,372,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド (ESG)

貸借対照表

(単位:円)

[2024年2月5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	49,405,555
株式	5,635,439,060
未収入金	99,563,891
未収配当金	4,000,800
流動資産合計	5,788,409,306
資産合計	5,788,409,306
負債の部	
流動負債	
未払金	97,332,082
未払解約金	11,635
未払利息	7
流動負債合計	97,343,724
負債合計	97,343,724
純資産の部	
元本等	
元本	4,738,891,320
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	952,174,262
元本等合計	5,691,065,582
純資産合計	5,691,065,582
負債純資産合計	5,788,409,306

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2024年2月5日現在]
1. 期首	2023年2月7日
期首元本額	589,759,996円
期中追加設定元本額	4,348,844,259円
期中一部解約元本額	199,712,935円
元本の内訳※	
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,042,789,174円
クオリティ企業厳選投資日本株ファンド（ESG）（適格機関投資家限定）	584,758,000円
アドバンスト・バランスⅢ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	15,631,672円
アドバンスト・バランスⅣ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	95,712,474円
合計	4,738,891,320円
2. 受益権の総数	4,738,891,320口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年2月7日 至 2024年2月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年2月5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2024年2月5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	379,997,969
合計	379,997,969

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2024年2月5日現在]
1口当たり純資産額	1,2009円
(1万口当たり純資産額)	(12,009円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4612	日本ペイントホールディングス	198,200	1,178.50	233,578,700	
4568	第一三共	58,000	4,577.00	265,466,000	
6005	三浦工業	74,300	2,792.50	207,482,750	
6326	クボタ	96,700	2,312.50	223,618,750	
6367	ダイキン工業	12,400	23,805.00	295,182,000	
6645	オムロン	34,800	6,547.00	227,835,600	
6758	ソニーグループ	20,000	14,475.00	289,500,000	
6869	シスメックス	25,400	7,786.00	197,764,400	
6981	村田製作所	75,700	3,051.00	230,960,700	
8035	東京エレクトロン	6,700	28,205.00	188,973,500	
7267	本田技研工業	142,000	1,683.50	239,057,000	
7741	HOYA	12,700	18,175.00	230,822,500	
7951	ヤマハ	62,900	3,346.00	210,463,400	
4307	野村総合研究所	62,400	4,143.00	258,523,200	
9433	KDDI	59,000	4,817.00	284,203,000	
9697	カプコン	37,400	5,682.00	212,506,800	
8001	伊藤忠商事	43,000	6,648.00	285,864,000	
3092	ZOZO	71,100	3,260.00	231,786,000	
9983	ファーストリテイリング	6,700	39,100.00	261,970,000	

8308	りそなホールディングス	241,800	834.70	201,830,460	
8750	第一生命ホールディングス	63,400	3,122.00	197,934,800	
8766	東京海上ホールディングス	61,200	3,863.00	236,415,600	
4661	オリエンタルランド	37,500	5,209.00	195,337,500	
6098	リクルートホールディングス	39,400	5,796.00	228,362,400	
合 計		1,542,700		5,635,439,060	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	43,032,203,918
II 負債総額	176,228,220
III 純資産総額 (I - II)	42,855,975,698
IV 発行済口数	23,229,896,409口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.8449
(10,000口当たり)	(18,449)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,405,395,009,942
II 負債総額	29,315,503,363
III 純資産総額 (I - II)	1,376,079,506,579

IV 発行済口数	423, 533, 365, 175口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	3. 2490
(10, 000口当たり)	(32, 490)

J P X日経400インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	9, 846, 865, 583
II 負債総額	70, 453, 130
III 純資産総額 (I - II)	9, 776, 412, 453
IV 発行済口数	3, 552, 616, 785口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2. 7519
(10, 000口当たり)	(27, 519)

日本株インカム・マザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	13, 305, 385, 909
II 負債総額	724, 131
III 純資産総額 (I - II)	13, 304, 661, 778
IV 発行済口数	3, 313, 138, 913口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	4. 0157
(10, 000口当たり)	(40, 157)

J A P A N クオリティ150インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	5, 506, 729, 676
II 負債総額	7, 644, 631
III 純資産総額 (I - II)	5, 499, 085, 045
IV 発行済口数	2, 501, 973, 835口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2. 1979
(10, 000口当たり)	(21, 979)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	12,489,355,868
II 負債総額	11,480,106
III 純資産総額 (I - II)	12,477,875,762
IV 発行済口数	1,348,096,636口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	9.2559
(10,000口当たり)	(92,559)

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	13,682,157,401
II 負債総額	134,267,004
III 純資産総額 (I - II)	13,547,890,397
IV 発行済口数	6,813,902,487口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.9883
(10,000口当たり)	(19,883)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	4,614,064,534
II 負債総額	1,886,440
III 純資産総額 (I - II)	4,612,178,094
IV 発行済口数	768,605,901口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	6.0007
(10,000口当たり)	(60,007)

日本株ESGアクティブマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,009,310,445
II 負債総額	31,770,403
III 純資産総額 (I - II)	2,977,540,042
IV 発行済口数	1,321,869,096口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.2525
(10,000口当たり)	(22,525)

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	4,813,020,722
II 負債総額	12,761,307
III 純資産総額 (I - II)	4,800,259,415
IV 発行済口数	2,552,834,396口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.8804
(10,000口当たり)	(18,804)

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド (ESG)

純資産額計算書

2024年2月29日現在

(単位：円)

I 資産総額	5,812,438,111
II 負債総額	34,823
III 純資産総額 (I - II)	5,812,403,288
IV 発行済口数	4,738,033,283口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.2268
(10,000口当たり)	(12,268)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の

再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2024年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に

に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	840	32,364,511
追加型公社債投資信託	16	1,593,094
単位型株式投資信託	97	444,511
単位型公社債投資信託	49	94,595

合 計	1,002	34,496,710
-----	-------	------------

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年 2 回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年 4 回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	第38期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区(本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高(注 2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱 UFJ 銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注 1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間（2023 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

国内株式セレクション（ラップ向け）

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

国内株式セレクション（ラップ向け）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。
- ②投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。
また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。
- ③投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
- ⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

- ①株式への直接投資は行いません。
- ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ③外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ④外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『国内株式セレクション（ラップ向け）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金1,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2027年2月5日まで、または第39条第8項、第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項および第44条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第22条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時異なる受益権の内容）

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

- ③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

- ④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金

を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

- ⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌々営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形
 - ハ. 金銭債権
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとし

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(公社債の借入れ)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第21条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(信託業務の委託等)

第23条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第26条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第27条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第31条 この信託の計算期間は、毎年2月6日から翌年2月5日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年2月5日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、こ

れを委託者に提出します。

- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の42の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第35条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第37条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第39条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第37条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第37条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第39条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（収益分配金および償還金の時効）

第38条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第39条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌々営業日の基準価額とします。

④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商

品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第40条第2項から第5項の規定にしたがいます。

（信託契約の解約）

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信

託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第46条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することがで

きます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第39条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第47条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第48条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第50条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第37条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2017年3月13日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第39条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、日本を含む世界の株式に実質的な投資を行う次に掲げる投資信託証券をいいます。

親投資信託 TOPIXマザーファンド

親投資信託 JPX日経400インデックスマザーファンド

親投資信託 日本株インカム・マザーファンド

親投資信託 JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド

親投資信託 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

親投資信託 日本株式最小分散インデックスマザーファンド

親投資信託 ジャパン・アクティブ・マザーファンド

親投資信託 日本株ESGアクティブマザーファンド

親投資信託 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

親投資信託 クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド (ESG)

約款変更適用日：2024年11月2日

投資信託約款の新旧対照表
国内株式セレクション（ラップ向け）

変更後（新）	変更前（旧）
<p>（付表） 2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、日本を含む世界の株式に実質的な投資を行う次に掲げる投資信託証券をいいます。 （略） 親投資信託 TOPIXマザーファンド <u><削除></u> 親投資信託 日本株インカム・マザーファンド <u><削除></u> 親投資信託 日本・小型株・ファンド・マザーファンド （略）</p>	<p>（付表） 2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、日本を含む世界の株式に実質的な投資を行う次に掲げる投資信託証券をいいます。 （略） 親投資信託 TOPIXマザーファンド 親投資信託 <u>JPX日経400インデックスマザーファンド</u> 親投資信託 日本株インカム・マザーファンド 親投資信託 <u>JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド</u> 親投資信託 日本・小型株・ファンド・マザーファンド （略）</p>

以上

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント